

# 教育研究年報

(自己点検・評価)

2017 年度

I . 本編、資料集

星城大学



## 目 次

I. 大学の歩み	1
1. 建学の精神	1
2. 本学の基本理念・使命・目的の達成にむけた教育目標・大学の個性・特色等	1
II. 沿革と現況	3
1. 本学の沿革	3
2. 本学の現況	5
III 大学運営の仕組みと活動の概要	6
1. 大学意思決定の仕組み	6
2. 戦略会議	7
3. 協議会	8
4. 改善・向上方策	9
IV 大学組織の経営・管理活動の概要と評価	9
1. 経営の規律と誠実性	9
2. 組織活動の概要	10
3. 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守	14
4. 教育情報・財務情報の公表	14
5. 自己点検・評価	14
6. 改善・向上方策	22
V 経営学部の概要と評価	2 2
1. 使命・目的等	22
2. 重点取組課題と成果等	25
VI リハビリテーション学部の概要と評価	2 7
1. 使命・目的等	27
2. 教育課程及び教授方法	29
3. 教員の配置・職能開発	30
4. 平成 29 年度の重点課題	31
VII 大学院健康支援学研究科の概要と評価	3 3
1. 教育目標等	33
2. 教育課程及び教授方法	35
3. 教員の配置・職能開発	36
4. その他の重点取り組み課題と成果	36
VIII 学長統括委員会の概要と評価	3 7
A 入試委員会	37
B 人事委員会	38
C 自己点検評価委員会	39

D	環境整備委員会	39
E	再任評価委員会	39
IX	協議会統括委員会の概要と評価	40
A	入試広報対策委員会	40
B	全学教務委員会	42
C	全学FD委員会	47
D	学生生活委員会	51
E	キャリア開発委員会	53
F	自分づくりセンター運営委員会	58
G	国際センター運営委員会	61
H	地域センター運営委員会	66
I	元気創造研究センター運営委員会	70
J	図書・情報委員会	72
K	広報委員会	74
L	人権委員会	75
M	研究倫理委員会	76
N	衛生委員会	78
O	SCC・学生相談室	79
X	事務局の概要と評価	82
A	権限の適切な分散と責任の明確化	82
B	大学における業務執行の管理体制	82
C	平成29年度 事務局 重点課題と取組み方針	83
D	平成29年度 事務局 重点課題と取組み結果	83
E	総務 経理課	83
F	入試広報課	85
G	学修支援課	87
H	キャリア支援課	89
I	大学開放支援室	91
XI	附記	94
A	学部・大学院カリキュラム表	94
B	学事暦	112
C	科学研究費等外部資金獲得状況	116
D	管理職・委員会の構成	122
E	学生会活動	125
	エビデンス集（資料編）	127

## I. 大学の歩み

### 1. 建学の精神

星城大学の創設の母体である名古屋石田学園は、昭和 16（1941）年、「向学心に燃えるものの、経済的に余裕のない青年に学問の場を」との志にもとづいて、石田鏞徳によって創設された私塾「明德学館」から始まる。

創業者によって掲げられた建学の精神は、  
彼我一体

1. 報謝の至誠
2. 文化の創造
3. 世界観の確立

であり、その後現在まで、学校法人名古屋石田学園が設置している 5 つの教育機関を貫く「学園の建学の精神」となっている。

星城大学は、平成元（1989）年に開設された名古屋明德短期大学を発展的に継承し、平成 14（2002）年に経営学部（入学定員 300 名）およびリハビリテーション学部（入学定員 80 名）の 2 学部からなる 4 年制大学として設置された。

### 2. 本学の基本理念・使命・目的の達成にむけた教育目標・大学の個性・特色等

星城大学は、名古屋石田学園の建学の精神を現代の高等教育に生かし、愛知、および日本社会、ひいては人類社会の発展に貢献すべく、3 つの基本理念、4 つの使命・目的を定め、これを達成するため、7 つの教育目標を置いている。

3 つの基本理念：

- (1) 人は皆、親、兄弟、隣人はもとより、社会のあらゆる人々と直接・間接に係わり支えられ、共生している。星城大学はこの認識を学術的に深め、これに基づいた教育を展開する。
- (2) 地域社会における人々の生活に貢献する具体的な知識・技術の開発を通して、文化的価値の創造に寄与する。
- (3) 世界、歴史、社会、人間の理解を深め、真摯に生きる人としての資質・教養を全ての大学構成員に育み、これに裏づけられた世界観・人間観の発信に努める。

4 つの使命・目的：

- (1) 地域社会の隅々で、人々の文化的・経済的・身体的に健やかで豊かな生活に貢献する人材を育成する。
- (2) 教育と研究を結びつけ、教育と研究の双方において地域社会との連携を図る。
- (3) アジアをはじめとする諸外国の大学と、学生・教職員の交流を深め、教育と研究の双方で国際連携を進める。
- (4) 中学校、高等学校と連携し、建学の精神に貫かれた教育の充実に努める。

7 つの教育目標：

- ① 「他者を理解できる豊かで暖かいところ」を育む。
- ② 「絶えざる自己変革」に努める資質を育む。
- ③ 「豊かな教養」を自己のうちに育む。

- ④「国際性」を幅広く涵養する。
- ⑤「着実な専門能力」を身につける。
- ⑥「創造性」を磨く。
- ⑦「強靱な実践力」を身につける。

「他者を理解できる豊かで暖かいところ」を育むことができれば、不登校、引きこもり等の精神的悩みを抱える人々、ハンディキャップがある人々、思想、信条、価値観、文化等々が異なる人々も、相互に理解し合い、成長を支え合い、お互いの成功と幸せを喜び合うことができ、他者のため、広くは人類のため、誠意をもって働こうという人々に満ちた社会ができ、社会における格差の是正・解消の動きを支えることができるはずである。

「絶えざる自己変革」に努める資質を育むことは、本学園建学の精神「報謝の至誠」に基づくものである。人が報謝のころをもつて至誠を尽くすには、社会を知り、問題を分析し、客観的な判断力を養うべく、日々自己改革に心がけ努力する必要がある。これができれば人々のころは日々成長し、社会に起こる数々の難問に対応できる柔軟でスケールの大きな人間を作ることが可能になる。

「豊かな教養」を自己のうちに育むこと、及び「国際性」を幅広く涵養することは、本学園建学の精神<世界観の確立>に根拠を置くものであり、これらを兼ね備えた人材の育成が、ひいては、上記建学の精神を具体化するものである。昨今の若者には、本も新聞も読まず映像による情報だけで安易な判断をする傾向、己の意見、意思を持たない兆候が見受けられる。このような現状に鑑み、あらゆる危機に冷静に対応できる正しい判断力をもった教養人を育成することを目指す。そのためにより充実した内容の教養教育を行う必要がある。また、交通機関と情報メディアの発達により国と国との垣根がなくなりつつあることから、国際性豊かな人材の育成が急務である。この視点から本学園開学以来の伝統ある英語教育を通してより有能な国際人の養成に努める。

「着実な専門能力」を身につけることは、専門的な知識と技能を熟知して社会でスペシャリストとして活躍し、リーダーシップを発揮するための必須の条件である。このため、経営学部、リハビリテーション学部ともに専門教育の充実を図り、気鋭に満ちた教授陣によるきめ細かな教育、指導を心がける。

上記の「豊かな教養」、「国際性」、「着実な専門能力」を兼ね備えた人材は、その上に「創造性」を磨き、「強靱な実践力」を身につけていなければならない。これは建学の精神<文化の創造>に根ざしたものである。各個人が常に自分で「考え」、それに従い「行動」する力を養えるよう教育、指導する必要がある。本学は、誠実に自己を探求し、社会における貢献の追及<建学の精神—報謝の至誠>を考へて豊かなころを育み、自己改革に心がけ、健全で人類社会の発展に資する国際的教養人養成を理念とした教育を目指している。

本学を構成する経営学部とリハビリテーション学部は、それぞれ、事業に貢献する人材、医療に貢献する人材の育成を目的としているが、それぞれの教育は、単に経営、あるいはリハビリテーション医療のための知識・技術・技能の修得のみではなく、上記7つの教育目標に示された幅広く豊かな人間形成を踏まえたものである。すなわち本学の役割の端的な表現は「社会貢献の人づくり」である。学生は、これまでの社会・学校教育課程・家庭で育まれた自分を振り返り、そこに内在する問題点を見つめ、卒業後には社会における自らの役割を見だし、真摯に取り組む意思と力を形成することを目的とした「自分づくり」の4年間とする。星城大学

はその小規模なスケールを生かし、初年次教育をはじめ全教育課程を通して、学生の一人ひとりの「自分づくり」を把握・支援することを重視しており、本学の特色のひとつはこの点にある。

## II. 沿革と現況

### 1. 本学の沿革

本学園の濫觴は、創立者である石田鏞徳によって昭和 16 (1941) 年に設立された私学「明德学館」である。「明德学館」の明德は、中国の古典『大学』にある「明明徳」(大学の道は明德を明らかにするに在り)によるものであり、「人間が生まれながらにもっている曇りのない立派な徳を磨いて明らかにする」に共感して目標としたものである。

その後太平洋戦争の勃発により、教育の場は制約を受け、昭和 19 (1944) 年、「明德学館」は閉鎖のやむなきに至った。しかしながら、石田鏞徳の教育への情熱は衰えず、また、国際社会での英語の重要性を認識し、戦後いち早く昭和 20 (1945) 年に「名古屋英学塾」を創設した。

さらに、上記建学の精神に基づき、昭和 38 (1963) 年に星城高等学校、昭和 46 (1971) 年に星の城幼稚園、平成元 (1989) 年に名古屋明德短期大学、平成 5 (1993) 年に星城中学校を開校した。この間、国際化、英語教育 70 年に近い歴史の中で、約 7 万名におよぶ優秀な卒業生を輩出してきたことから、地域社会における教育機関として高い評価を受けてきた。

本学の前身となる名古屋明德短期大学は、平成元年 (1989) 年英語科を設置して創立され、その後国際文化科と専攻科を設置し、2 学科と専攻科を有して、開学当初は人気を博していたが、短期大学の実学指向などの影響により徐々に学生の確保に困難をきたすようになった。こうした状況に鑑み、かねてから創立者の夢であった 4 年制大学開設に向けての準備が進められた。

星城大学は、学内教職員はもとより、学園全体および学外の有識者との議論の結果、「明德学館」創立以来の建学の精神を基に「社会に貢献する人材の育成」を目的として、平成 13 (2001) 年に経営学部とリハビリテーション学部の 2 学部を有する 4 年制大学として設置認可申請を行い、平成 14 (2002) 年認可され、同年 4 月に開学した。

開学以来、常にカリキュラムの見直しを行うとともに、学生支援の充実に尽力してきた。そして、平成 20 (2008) 年 1 月に大学院健康支援学研究科 (修士課程) の設置が認可され、同年 4 月には、星城大学健康支援学研究科 (修士課程：入学定員 12 名) を開設した。同研究科は、リハビリテーション支援、若年・中高年健常者への生活支援、障害予防支援に係る技術的課題、諸支援活動のマネジメントに係る課題に応えるため、高度な知識・技術の研究開発を進めるとともに、先端的知识・技術を普及できる指導者および研究者の養成を目指している。

平成 27 年度、文部科学省による学校法人運営調査、並びに日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価が行われた。

平成 28 年度は理学療法学専攻・作業療法学専攻とも一般社団法人リハビリテーション教育評価機構による評価を受けた。

以下に、本学の沿革を表として示す。

昭和 16(1941)年	10月	明德学館設立
昭和 20(1945)年	12月	名古屋英学塾設立
昭和 26(1951)年	9月	学校法人石田学園認可
昭和 28(1953)年	10月	名英図書出版協会設立
昭和 38(1963)年	4月	星城高等学校設置
昭和 46(1971)年	11月	星の城幼稚園開設
昭和 63(1988)年	12月	学校法人名古屋石田学園に名称変更
平成元(1989)年	4月	名古屋明德短期大学開設英語科設置
平成 5(1993)年	4月	名古屋明德短期大学国際文化科増設 星城中学校開設
平成 7(1995)年	4月	名古屋明德短期大学専攻科(英語・国際文化)設置 名古屋英学塾を名英予備校に名称変更
平成 14(2002)年	4月	星城大学開設、経営学部、リハビリテーション学部設置 3号館リハビリテーション実習棟完成 初代学長に定道宏就任
平成 15(2003)年	3月	名古屋明德短期大学廃止
	4月	伊藤雄而 学長就任
	9月	(中国)上海振華外経進修学校、山東威海外国語進修学院それぞれ と連携協定を締結
平成 16(2004)年	3月	名英予備校廃止
	4月	専門学校星城大学リハビリテーション学院開設
	10月	(中国)牡丹江華日高級中学と連携協定を締結
平成 17(2005)年	5月	(台湾)開南大学、(モンゴル)モンゴル文化教育大学それぞれと 連携協定を締結
	8月	(台湾)高鳳技術学院と連携協定を締結
	10月	(韓国)群山中央女子高等学校と連携協定を締結
平成 18(2006)年	4月	林哲介 学長就任 星城大学経営学部教職課程開設
平成 19(2007)年	1月	(台湾)興國管理学院と連携協定を締結
	8月	(中国)同済大学網絡教育学院黄浦分部と連携協定を締結
	9月	(台湾)徳明財經科技大学と連携協定を締結
平成 20(2008)年	4月	星城大学大学院健康支援学研究科開設、4号館完成
	7月	(台湾)逢甲大学商学院と連携協定を締結
	10月	(中国)東軟信息学院(東軟情報大学)と連携協定を締結
	11月	(台湾)大華科技大学(旧大華技術学院)、(韓国)同徳女子高等学 校、(中国)山西大学商務学院それぞれと連携協定を締結
	12月	小松短期大学と連携協定を締結
平成 21(2009)年	1月	(中国)武昌理工学院(武漢理工大学)と連携協定を締結
	11月	(中国)中国海洋大学管理学院、湖南工学院(湖南大学)それぞれと

		連携協定を締結
平成 22(2010)年	4月	水野豊 学長就任
	7月	(中国)大連青聯培訓学校と連携協定を締結
	11月	(中国)新世界教育集团・上海新世界進修中心と連携協定を締結
平成 23(2011)年	3月	(台湾)真理大学と連携協定を締結
	7月	(アメリカ)University of Central Florida と連携協定を締結
平成 25(2013)年	3月	(愛知県)啓明学館高等学校と高大連携協定を締結
	5月	東海市と連携協定を締結
	12月	豊明市と連携協定を締結
平成 26(2014)年	2月	知多市と連携協定を締結
	3月	三重県立津商業高等学校、岐阜県立益田清風高等学校それぞれと 高大連携協定を締結
	4月	赤岡功 学長就任
	6月	(中国)湖北大学と連携協定を締結
	7月	(アメリカ)University of Central Florida と連携協定を更新
	10月	(台湾)徳明財經科技大学と連携協定を更新
平成 27(2015)年	2月	(台湾)真理大学及び開南大学と交換留学生に関する覚書を締結
	4月	(韓国)明知大学と教員・学生交流に関する覚書を締結
	5月	(台湾)修平科技大学と教員・学生交流に関する覚書を締結
	8月	(愛知県)誠信高等学校と高大連携協定を締結
	9月	(愛知県)愛知黎明高等学校と高大連携協定を締結
	9月	文部科学省 学校法人運営調査
	10月	日本高等教育評価機構 大学機関別認証評価
	11月	(台湾)慈明高等学校と教員・学生交流に関する覚書を締結
	12月	(アメリカ)LINDENWOOD UNIVERSITY と教員・学生交流に関する覚 書を締結
	12月	(愛知県)修文女子高等学校と高大連携協定を締結
平成 28(2016)年	7月	(台湾)東海大学管理学院と友好交流に関する協定を締結
	10月	(モンゴル)ヘンティ県テムジン学校との連携協定を締結
	10月	(ベトナム)ベトナム貿易大学と友好交流に関する協定を締結
	11月	一般社団法人リハビリテーション教育評価機構 認証評価
平成 29(2017)年	3月	大府市と連携協定を締結
平成 30(2018)年	3月	(アメリカ) The College of Saint Rose と学生交流等に関する署 名を交換

## 2. 本学の現況

- ・大学名 星城大学
- ・所在地 愛知県東海市富貴ノ台2丁目172番地

愛知県名古屋市中区栄 1-14-32 (大学院サテライトキャンパス、9月まで)  
愛知県名古屋市中区丸の内 1 丁目 4 番 10 号 ( 同 上、10月から)

・学部構成等

理事長名	石田 正城	学長名	赤岡 功
------	-------	-----	------

(学部)

学部	学科	専攻	学部長名
経営学部	経営学科	—	盧 聰明
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	安倍 基幸
		作業療法学専攻	

(大学院)

研究科	課程	専攻	研究科長名
健康支援学研究科	修士課程	健康支援学専攻	竹田 徳則

・設置認可年月日等

名 称	設置認可年月日	開設年月日
経営学部	平成 13 年 12 月 20 日	平成 14 年 4 月 1 日
リハビリテーション学部	平成 13 年 12 月 20 日	平成 14 年 4 月 1 日
健康支援学研究科	平成 20 年 1 月 25 日	平成 20 年 4 月 1 日

### Ⅲ 大学運営の仕組みと活動の概要

#### 1. 大学意思決定の仕組み

大学運営の意思決定の最高機関として、学則により「戦略会議」が置かれている。メンバーは、学長、副学長、学部長、研究科長、学長補佐及び事務局長に、理事長及び法人本部長が加わることによって、大学の主体性を尊重しながら、経営と教学の調整も円滑に行えるようにしている。

また、学長のリーダーシップが図られるよう、全学的な委員会の内、入試委員会、人事委員会、再任評価委員会、計画・予算委員会、将来構想委員会、自己点検評価委員会、環境整備委員会及び IR 委員会の 8 委員会については、学長統括委員会として学長が主宰することとし、中期的な計画の策定・推進・評価や大学運営上の重点課題などについて機動的、戦略的な取り組みが行えるようにしている。

全学的な課題を協議し、各部局等が協働して効率的、効果的な大学運営を図るため、主要部局長をメンバーとする協議会が設けられている。

学長統括委員会以外の全学的な委員会については、協議会統括委員会として位置づけ、教職協働の下、まとまりのある大学として調和のとれた大学運営が行われるように運営されている。

また、平成 29 (2017) 年度より、学長、副学長、学部長、研究科長及び事務局長をメンバーとした学長会を設置し、複雑化している大学運営の諸問題に対する情報交換と解決施策を迅速

に遂行できるようにしている。

学部には、学部の重要事項を審議・協議する教授会が置かれるほか、学部の効率的、機動的な運営が図られるよう、各種学部委員会が置かれている。

社会の変化が激しく、大学を取り巻く環境がますます厳しくなる時代にあって、これからの大学運営は、大学の意思決定及び実行において、学内構成員に対する情報の公開を進め、ボトムアップのよさを生かしながら大学構成員が納得できるトップダウンによる意思決定及び実行の仕組み（ガバナンス）の構築を目指すことが課題である。また、教員組織と事務組織が共通の課題意識と共通の価値観を持って、大学の運営に関わるような関係性の強固な構築も今後より一層重要な課題となる。

## 2. 戦略会議

戦略会議は、平成 29（2017）年度において、定例会議が 12 回開催された。各回の審議事項は、以下のとおりである。

第 1 回（4 月 25 日）

- ・審議事項無し（報告事項のみ）

第 2 回（5 月 23 日）

- ・審議事項無し（報告事項のみ）

第 3 回（6 月 20 日）

- ①米国 UCF との General Agreement 更新について

第 4 回（7 月 25 日）

- ①経営学部自分づくり応援特別奨学金選考基準要項改正について
- ②リハ学部リハ学科の教育目的・目標の改訂について
- ③海外提携校交換留学生制度規程の改正について
- ④指定強化クラブ奨学金規程（新）について

第 5 回（8 月 22 日）

- ①経営学部自分づくり応援特別奨学金選考基準要項改正について
- ②星城大学名誉教授称号授与について
- ③平成 29 年度学部・教員別兼職、職専免状況について

第 6 回（9 月 19 日）

- ①平成 29 年度学部・教員別兼職、職専免状況について
- ②文部科学省大学講演会報告伝達講習  
・「私立大学の振興に関する政策の動向」について

第 7 回（10 月 17 日）

- ①星城大学奨学金選考等基準要項改正について \*再審議
- ②平成 29 年度学部・教員別兼職、職専免状況について

第 8 回（11 月 28 日）

- ①次年度委員会編成（案）について
- ②第 4 次中期計画について
- ③平成 29 年度第 5 回人事委員会について
- ④平成 29 年度学部・教員別兼職、職専免状況について

第9回（12月19日）

- ①平成29年度学部・教員別兼職、職専免状況について

第10回（1月23日）

- ①学部長、研究科長他の推薦について

第11回（2月27日）

- ①副学長、学長補佐の推薦について

- ②人事委員会報告

- ・新任採用について
- ・昇任人事について
- ・特任教授、客員教授について
- ・非常勤講師について

- ③外部評価委員の選出について

- ④経営学部留学教育プログラム規程 改訂について

- ⑤旅費支給規定（国内）の変更について

第12回（3月20日）

- ①定期試験規程改訂について

- ②「星城大学と玄奘大学との間における留学生受け入れに関する附則」、  
「星城大学と慈明高等学校との間における留学生受け入れに関する附則」  
セントローズ大学と星城大学との間の覚書について

- ③各種委員会規程改訂について

- ④星城大学名誉教授称号授与について

### 3. 協議会

学則に定める協議会は、協議会規程によれば、協議会は、①大学運営の重要事項に関する意見集約、②各部局にまたがる事項の総合調整及び③学長から諮問された事項を協議する機関として設けられている。2016年度の協議会は、12回開催された。各回の協議事項は以下の通りである。

第1回（4月12日）

- ①海外提携校交換留学生規程 新案について
- ②提携協定書雛型案について
- ③デュアルディグリーに関する附則雛型案について
- ④兼職承認願及び職務専念義務免除願について

第2回（5月10日）

- ・審議事項無し（報告事項のみ）

第3回（6月7日）

- ・審議事項無し（報告事項のみ）

第4回（7月12日）

- ・審議事項無し（報告事項のみ）

第5回（8月9日）

- ・審議事項無し（報告事項のみ）

第6回（9月6日）

・審議事項無し（報告事項のみ）

第7回（10月11日）

・審議事項無し（報告事項のみ）

第8回（11月8日）

・審議事項無し（報告事項のみ）

第9回（12月6日）

・審議事項無し（報告事項のみ）

第10回（1月10日）

・審議事項無し（報告事項のみ）

第11回（2月14日）

①経営学部留学教育プログラム規程改訂について

第12回（3月7日）

①. 定期試験規程改正について

今後とも、協議会を構成するメンバーが、担当する業務領域に関する情報のみならず、幅広く大学全体の状況を把握したうえで、時代の進展や社会の変化に対応した大学運営の実現に協働して責任を持っていく姿勢と実行力が求められる。

#### 4. 改善・向上方策

学長権限の強化が図られるという中で、今後、戦略会議の位置づけを大学運営のより強固な中核にするために、今年度発足させた学長会の運営コンセプトの確立が課題となる。現在も国立大学等に比べると、組織運営の中で、学長の権限は強いものとなっているが、今後大学唯一の意思決定機関としての戦略会議の運営上の問題（例えば決定事項の確実な実行とその結果の把握など）をきちんと整理していく組織の構築が必要である。

また協議会の運営では、構成するメンバーが、担当する業務領域に関する情報のみならず、幅広く大学全体の状況を把握したうえで、時代の進展や社会の変化に対応した大学運営の実現に協働して責任を持っていく姿勢と実行力を求めていく。

## IV 大学組織の経営・管理活動の概要と評価

### 1. 経営の規律と誠実性

学校法人名古屋石田学園の寄附行為の第3条において、法人の目的を「この法人は、教育基本法学校教育法及び私立学校法並びに建学の精神に従い、学校教育を行うことを目的とする」と定め明確にしている。さらに、役員解任及び退任の条項において「法令の規定または寄附行為に著しく違反、職務上の義務に著しく違反、役員にふさわしくない重大非行等があった場合などを解任の要件とし、法令の遵守や職務上の規律をもとめ、健全な職務遂行を求めている。また、法人における寄付行為第28条、積立金の保管にあたっては、資金運用規程等で、その取り扱いの範囲を明確に定め、運用計画案、運用報告を毎年提出し、理事会の承認を得ている。

就業規則においても第20条遵守事項で、規則の遵守、職務専念、第21条禁止事項で秘守義

務、政治活動の禁止、第 30 条懲戒の項目で法令や諸規定の違反、不正及び不法な行為等に対して処分をうたい、遵法精神に基づいた職務の遂行を求めている。さらに、「教職員倫理規程」では、倫理行動基準、禁止行為等の条項を定め、「ヒトを対象とする研究に関する倫理規程」では、ヘルシンキ宣言の趣旨に沿って倫理的配慮のもとに研究が行われることを規定している。また、「個人情報保護規程」、「施行細則」、「電子的手段による情報発信に関する規程」を定めるとともに、学生に対して、「学生に関する個人情報保護の基本方針」、「学生の個人情報内規」等を定め、必要な個人情報の提供許諾、管理体制を規定している。

学園組織の中に独立した監査室を設け、大学はじめ各学校の運営にあたっての各種監査を行っている。中期計画の状況確認が行われる年 2 回の計画推進会議には、監査委員として加わっており、理事会・常任理事会にも同席し状況把握を行っている。また、職員の勤務にあたっても個別、相談、把握を行っている。

## 2. 組織活動の概要

本学は学園の方針に則り、平成 21 (2009) 年度から計画的に学園運営を図っていくために、3 年間の中期計画策定を進め、第 1 次中期計画を平成 21 (2009) 年度から平成 23 (2013) 年度、第 2 次中期計画を平成 24 (2012) 年度から平成 26 (2014) 年度として実施してきた。平成 27 (2015) 年度からは、第 3 次中期計画をスタートした。

本学の第 3 次中期計画は、大項目として学園より「①経営力は組織力」、「②財政力の安定化」、「③人的能力の強化」、「④教育の質への転換」、「⑤社会貢献の質への転換」、「⑥グローバル化」の提示を受け、各々についてテーマを大学にて定め、最終年度の到達目標を設定し、そのための年度毎の達成目標を設定している。

各設定目標は、年度当初に達成目標に関連する部局を指定し、「目標達成のための方針・方策」を提出し、協議会にて検討し、学長が決定、戦略会議にて最終コンセンサスを得ることとしている。

また、中間チェックとして 10 月には学園主催の「第 1 回計画推進会議」として、理事等への報告審査会が行われた。これは、各部局が 4 月に設定した方策の進捗状況や現状での問題点をまとめて、協議会で検討し、学長決定にて上記会議に報告する。また、当該年度の目標達成状況は、2 月に行われる「第 2 回計画推進会議」で同様の方法にて、審査が行われた。

平成 29 (2017) 年度はその最終年度にあたり、大学として年度末にその結果を以下のように理事会に上程した。

また、この中期計画を大学全体の計画として構成員に自覚してもらうため、学部・研究科及び全ての部局に計画に基づいて「①重点課題」、「②取組み方針」、「③事業計画案」を策定してもらい、5 月 25 日に全教職員向けに発表会を行なった。また、PDCA サイクルの観点から、この重点課題と取組み方針に関して、その結果をまとめてもらい、平成 30 年 5 月 1 日に同じく全教職員に対して、結果の発表会を実施した。

※ 学園共通目的ごとに達成できたこと、達成できなかったことについて、最も重要と思われる項目について記載すること。  
第4次中期計画への取組内容の反映については、それぞれの発展や解消に向けて、第4次中期計画に記載された重点取組ポイントを記載すること。

学園共通目的 大項目(7項目)	テーマ(各取組・部門 で設定) ※横断的のテーマ ONE SHELTON の推進	担当部署	進捗できたこと	達成できなかったこと	第4次中期計画に向けた 重点取組ポイント
1 質の高い教育力	<p>教員等の多様な学び(海外研修等) ・在籍中学位の交換(ウェブ活用、受講修習等)について、教員、編入、入籍中学位の取得に努むる。</p> <p>・海外研修(海外研修)の推進 ・海外研修(海外研修)の推進 ・海外研修(海外研修)の推進 ・海外研修(海外研修)の推進 ・海外研修(海外研修)の推進</p>				
	<p>教員等の多様な学び(海外研修等) ・在籍中学位の交換(ウェブ活用、受講修習等)について、教員、編入、入籍中学位の取得に努むる。</p> <p>・海外研修(海外研修)の推進 ・海外研修(海外研修)の推進 ・海外研修(海外研修)の推進 ・海外研修(海外研修)の推進 ・海外研修(海外研修)の推進</p>				

※ 学園共通目的ごとに達成できたこと、達成できなかったことについて、最も重要と思われる項目について記載すること。  
第4次中計への取組内容の反映については、それらの発原や解消に向けて、要4次中期計画に記載された重点取組ポイントを記載すること。

学園共通目的 実施状況の進捗	テーマ(各学域・部門 で取組) ※ 学域Aのテーマ 学域Bの取組は別紙の表 で記載	実施日数 ※ 学域Aの取組日数	達成できたこと	達成できなかったこと	次の次中期計画に向けた 重点取組ポイント
2 質教力の定着化	<p>学域Aの取組は別紙の表 で記載</p> <p>学域Bの取組は別紙の表 で記載</p>	<p>学域Aの取組日数 1,000日</p> <p>学域Bの取組日数 1,000日</p>	<p>学域Aの取組は別紙の表 で記載</p> <p>学域Bの取組は別紙の表 で記載</p>	<p>学域Aの取組は別紙の表 で記載</p> <p>学域Bの取組は別紙の表 で記載</p>	<p>学域Aの取組は別紙の表 で記載</p> <p>学域Bの取組は別紙の表 で記載</p>
3 人的能力の強化	<p>学域Aの取組は別紙の表 で記載</p> <p>学域Bの取組は別紙の表 で記載</p>	<p>学域Aの取組日数 1,000日</p> <p>学域Bの取組日数 1,000日</p>	<p>学域Aの取組は別紙の表 で記載</p> <p>学域Bの取組は別紙の表 で記載</p>	<p>学域Aの取組は別紙の表 で記載</p> <p>学域Bの取組は別紙の表 で記載</p>	<p>学域Aの取組は別紙の表 で記載</p> <p>学域Bの取組は別紙の表 で記載</p>



本学学則を始めとする諸規程は、学校教育法、私立学校法、大学設置基準、本学園寄附行為などに従って適切に制定されており、各種機関や組織及びその所属教職員はこれらの規程を遵守している。

#### 4. 教育情報・財務情報の公表

法人及び大学の状況に関する情報は、学園ホームページや大学ホームページの電子媒体や大学案内、学園報、各種発行紙などの紙媒体等でも行っている。

本学の教育研究活動などに関する情報の提供については、学園ホームページによる発信や、研究シーズ集や元気創造研究センター年報の発行、連携講座テーマ一覧では、教員別、テーマ別の冊子をそれぞれ作成し、地域社会の要望にもこたえている。

学園ホームページでは、事業報告書の中で大学の学生数はじめ学生募集、教育支援、学生支援、就職・進学支援、地域貢献の観点で年度ごとの事業内容を公表している。

また大学ホームページでは、そのトップページに「情報公開」のリンクボタンを設定し、「情報公開」、「自己点検・評価」として教育状況を積極的に公開している。「情報公開」では、1. 大学の教育研究上の目的、2. 教育研究上の基本組織、3. 教員組織、教員数並びに各教員が有する学位、4. 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業または終了した者の数並びに進学者数及び就職者数、その他進学就職等の状況、5. 授業科目の方法及び内容並びに年間の授業計画、6. 学修の成果に関わる評価及び卒業並びに修了の認定に当たっての基準、学生の修学、進路選択及び心身の健康等に関わる支援、7. 教育上の目的に応じ学生が習得すべき知識及び能力に関する情報、8. 国際交流・社会貢献の概要、9. 経営情報、「自己点検・評価」では、財団法人日本高等教育評価機構、2015年度大学機関別認証評価「評価結果報告書」、本学作成の年度ごとの「自己評価報告書」、また、トップページに「新着情報」として絶えず各種情報を提供している。

さらに、財務情報（「事業活動収支計算書」、「監査報告書」、「資金収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」など）は、私立学校法改正により、決算終了後できるだけ速やかに、「閲覧」ができる体制を整備してきた。名古屋石田学園発行の学園報へ決算三表と説明文を付した財務情報の掲載を行い、本学園ホームページ（大学ホームページにもリンクあり）には、学生数はじめ学生募集、教育支援、学生支援、就職・進学支援、地域貢献の観点で年度ごとの「事業報告書」を公表するとともに、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」「財産目録」「監査報告書」の財務情報も掲載し、公表している。

広報委員会では、プレスリリース、メディアへの取材依頼、メディアからの取材依頼等に対する担当者を決め、窓口を一本化することによって、本学からの情報発信が迅速に行われるようなシステムを構築した。さらに、本学に関連する新聞記事等を収集整理する担当者を決め、年度ごとのメディア掲載件数の推移を分析するようにした。

#### 5. 自己点検・評価

##### (1) 自己点検・評価の現状と将来計画

##### 1) 自主的・自律的な自己点検・評価

名古屋石田学園の使命・目的は、創業者石田鏞徳の、「彼我一体」の基本精神に基づき、世界的視野にたつて社会に貢献する人材を育成することであり（『明日ニ延スナ』p.78 参照）、こ

の使命・目的を達成するために、名古屋石田学園の建学の基本精神は、1) 報謝の至誠、2) 文化の創造、3) 世界観の確立の3つとして具体化とされている。

この建学の基本精神と3つの具体的項目は、さらに、星城大学の4つの使命・目的としてわかりやすく明確なものとし、それを受けて星城大学の教育目標を掲げている。これを大学内で周知するとともに外部にも公表するために、大学のホームページ（星城大学>大学案内>情報公開>情報公開の欄）に「大学の教育研究上の目的」として明確に示している。

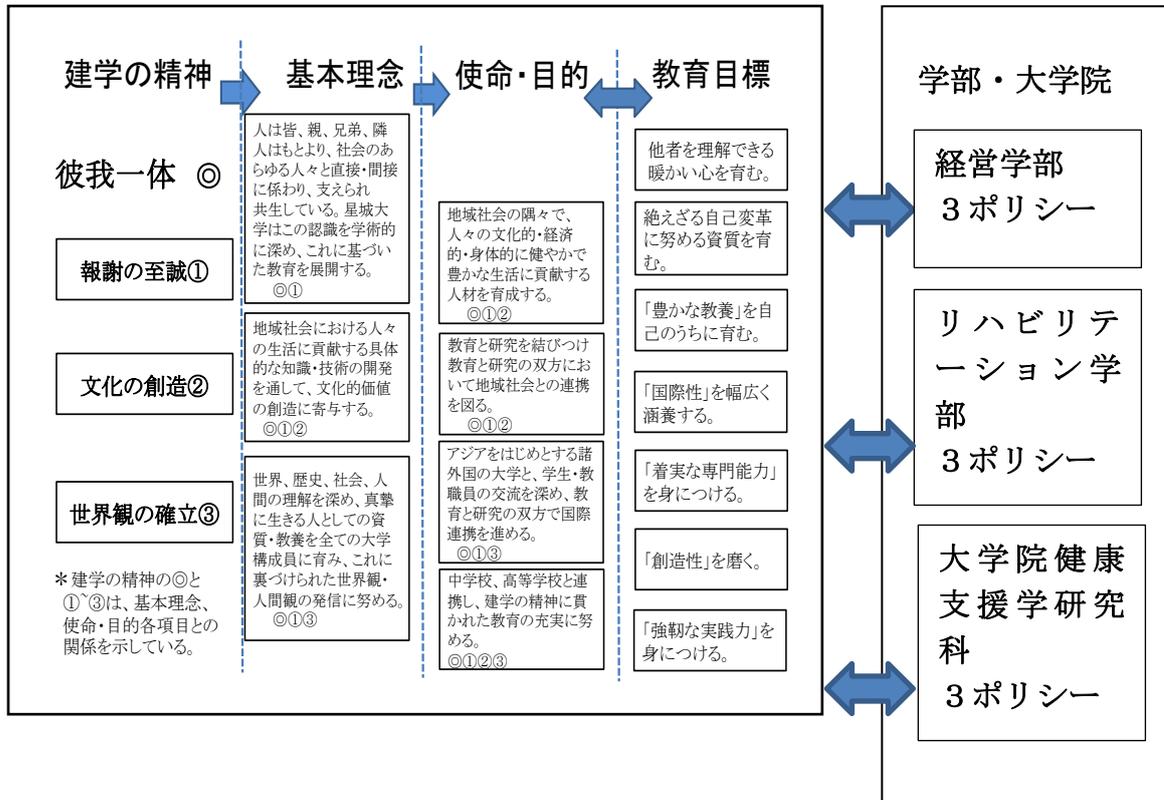
そして、学部と大学院研究科では、建学の精神、基本理念に基づき、本学の使命・目的、教育目標が達成されるように、経営学部、リハビリテーション学部、および大学院健康支援学研究科が、それぞれアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー（3ポリシーと総称）を定め、両学部と大学院研究科の欄に明記している。

この建学の精神・基本理念に基づいた大学の運営と各学部、大学院の3ポリシーにより、使命・目的の達成と教育目標が適切に達成できることを期して、自己点検評価の体制と外部評価の体制を整備し、実施している。さらに、本学では、法人の設ける「計画推進会議」が本学の運営におけるPDCA経営に重要な役割をもっている。

なお、平成28（2016）年度「方針・計画説明会」は、平成28（2016）年10月31日に開催した。原則として全教員と全部局から1名ないし数名の教職員が参加する場で、各部局の過去の実績を評価し、また、次の年度計画を発表した。大学構成員全体が、大学の実績と次期計画と進捗状況を知り、計画の達成と、改善・改革が適切に行われるようにする。これらの関係は次図のように表示できる。

## 外部評価

＜評価を受けて 使命・目的、教育目標 3ポリシーを点検＞



＜計画の点検改善＞

中期計画  
年度計画

＜大学活動の点検改善＞

教育・研究・地域貢献・運営

＜自己点検・評価の点検改善＞

自己点検・評価  
法人の計画・推進会議による  
点検・評価

上記3つの基本理念、4つの使命目的、7つの教育目標は、1-3 ページに本文として記載している。

2) 自己点検評価体制の適切さ

大学の使命・目的を効果的に達成するために、本学『学則』（平成 14（2002）年 4 月 1 日制定）第 2 条に「本学は教育水準の向上を図り、目的及び社会使命を達成するため、教育活動の状況について自ら点検及び評価を行い、公表する」と定めている。また、大学院については、『大学院学則』第 2 条において、自己評価について定めている。そして、星城大学委員会設置規定第 3 条において、自己点検評価委員会の設置を定め、同規定別表 1 において、同委員会の組織と所掌事項を定めている。

自己点検評価委員は、(1) 学長、(2) 学長補佐のうち学長の指名した者、(3) 経営学部長、(4) リハビリテーション学部長、(5) 大学院健康支援学研究科長、(6) 各学部から専任された教職員各 1 名、(7) その他学長が必要と認めた者とされている。

上記規定に基づき、自己点検評価委員会(平成 18（2006）年度までは年報委員会)が、毎年『教育研究年報（自己点検・評価）』を取りまとめ、印刷発行してきた。また、平成 19（2007）年度からは、『教育研究年報』を本編と別冊にわけ、別冊に教員の個人活動実績報告書を取りまとめている。

自己点検が適切に行われ、課題として指摘された点の解決への行動が行われることを促進するため、また、自己点検とは異なった外部の観点からの指摘を得るため、外部評価委員会を設けており、同委員会は、「自己評価報告書」と「ヒヤリング」により、外部評価を実施し、その報告書を、学長に提出している。

学長は、外部評価の結果を、「戦略会議」に示し、意見を求めるとともに、必要な改善が行われるよう関係部門に要請している。

経営学部については拡大教授会で、リハビリテーション学部においては学部会議(平成 25（2013）年 4 月 16 日開催)で学部長による戦略会議報告のなかで報告がなされている。本学には、経営学部、リハビリテーション学部の他に、大学院健康支援学研究科があるが、平成 25(2013)年度からはリハビリテーション学部の学部会議には、上記研究科の教員は、経営学部所属の 1 名を除き、全てが構成員として参加しているので、外部評価は本学の全ての教員に公式に伝えられている。

そして、この外部評価の結果をうけて、大学改革の緊急性・重要性を大学と大学構成員が強く認識し、平成 25（2013）年度にも、学生募集および大学改革の改善努力がなされたが、平成 26（2014）年度には、その努力はさらに強められ、経営学部の平成 27（2015）年度の入試では、入学者数が前年比 121%増となり入学者数の減少に歯止めがかかり、5 年ぶりに増加に転じた。平成 28（2016）年度入試でも前年比 117%で、入学者数は最近 5 年間で最多数になった。しかし、平成 29(2017)には、関係者の懸命の努力にもかかわらず、入学者数は再び減少し、前年比 87%となり、危機は再来した。

これらは、自己点検と外部評価の体制が適切で、それが一定の効果をあげたが、その効果の持続は至難であり、さらなる努力が必要なことを示しているといえる。

また、自己点検と外部評価は、中期計画と年度計画に反映され (Plan)、その実施 (Do) と、評価 (Check)、改善策 (Action) の管理過程に組み込まれ、中期計画の進捗は、半年ごとの本学の設置母体名古屋石田学園の計画推進会議の場で検討されている。

さらに、研究面では、科学研究費補助金（以下、科研費と略称）の採択数は、本学創立以来長く低迷していたが、平成 27（2015）年度には 16 件となり、助教以上の全教員数で科研採択数を除した科研費採択教員比率は 30.2%となった。これは、平成 27（2015）年度においては東

海4県（愛知・三重・岐阜・静岡）の、全部で63の私立大学の中4位という特筆すべき高位となった。しかし、平成28（2016）年度15件（前述の63私学中6位）、平成29（2017）年度14件（同10）と低下している。また、星城大学の地域貢献度は、平成27（2019）年度の日経グローバルの、全国国公私751大学（523大学が回答）を対象とした調査によると、星城大学は全国ランキングでも46位であり、上記東海4県の63私立大学のなかで、1位となっている。外部評価委員会の指摘をうけて、学生にも魅力のある大学にすべく、大学のキャッチフレーズを「楽しい、華やか、知的 夢実現大学」として、それに沿って、大学の中庭に、三色のガーデンパラソルを置き、花のプランターを多くし、キッチンカーを月に一回招いたところ、中庭に、学生達が集い、笑顔で談笑するようになり、教職員や訪問者に挨拶をする学生が増えた。

これらは、外部評価委員会のご指摘を受け止め、改善をした結果であると考えている。

### 3) 自己点検・評価の周期等の適切性

自己点検・評価委員会により、毎年自己点検が行われ、平成14（2002）年度から、平成26（2014）年度まで、『教育研究年報（自己点検評価）』が発行され、公表されている。また、ホームページに掲載し、広く公開している。

さらに、平成18（2006）年度から、毎年、外部評価が行われている。

そして、自己点検、外部評価は、学内で共有され、建学の精神・理念に則った大学の教育・研究・地域貢献・大学運営に活かしている。

本学では、法人による計画推進会議（構成員：理事長、理事4名、監査室長の6名）があり、3年の中期計画と1年ごとの年度計画がたてられ、毎年10月と翌年2月の2回、計画推進会議が開催される。そこで、計画の進捗状況が点検評価されている。大学としては、計画の立案推進の進捗状況を自己評価し、半期ごとに自己点検評価と改善が検討される。また運営が点検評価され、大学運営に生かされるため、PDCAサイクルを活用した運営が行われている。

そして、計画推進会議にむけ教育研究、地域貢献、大学運営について、各学部、大学院の教授会、および各種委員会、各事務部門による前年度の反省・評価に基づいた業務の改善が行われている。

自己点検評価は、平成14（2002）年度以来、毎年行われ、前回までで、13回実施されており、自己点検評価報告書は発行され、公表されているため、長期にわたり一定の周期をもって自己点検・評価されているといえる。そして、点検評価を受けた運営・業務の改善がおこなわれている。

### 4) 将来計画

自己点検は、適切に行われており、さらに、法人本部は、大学の行った自己点検評価を精査している。

しかし、経営学部への入学者が長期低迷をつづけており、最近5年以上危機的であるにも関わらず、危機意識の不足しているのが外部評価で指摘されている、

そこで、自己点検評価が、全学で確実に共有されるように、全部局の教職員が参加する場において、自己点検を踏まえて、各部署が部署の年度計画と推進状況を説明し、質疑に答える機会（方針・計画説明会）を、年2回半期ごとに開催することをスケジュール化している。

## **（2）自己点検・評価の誠実性についての現状と将来計画**

### 1) 透明性の高い自己点検・評価

本学では、建学の精神に基づいた高等教育を行い、社会に貢献するために、(1) 学生募集・教育・学生支援、(2) 研究、(3) 社会貢献、(4) 大学運営・学園運営の活動について、エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価に努力してきている。

なお、研究について言えば、本学では、建学の精神の1) 報謝の至誠の他に、2) 文化の創造、3) 世界観の確立を掲げており、これをうけて、卒業論文を全学部全学生に必修にしている。そのため、教員の研究力の高さとその絶えざる向上が教育上重要であり、そのため教員の研究をも重視していることが本学の特色の1つとなっている。

本学の(1)から(4)の活動については、本学の事務組織と各種委員会が情報を収集整理し、学内においては、ホームページに掲載し、学内での情報共有をおこなっている。

またエビデンスに基づき、自己点検評価を行っており、毎年、自己点検評価委員会が、『教育研究年報(自己点検・評価)』をまとめ、公表している。

さらに、外部評価委員会を設置し、外部評価を受け、その意見書は、上記『教育研究年報平成24(2012)年度版』に全文が収録され、外部へ公表されている。

したがって、透明性は確保されている。

また、法人には「計画推進会議」がおかれ、年2回上記エビデンスを踏まえ、点検評価がなされ、その評価は大学の運営・業務遂行に生かされている。

## 2) 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

現状把握のための主要な調査・データは、各事務組織において、収集され、適宜、各委員会に置いて報告されている他、学内ではウェブ上で情報共有されている。

また、授業評価、学生生活アンケート、卒業生アンケートを実施し、現状把握に努めている。これらのうち、授業評価はほぼ十分に収集、分析されている。一方、卒業生アンケートは回収率が低く、改善を必要とする。

## 3) 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

自己点検・評価の結果は、『教育研究年報(自己点検・評価)本編』および『別冊 教員個人活動実績報告書』として取りまとめ刊行し、近隣の高校や大学、学生の教育実習先、関係企業、希望する保護者に配布している。

さらに、本学ホームページ上で公開している。

また、これらの資料を教職員に配布した他、本学図書館の開架書架に置き、学生および本学図書館を利用する市民が閲覧できるようにしている。

なお、『教育研究年報(自己点検評価)2012年度』に収録された「星城大学外部評価委員会意見」、および、上記『年報』には掲載されていないが、外部評価委員の大橋靖雄委員から提出され、本学教職員に配布された意見書は、いずれも大変重く受け止められ、各種委員会等で言及され、教職員に共有されている。

さらに、平成14(2012)年度の自己点検と外部評価は、大学の危機を強く指摘するものであり、各種委員会でも取り上げられ、大学運営や日常活動に生かされており、共有はよくおこなわれているといえる。

## 4) 将来計画

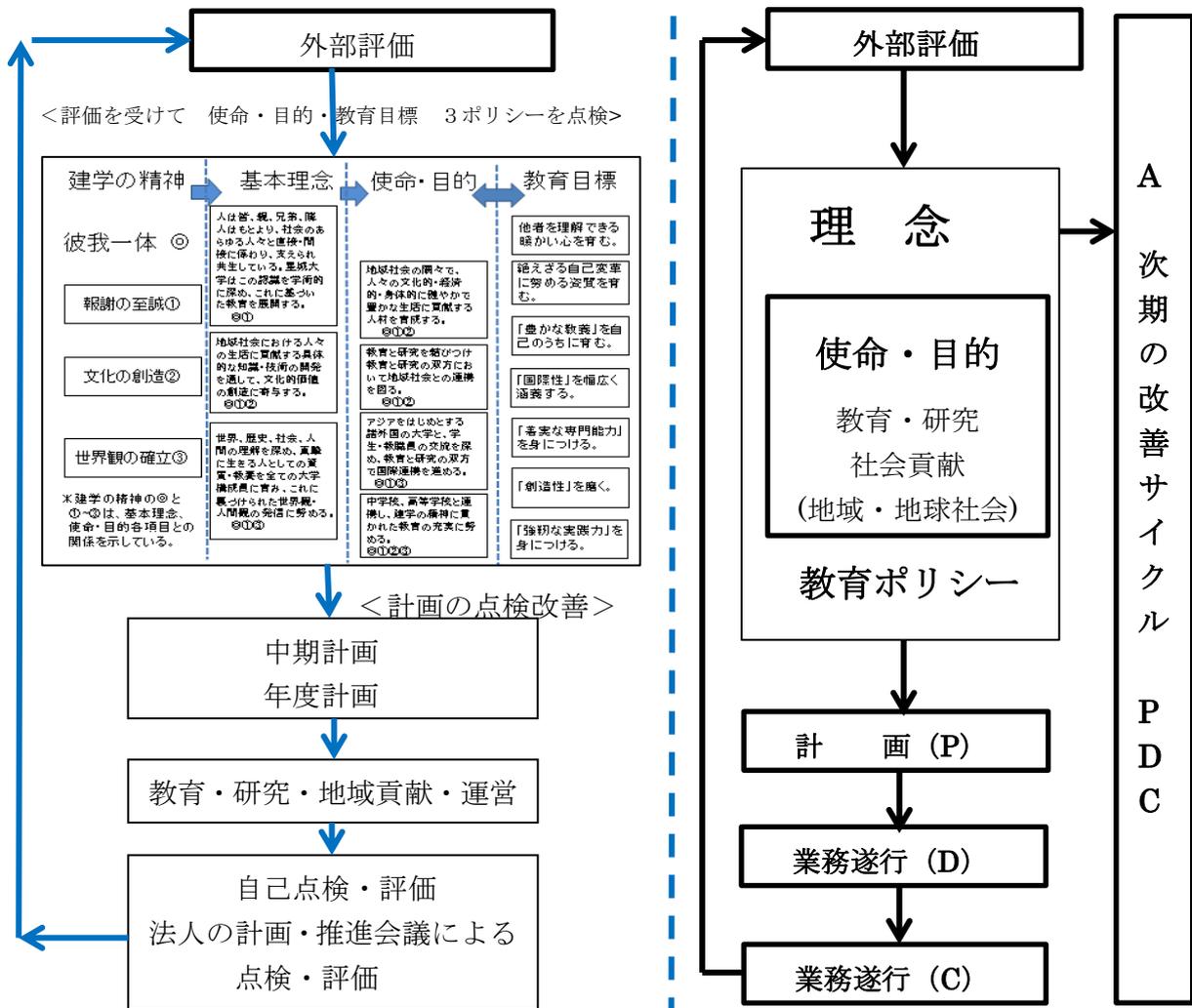
エビデンスに基づき透明性を高めるため、できるかぎり数値で数年間の変化が分かるものとする努力を行う。また、質のよい教育・研究を行うためには、効率経営による、教育研究に投入できる資金の確保が必要であるので、収支についても明確に示すよう努める。

現在においても、自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表はおこなわれているが、半期ごとに、計画と計画の遂行について、学内説明会（方針・計画説明会）を開催し、出席教職員からの質疑を受けるようにすることを予定している。

### (3) 自己点検・評価の有効性についての現状と将来計画

#### 1) 現状

本学では、自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルは、次図のようになっており、戦略会議、協議会（全学）、学部教授会、学部会議、および各種委員会で、改善のアクションがあり、PDC に生かされている。その結果、かなり改善が行われている。



※16 ページの図も参照

自己点検評価を行い、外部評価を受け、情報の共有化を行った結果、教職員の意識は次第に変化し、大学の諸活動についての改善提案が教職員から出てくるようになり、具体的行動にも改善がみられるようになった。

また、科学研究費補助金（科研費と略称）の申請についても、講習会を受け、申請書の提出について、準備や入念さ等における真剣さは格段の進歩があった。平成 26(2014)年度の採択件

数は14件（新規と継続分の合計）で、採択教員比率は約27.5%であった。科研費の申請は前年度に行われ、採択は次年度4月であるから、平成25（2013）年度の研究者の申請努力は平成26（2014）年度の採択結果に現れる。平成27（2015）年の採択数をみると、新規と継続分合計で16件であり、これは前年度の114.3%になる。全国の大学研究機関の採択件数は平成27（2015）年には9月に公表されたが、参考までに各大学の助教以上の教員1人当たりの採択件数をみると、東海4県（愛知、岐阜、三重、静岡）の全部で63の私学の中で本学は第4位になっている。本学の多くの教員の意識の変化と努力度が大きく改善したことの一例証である。

また、各種のアンケートへの回答にあたって、資料の調査・点検・回答書への記載において、教職員がみせた努力が大きく改善されたことが見てとれる。これにより、本学が実行しているにもかかわらずアンケートに反映されていない本学の長所が今後外部に認識され、アンケートに基づく大学のランキングの向上に結びつくと思われる。

これらは、外部評価を尊重する意識のもとでの着実な自己点検評価の効果であると考えられる。

本学では、アメリカへの二週間ほどのスタディ・ツアーと一年間の長期留学制度があり、大きな教育効果があったが、この拡大は議論百出であり進んでいなかった。しかし、危機感をもつべきだとする厳しい外部評価が雰囲気を変えた。本学は、建学の精神から英語教育、異文化体験を重視しており、本来の姿に戻ってきた。その結果、外国への長期留学は平成25（2013）年度から拡大傾向にある。

したがって、自己点検は、外部評価と法人の計画推進会議によって補強されて、本学での有効性は高いと考えている。

## 2) 将来計画

自己点検と、それに基づく改善策を、学内全体で共有化し、次期の経営にいかすため、年間で2回、半期ごとに、計画とその遂行、点検を、各部局が、教職員に説明し、議論する「方針・計画説明会」開催することを予定している。

これができれば、自己点検を全学で共有でき、自己点検をさらに改善でき、効果をあげられると考えている。

大学としては、各ポリシーを基に、年度計画をたて、教育研究、地域貢献の活動を管理・運営している。そして、自己点検評価を行い、法人の半期ごとの点検評価（法人の計画推進会議による）を受け、年に一度、外部評価委員会による評価をうけている。

この上にあたって、次期の年度計画をたて、業務執行の改善をはかっている。

現状把握のため、各種委員会は、調査とデータの収集を行っており、エビデンスに基づき点検評価し、それを学内で共有し、社会へ公表していると考えている。

また、こうした自己点検の結果を受けて、大学のパフォーマンスは、次に述べるように改善されてきていると考えている。

経営学部の入学者は、平成26（2014）年度の141名を底に、平成28（2016）年4月入学者は200名へと増加に転じた。就職率も経営学部では、平成28（2016）年3月卒業者では97.3%になっている。

外部評価委員会の指摘を受けて、学生にも魅力のある大学にすべく、大学のキャッチフレーズを「楽しい、華やか、知的 夢実現大学」として、それに沿って、大学の中庭に、三色のガーデンパラソルを置き、花のプランターを設置し、キッチンカーを招いたところ、中庭に学生達が集い談笑するようになり、教職員や訪問者に挨拶をする学生が増えた。

大学周辺も花を多く植えているが、水遣りなどに学生が交替で協力している。

これらは、自己点検評価、外部評価を真摯にうけとめ、学生の参加、協力を求めつつ教職員が活動した結果と考えている。

本自己点検評価は、本学の運営改善に大きく貢献した。

## 6. 改善・向上方策

学校運営に対する規律や誠実に法令等を遵守していくことは当然のことではあるが、今後、監査機能を広げ、高めていくことに努力していく。運営にあたって特に重要なことは2の項目の「使命・目的の実現への継続的努力」であり、現在第4次中期計画の実行中であるが、その計画の内容の精査と進捗状況管理を進め計画達成に結びつけたい。また、社会的責任を含め、環境保全や、人権、安全への配慮は当然のことで、時代に合わせた体制を整備しながら着実に進めていく。さらに4の情報開示は、社会的責任を持つ教育機関として前向きに対応していくべき事で、最新の自己点検・評価書（「星城大学教育研究年報（自己点検・評価）I本編」）、教育情報（「教員一人当たり学生数」、「年齢別教員数」、「職階別教員数」、「専任教員と非常勤教員数の比率」、「収容定員充足率」、「学位授与数または授与率」、「入学者推移」、「退学・除籍者数」、「中退率」、「留年者数」、「社会人学生数」、「留年生数及び海外派遣学生数」、「就職先」、「点数と評価の関係」、「各施設の面積」、「卒業生数に対する就職人数・業種別人数」など）を詳細に情報発信できる形で、大学ホームページ上で情報公開している。また、財務情報（「事業活動収支計算書」、「監査報告書」、「資金収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」など）も大学ホームページから直接リンクできるように公開している。さらに、ホームページの階層等を変更し、分かりやすく、目的のページに辿りやすいホームページを作成するように努めていく。

## V 経営学部の概要と評価

### 1. 使命・目的等

経営学部は平成14（2002）年に開学に伴って開設され、平成29（2017）年度は第16期生を迎えた。学部の使命・目的については、学則第1条で、「法令の定めるところに則り、建学の精神（報謝の至誠、文化の創造、世界観の確立）に基づき深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成し、産業及び文化の発展に貢献することのできる人材の養成を目的とする。」と規定している。その使命・目的を達成するために「入学者受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」の3方針を定めている。

以下は経営学部の3つの方針である。

#### (1) アドミッション・ポリシー

経営学部は、グローバル化するビジネス社会で、変化に対応できる広い視野と専門知識をもち、豊かな人間性と実践力によって時代をリードする人材を育成します。そのため、次のような学生を求めます。

- 1) 積極性、チャレンジ精神をもった人
- 2) 向上心のある人

3) 現代社会のさまざまな事象に関心のある人

## (2) カリキュラム・ポリシー

経営学部は、変化に対応できる広い視野と専門知識、豊かな人間性と実践力をもった人材を育成するため、次の方針にそってカリキュラムを組み、教育します。

- 1) 経済社会の多様なニーズに対応するため、コース制により専門性を深め、ビジネス社会における意思決定力を高める。
- 2) 幅広い教養と専門能力を育成するため、カリキュラムに教養科目群、コース共通専門科目群を設定するとともに、コースごとに専門科目群を設定する。
- 3) グローバル社会に対応するため、語学力を重視するとともに異文化交流を推進する。
- 4) 1年生からゼミナールなどの演習による少人数教育を行い、学生との質疑応答形式などにより個々の学生に応じた教育を推進し、学生の思考能力やプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力などを高める。
- 5) 企業や地域社会などの仕組みを理解できるセミナーやインターンシップ、キャリア教育により実践能力や社会的基礎力を高める。
- 6) 卒業論文の作成により主体的な学習や研究を促進し、思考能力、創造性を開発するとともに、発表や優秀論文の顕彰を通じて、その水準の向上を図る。

## (3) ディプロマ・ポリシー

経営学部は出席状況や授業態度などにより厳格な成績評価を行い、所定の卒業要件および以下の能力を満たす者に卒業を認定し、学位を授与します。

- 1) 卒業論文の作成を通じて、論理的な思考力や創造性を発揮できること。
- 2) 修得した知識により、課題を解決する能力をもっていること。
- 3) 組織社会において協調性や表現力、コミュニケーション能力を発揮できること。
- 4) 他者に対する思いやりの心を持ち、社会のルールやマナーを理解し、行動できること。

上記の「3つの方針」は本学ホームページにも掲載し、学内外へ開示している。平成22(2010)年度から、建学の精神と校訓の下、それぞれの特色を活かした中長期計画を策定し、社会情勢の変化にも対応できる人材の育成、安定した学修環境の整備等に取り組むことを目指す一方、私達の経営学部は更に高いITや語学力、社会に通用する実践力を武器にして、異文化に対する強い包容力を持って、国際社会で活躍でき、地域の経済社会の発展を牽引するような人材を育成する学部を志向している。

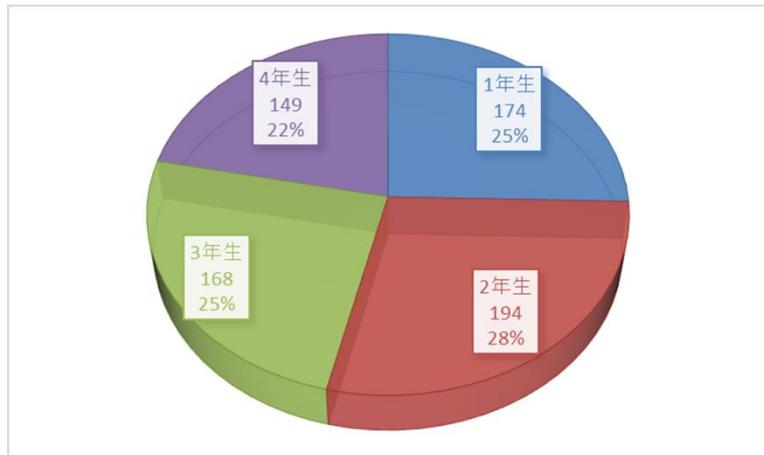
## (4) 概要

- 1) 教員数

平成 29 (2017) 年 5 月現在、経営学部には学長・特任教授を含む、特別客員教授を除いて計 32 名の専任教員が在籍している。うち、教授 20 名 (1 学長+11 専門+1 語学+7 特任)、准教授 4 名 (2 専門+2 語学)、講師 7 名 (5 専門+2 語学)、助教 1 名で構成され、その他、非常勤講師として 38 名を採用している。開講している科目数は通年で約 200 科目以上であり、うち、教養系 64 科目 (必修 27、選択必修 17 科目)、専門系 170 科目 (含教職)、卒業 124 単位のうち、教養系の必修科目は 27 単位、専門系の必修科目はコースによるが、18~40 の単位が必修となっている。

## 2) 学生数と 8 コース体制

平成 29 (2017) 年 5 月現在の学生数は 685 名であり、内訳は右図で示した通りである。男女の比率は約 2 : 1 になっている。



学生全員が 1 年生から自分づくりゼミに入り、4 年間を通じてのゼミナールにおける演習による少人数教育を行い、

個々の学生に応じた教育を推進し、学生の思考能力やプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力などを高める。コース毎のゼミナールの運営状況は下図の通りである。筆頭はコース・センター長であり、括弧で閉じた教員は海外研修中を意味している。

コース	マーケティング	会計ファイナンス	女性キャリア	IT経営	国際ビジネス	観光まちづくり	医療マネジメント	スポーツマネジメント	交換留学生	教職センター	計
教員名	雨宮、西村、堀川、野場	鈴木ア、加藤ト	崔、赤岡ミ、伊藤ハ	加藤シ、野村、黄、(石田タ)	盧、スナイター、天野、神野	秋山、松原、傍嶋、山田、高崎	北野、日下部	横井、小島、長澤		田中、加藤ミ、小川、高須	
4年生	38	19	6	22	5	24	6	29		21	149
3年生	33	14	5	19	15	46	9	21	6	16	168
小計	72	33	11	41	20	70	15	50	6	37	317
2年生	194										
1年生	174										
計	685										

上記の専門性の高い 8 つのコースで、企業をはじめとする様々な組織経営にアプローチしており、企業・行政機関の即戦力となる実践能力の高い人材や、スポーツ・医療分野に特化した専門性の高い人材の育成を目指している。

## 3) 教職課程

教職課程は本学部の特色の一つであり、ここで特記しておきたい。同課程において、基本的に経営学部のすべての学生が履修することが可能となっており、中学校・高等学校の教員免許を取得することができる。

しかし、教職を目指す学生には教員になったその日から、一人前として仕事をしなければならないという高い専門性と責任感が求められている。教職課程履修者には、「教師の仕事に対する強い情熱」、「教育の専門家としての確かな力量」、「総合的な人間力」を身につけ、本学卒業後、即戦力として周囲の期待に応えられるよう、日々の誠実な学修を求めている。

大学方針に従い、学部では教員にふさわしい資質・能力を向上させるため、独自の学修をいくつか実践している。その一つに学習支援ボランティア活動への参加がある。「東海市夏休み宿題完成大作戦」は全学年参加可、小学校への学習支援は2年生以上が参加可としているが、平成29(2017)年度学習支援ボランティア活動の参加学生数は、延べ98名であった。参加学生の全員が熱心かつ誠実に取り組んだため、小学校や教育委員会の先生方からは好評である。また、参加学生は、このボランティア活動を通して人間的に大きく成長する機会を得る。特に、宿泊を伴う林間学習や青空教室に参加した学生は成長が顕著であり、教職への意識を高めることができた。また、3年次9月に教職課程履修者全員が行う「観察実習」も本学独自の演習項目である。この実習では、東海市内6中学校で3日間、学校の教育活動を幅広く観察し、さまざまな視点から教育を考察する。そして、参加した学生は、自分が目指す教員像を明確にする。

平成29(2017)年度4年生の教職課程履修者は21名であったが、このうち19名が年度末に教員免許状を取得することができた。教育実習校における評価の高い学生が多いが、これは本学教職課程のきめ細かい指導が功を奏したものである。7月、8月に行われた愛知県、静岡県、三重県、福井県、東京都、名古屋市、浜松市、川崎市の公立学校教員採用選考試験を4年生21名(延べ27名)が受験した。このうち、愛知県と東京都の小学校一次試験に合格した1名は、愛知県二次試験にも合格し、平成30(2018)年度から愛知県公立小学校教諭として勤務する。また、平成30(2018)年度に講師として教壇に立つことを希望した4年生5名が採用校を得た。

更に、平成25(2013)年度から他大学と連携して「小学校教諭免許状取得プログラム」を導入し、本学卒業と同時に小学校教諭免許状も取得可能となった。平成26(2014)年度4年生2名が在學生として初めて小学校の教員採用試験をしたことに続き、平成27(2016)年度以降も順に2名、1名、5名が受験した。

## 2. 重点取組課題と成果等

経営学部では平成29(2017)年度の重点課題を次の3点とした。

- 1) 学生募集：学生募集の実態及び効果的かつ持続可能な学生募集対策のあり方の検討。
- 2) 中退者の削減：中退率の目標を3%以下とする。
- 3) 弾力的運営：カリキュラムの改革を行うなど。

上記の課題に対して、行われた施策と取り組みの結果は次の通りである。

まず、学生募集の対策として、高大連携の拡大、優秀な留学生の確保、評価向上策の検討とコースの再編議論を行った。本学の国内での高大連携の提携先は星城高校の他、啓明(名古屋)、益田清風(岐阜)、津商業(三重)、誠信(丹羽)、愛知黎明(弥富)、修文(一宮)など、計7校がある。国内に留まらず、優秀な留学生の確保のため、高大連携の国際版も構築している。すでに、台湾台中市にある慈明高校との提携ができており、本年度から同高校の5名の卒業生が本学の経営学部に入學している。また、慈明高校と星城高校との提携校関係も築かれたことで、星城高校に対して「ワン・セイジョウ(One Seijoh)」を推進し、海外提携校の開拓、経営学部教員による高校相談業務と講義協力の展開などを進めている。年度末の3月頃に学部長による台湾新竹県立六家高校と桃園市立寿山高校の訪問も実施され、高大連携の拡大を図っており、アジアの主要国への展開も試みている。

高校による学部への評価向上策が入試広報対策委員会を初めとする各委員会の会議において、常に意識され、検討されてきた他、学長による大学説明、大学案内別冊版やウェブサイト

トにける情報発信にも一定の効果があがっていたと思われる。また、コース再編に関する議論は当面学部長の私案にとどまっており、カリキュラムや人事の改編案が一段落してから引き続き新年度の重点課題にしたい。

次に、学生動向と欠席率の把握と対策強化を行い、中退者の削減を図っている。全教員がアクティブ・アカデミー（AA）システムから、学生の履修登録、出欠、成績情報を把握することができるようになっており、学修支援課・教務委員会からの学生の出欠や成績状況に関する報告を受け、定期的に保護者を交えた3者面談、学生面談・指導を実施している。具体的にはゼミ担当教員による面談・指導後の報告と記録書類の提出により、早期対応を図った。また、教授会においても学生の異動原因などを報告し、情報を全教員で共有している。

例年の統計によると、中退者が1、2年生に集中しているため、入り口で入試広報課との連携で入手した高校情報を分析・整理し、初年次教育や自分づくりゼミのクラス編成に活かしており、中退者の防止策を取っている。しかし、今年度の中退者は29人・4.2%となり、昨年度より減少しているものの、目標達成に及ばなく、引き続き今後も教職員間での連携をはかり、教授会などで学生異動情報を徹底して重点課題にしたい。なお、本件課題の解決に向けて、学修支援課、教務委員会、国際センターとの連携を常に取ってきたが、部活の多様化や楽しい大学生活づくりも中退者問題の改善に繋がると考え、今後学生生活委員会にも協力などを働きかけていきたい。その上で、学生欠席率や原因の把握も継続的に実施し、学部一丸で取り組む体制を確立していく。

最後に弾力的運営の具体措置として、大学方針、教育・個人目標の一体化、カリキュラムの改革を行った。教授会やFD委員会などで、大学方針の周知徹底や教育・個人目標の一体化を図っており、前年度に実施したコース人事の再編の後、全学を含めた学部の組織再編の検討も行った。年度の後半から、名古屋丸の内キャンパスの活用や今後のコース再編に向けてのカリキュラムの本格的改革もスタートさせた。

今回のカリキュラムの改革の特徴としては、特に属人的な科目や履修者数の少ない科目、内容類似の科目などを中心に、科目の整理・削減を図った他、8コースのカリキュラム表が1枚でまとめられるように試みた。結果としてコースの特色を活かしながら、総合的な学習ができるようなバランスの取れたカリキュラムとなった。また、カリキュラムや学部組織全体のスリム化、コース間の連携や活性化の障壁となった垣根などを取り除くことにより、学生に科目選択の幅を広げた他、科目の統合と整理により、学部や教員間の余裕を生むことができ、次期のコース再編の土台を整えた。

その他、次年度の実施に向けて時間割編成方針の変更を検討した。それが実現されることにより、水曜日の午後に教授会や各委員会を開催するための時間確保ができ、学部運営も更に弾力的に行えるようになる。今後も引き続き、委員会活動も学部間の諸課題の解決に向けての連携を図りたい。年度中検討してきたカリキュラム再編の結果を出しつつ、既存のコースの機能強化を図ると共に時代のニーズに合ったコースのあり方や新しいコースの立ち上げも引き続き検討して行くことにした。

今後も教職センター、キャリア支援課との連携を取り、コース毎の取得資格に優先順位を付け、資格取得率の向上をはかる。また、学部研究案件の成果を今後の教育と学部運営に活かすべく、毎年4月に教員に提出してもらっている目標設定と事後評価も極力大学と学部の目標と一体化させる。

## VI リハビリテーション学部の概要と評価

### 1. 使命・目的等

平成 29 年度は第 16 期生を迎えた。理学療法学専攻 44 名、作業療法学専攻 30 名、合計 74 名が入学となった。リハビリテーション学部の使命・目的を達成するために入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定めているが、最近の医療・福祉情勢への対応や高齢化社会のリハビリテーション・ニーズ、そして求められる医療職の変化を鑑みて、7 年ぶりに平成 29 年度に戦略会議の承認を得て改訂を行った。主な改訂点はカリキュラム・ポリシーと理学療法学専攻・作業療法学専攻の「教育目標」である。改定後のものを中心に含めて 3 ポリシーと「教育目標」を記載する。

#### (1) アドミッション・ポリシー

リハビリテーション学部は、保健・医療・福祉の心とそれらの基本を学び、思いやりの心、信頼される専門能力を有する理学療法士・作業療法士を育成する。そのために、ハビリテーション学部では次のような学生を求める。

- 1) 高い目的意識のある人
- 2) 強い意志のある人
- 3) 実践力のある人
- 4) 探求心のある人
- 5) 人間性豊かな人

#### (2) カリキュラム・ポリシー

リハビリテーション学部の改定したカリキュラム・ポリシーは以下のものである。内容的に、この中で 3) を全面的に改定した。

- 1) 人間にやさしく社会性豊かな資質を備えた人材の育成のために、教養課程で文化教養ゼミを設け、医療現場や社会問題をテーマにした少人数制体験型授業を通して、多角的な視点から問題を探求し、解決策を模索する姿勢、倫理観・責任感を育成する。また、ネイティブ英語教師による少人数制英語授業を実施し、異文化に対する興味・理解を深め、国際人としてのコミュニケーション能力を養う。
- 2) 心身の障害を科学的に分析し、学問として探求できる資質の育成のために基礎専門教育科目を通して、必要な基礎知識を修得し、演習および実習によるグループディスカッションおよびプレゼンテーションを介して医学に関する深い関心と主体的な学習態度を養い、問題の本質を見抜く洞察力と判断力を育成する。
- 3) 障害構造の重要性を認識し、日常生活活動（Activity of Daily Living : ADL）および生活環境に注目して、生活の質（Quality of Life : QOL）に結びつける思考過程を重視する。また、地域包括ケアシステムを見据えたカリキュラムを構築することで、実生活をサポートしていくための専門技術を修得する。加えて、研究法を通じて障害に対する科学的思考能力も育成する。
- 4) 専門教育では理学療法および作業療法における心身の障害に焦点をあてた講義および演習・実習を通してリハビリテーションチームの一員としての医療・保健・福祉領域で求められる実践能力を育成する。また各科目内に随時発表会を設け。柔軟で独創性

のある理学療法・作業療法プログラム作成能力や医療人としてのコミュニケーション能力を育成する。

- 5) これらを通じた勉学の集大成が学外実習と卒業研究であり、大学で身につけた知識、専門技術、研究方法、科学的思考等を活用し、成果を結実できるよう丁寧な個別指導を行い、成果の発表とフィードバックを行う。

### **(3) ディプロマ・ポリシー**

卒業までに修得すべきこととして、以下に挙げることが求められ、所定の単位を修めた学生は、卒業が認定される。

- 1) 豊かな人間性をもって、保健・医療・福祉領域における多様な要請に柔軟・適切に対応できる基本的能力を持つ。
- 2) リハビリテーションチームの一員として、理学療法あるいは作業療法の専門知識と高い技術水準を持ち、職責を果たす。
- 3) 保健・医療・福祉の各領域における事象から問題点を抽出し、調査・研究に取り組み、その成果を適切にプレゼンテーションでき、応用できる能力を持つ。

### **(4) 各専攻の教育目標**

医療福祉分野の人材を養成するため「豊かな人間性、確かな知識・技術を背景とした実践力、並びに研究的・教育的資質を兼ね備えた指導的役割を果たす臨床家の育成を行う。」ことを教育目標としている。学部の教育目標を踏まえながら、理学療法学・作業療法学各専攻の専門性向上の為、教育目標をそれぞれ設定している。これも先に述べた改訂に併せて大幅に改訂した。それぞれの内容を記す。

#### **理学療法学専攻の教育目標**

- 1) 人間に優しく、社会性豊かな資質を備えた理学療法士の育成。
- 2) 障害学を理解し、チーム医療を実践できる理学療法士の育成。
- 3) 「生活支援」を目的に、日常生活活動 (Activity of Daily Living : ADL) および生活環境に注目して、生活の質 (Quality of Life : QOL) の向上に結びつけて考える姿勢を育成。
- 4) 臨床家に必要な資質—問題解決能力の啓発育成。
- 5) 科学的思考及び実践能力の育成。
- 6) 教育的資質の育成。

#### **作業療法学専攻の教育目標**

- 1) 幅広い教養を持つ社会性豊かな作業療法士の育成。
- 2) チームアプローチを実践できる専門的知識とコミュニケーション能力の育成。
- 3) 生活・障害を科学的に分析・評価し、治療・支援できる実践力の育成。
- 4) 対象者の豊かな人生を構築する創造力の育成。
- 5) 社会に貢献できる研究力の育成。
- 6) 教育的資質の育成。

以上の文言はすでに HP 上で開示されている。

### **●改善・向上方策**

大学入学のための新テストが平成 33 年に導入されるが、その際アドミッション・ポリシー

に基づいて、どのような入学者を受け入れるか、またそれに伴う入学者の学力の明確化も求められる。AO入試、推薦入試、一般入試のあり方として平成30年度は平成29年度と大きな変化はないが、平成32年度に向けて見直しの議論が必要と思われる。入学後も体系的かつ組織的な教育の実践、そして卒業認定、学位授与に関しては今後自己点検・評価に基づく改善・改革が恒久的に求められる時代となる。就職状況に関しては、国家試験後に就職活動を行う学生も散見され、100%とは言えなかったが、平成29年度の特徴としては公的病院の就職者数が多かったことである。公的病院は地域の中核的病院であり。これに就職することは大学にとってもメリットが大きい。平成30年度も同様に公的病院の就職活動の支援を行う。以上まとめると、本学部では平成29年度に3ポリシーを一部改訂し、各専攻の「教育目標」を大幅に改訂したが今後も定期的な見直しは必要であると考え。

## 2. 教育課程及び教授方法

### (1) カリキュラム・ポリシーに基づく課程編成

本学部では、平成26年度よりこれまでのカリキュラムを大幅に見直し、学生の学習負担軽減を目的にして、講義時間数及び単位数の適正化と配当年次の検討を行い、スリム化を図った新カリキュラムを運用している。大幅に変更したため混乱も多少あったが、内容は新たなカリキュラム・ポリシーに合致した体系的・組織的ものとなっている。卒業要件は126単位である。単位認定の基準は、シラバスに明記されている。定期試験については、再試験・追試験の機会も設定されている。

また入学予定者については例年通り、入学前教育を実施した。これはAO入試と推薦入試合格者を1月末に集め、講話に加えて期限付きの課題を提供した。さらに新入学者は例年通り入学間もない4月上旬に病院見学と一泊研修を行った。

加えて、4年生の卒業研究は3年生時からのゼミ教員の指導のもとに研究課題の選定、データ解析などで科学的かつ分析的な思考が養成され、学生にとって極めて貴重な経験となる。発表会でのプレゼンテーションに加えて、卒業研究論文集として例年通りまとめられた。この中からは、全国学会発表や論文投稿に至るものも多い。

### ●改善・向上方策

養成校に対する国の「指定規則」が大幅に変更となり、平成32年度入学生より適用することが既に決定している。これは単位増加、必修科目増加（薬理学、救急医学、コミュニケーション論、人間関係論など）、臨床実習期間延長が骨子である。3年制の専門学校にとっては大変厳しい内容である。本学部では新カリキュラム移行3年目であるが、まずは「指定規則」に対応した新しいカリキュラムを作成することとする。すでに共通認識と情報共有を行なう目的で学部全体会議は平成30年3月に開催している。具体的には平成30年度に学部内カリキュラム作成委員会を立ち上げて各領域の提言・意見・要望を汲み上げて検討に入る。平成30年度中に新たなカリキュラムを作成する予定である。その後平成31年度に文部科学省に申請する。また新入学生に教育的効果が大きいと判断される入学前教育、入学後早期の一泊研修は引き続き実施する。

### (2) 学部の研究

本学部では科研費をはじめとする公的な競争的研究資金の採択率は最近低下傾向である。リハビリテーション学部での重点課題の1つは「研究の更なる活性化と業績向上」である。その

ために様々な方策を用意している。1 つは学部研究費助成研究（奨学寄付金助成研究も含む）では個人研究ではなく必ず複数研究者による共同研究とし、かつ単年度ではなく原則2年間の研究期間としている。科研費申請が不採択となった研究代表者を優先して研究計画を採択し、予算化している。研究活動に対する選択と集中である。平成29年度の採用研究計画は新規・継続を併せて5件であった。年度末には成果発表会を開催し、かつ研究報告書の提出も義務付けている。さらに平成28年度より学部研究費から「業績強化費」の名目で予算立てしたことである。これは教員の英語論文投稿に際しての英文校正費を助成するものである。この制度に基づき平成29年度実績として3件を助成した。

また本学部所属教員において科研費申請は原則、全員申請である。

### ●改善・向上方策

本学部での研究助成は以上のように選択と集中を原則としている。今年度も学部全体で業績が向上するように、また科研費獲得も目指し、昨年度同様に学部研究費助成研究を採択し、英語論文投稿のための英文校正費助成も行なう。さらに平成30年度から年度「業績強化費」内で「英語論文剽窃チェック」費用も助成する。

また機会を捉えて、他施設共同研究に参加するようにしたい。科研費申請は残念ながら全教員が行っていない。複数年連続して申請していない教員は問題である。再任評価で厳しい評価を行わざるを得ない。

## 3. 教員の配置・職能開発

### (1) 教員の配置

本学部の平成29年度の教員の配置は、教養教育科目群3名（教授1名・准教授2名）、専門基礎科目群4名（教授3名・講師1名）、理学療法学専門科目群10名（教授3名・准教授2名・講師1名・助教4名）、作業療法学専門科目群8名（教授2名・准教授1名・講師4名・助教1名）の専任教員数であった。平成29年4月1日付で教養教育科目担当准教授1名、心理学・精神医学担当講師1名、理学療法学（中枢神経系）担当助教1名が新たに着任となった。また平成29年度は専任教員の定年退職予定者が2名、退職（転出）が1名であった。従来の欠員も含めて教育充実のため2名（生理学、作業療法学・発達障害系）の教員公募を行った。その結果、作業療法学専攻・発達障害系の教員（講師）を確保することができた。生理学は残念ながら、応募した者はいたものの採用には至らなかった。これらの経緯と余人に代えがたい人材でもある定年退職予定者（教授2名）は平成30年4月1日付けで特任教授となった。また准教授2名（理学療法学1名、作業療法学1名）は教授に、講師2名（作業療法学2名）は准教授に、平成30年4月1日付けでそれぞれ昇任した。

### ●改善・向上方策

平成29年度に至り本学部では助手の職位は無くなった。従来、助手の職位を適宜採用してきたが、今後は原則的に助手の職位の採用は無い。何故ならば助教以上の職位で担当科目での責任ある教育を行うことが本学部の発展に寄与すると思われるからである。また作業療法学・発達障害系は本学でも長期に渡り欠員状況であった。全国的にも当該分野の専門の人材は少なく、今までも非常勤講師の依頼のレベルでも大変苦勞してきた。公募には苦戦が予想されたがなんとか採用に至り喜ばしい結果であった。平成30年度の人事は専任教員の退職予定者に対応して公募を行う予定であるが、特に生理学、英語担当教員は平成30年度中に公募または内

部推薦を行いたい。生理学に関しては単に研究能力のみならず、学生指導に長けた人材が望ましく、採用にあたってはこの条件から苦戦が予想される。

## (2) 教員の職能開発

本学部における教員の資質・能力向上への取組みとして、まず教員個々の、教育者・研究者としての自己研鑽、そして組織としての指導・教育も重要である。特に、若手教員にはそのことを奨励するとともに、学部研究費の配分などへの配慮を行い支援した。また、中間評価、再任評価対象者との面談に加え、特に若手・中堅教員については、毎年学部長と学科長による個人面談を行い、教員の資質・能力向上への取り組みや必要なアドバイスや支援などを行う体制をとっている。また学部長による新任教員の授業参観も行っている。

さらに、全学的なFD教育改善会議、これに加えて大学院FD(年2回)もあり、本学部の多くの教員はこれに参加し見識を広めている。

教員評価は、各年度始めに各教員から提出される「個人活動実績報告書」により行われている。「個人活動実績報告書」は4月中に取りまとめている。報告書は「教育活動」、「学生支援」、「研究活動」、「学外貢献」、「大学運営」の5項目からなり、中間評価・再任評価は本報告書を基に行われる。評価の結果は「通知書」としてまとめられ該当者にフィードバックされている。

なお平成29年度末時点における本学部の博士号取得者は全教員25名中20名(80%)であった。

### ●改善・向上方策

本学部の現体制では、優秀な教員を公募で採用することに加え、在籍している若手・中堅教員を「育てる」ことが重要と考えていることは例年と変わらない。上記の方策を引き続き継続・実施していきたい。

博士号取得は研究者にとって必須の条件であり、学业内規で原則として准教授以上は博士号が必須であり、若手教員はその取得に邁進してもらいたい。学部としても支援する。

## 4. 平成29年度の重点課題

リハビリテーション学部の平成29年度の重点課題は以下の5つであった。

- 1) 中途退学者の削減
- 2) 国家試験対策と合格率向上
- 3) 入試方法の改善と適正人数確保
- 4) 研究の更なる活性化と業績向上
- 5) 教育充実のための教員公募と設備・機器更新の調査

それぞれについて結果を報告し、最後に総括としてまとめる。

### 1) 中途退学者の削減

以下に全体結果を昨年度と比較し表にまとめる。

年度	中退率	転部率	留年率
平成29年度	3.6%	1.3%	5.6%
平成28年度	1.3%	1.7%	8.0%

平成28年度より中退率は上昇したが、転部率、留年率は低下した。目標は中退率2%未満で、転部率を併せても4%未満であったが、合計で平成29年度は4.9%となった。詳細に検討する

と平成 29 年度の中退理由の特徴としては例年と異なり、経済的困窮によるものが多かった。また留年は全体として低下傾向だが 1 年時に加え 4 年時（臨床実習関連）が多かった。また専攻別では中退率、留年率とも理学より作業が高かった。尚、4 年前に入学した 13 期生のうち、留年、中途退学無しにストレートに 4 年間で平成 29 年度に卒業に至った割合は理学で 81.4%、作業で 75.6%であった。これは平成 28 年度より数値が向上していた。

## 2) 国家試験対策と合格率向上

平成 29 年度 of 国家試験の全国平均合格率は昨年より大きく低下し、難関であったと判断する。表に本学結果を示す。( ) は新卒合格率

	出願者数	受験者数	合格者	本学合格率	全国合格率
理学	新卒 52+既卒 1	同左	新卒 49+既卒 0	92.5% (94.2%)	81.4% (87.7%)
作業	新卒 31+既卒 2	同左	新卒 27+既卒 1	84.8% (87.1%)	76.2% (83.9%)

理学は全国平均合格率より 10%以上上回り、作業は約 9%上回った。目標は最低でも 90%以上、または全国平均より 10%以上であったが昨年度同様の結果を残せた。出願者数と受験者数は同数であり合格率向上のための調整は無かったことを示す。国家試験対策は臨床実習終了後の 8 月より開始され、卒業研究と並行して行なわれた。ゼミ単位での小人数対応、国試対策授業、担任の指導など、年ごとに国家試験対策の密度は濃くなっている。

## 3) 入試方法の改善と適正人数確保

A0 入試は継続とし、A0 募集定員の若干の増加の変更を行った。また全ての入試形態において本学と名古屋丸の内キャンパスの 2 箇所試験を実施した。志願者数は理学が増加、作業は例年並という結果であったが全体としては増加した。結果としては、平成 30 年度入学予定者（確定）は経営学部からの転部 1 名（理学療法学専攻）を除くと理学療法学専攻 53 名、作業療法学専攻 53 名（過去最多）となった。その理由として過去数年見られなかった、作業療法学専攻の理学療法学専攻受験者の第 2 志望も含めた「異常」なまでの高い歩留まり率にあった。入学前辞退者も想定以上に少なかった。

## 4) 研究の更なる活性化と業績向上

2. 教育課程及び教授方法の (2) に記載。

## 5) 教育充実のための教員公募と設備・機器更新の調査

公募状況は 3. 教員の配置・職能開発に記載。

設備・機器に関してはほぼ更新すべきものは把握されている。平成 29 年度末において予算が降り、不十分ながら一部機器更新を行うことが出来た。

## ●改善・向上方策

中途退学者の割合はごとに低下傾向であったが平成 29 年度は上昇した。しかしながら過去 3 年間で平均すれば概ね許容できる範囲と考える。経済的困窮による中途退学者が増加傾向であり、今後は早期に学生の家庭状況を把握し早期に対処することが必要である。さらにそのような学生には給付型奨学金の拡大が望まれる。またストレート卒業率に関しては平成 28 年度よりは上昇した。4 年間持ち上がりの担任・副担任の教員の能力と学生に対する指導の関与の程度が明らかに関連すると思われる。

国家試験に関しては、最近 2-3 年は全国的に受験者数（理学 1.2 万人、作業 0.6 万人）に大きな増加はなく所謂「安定」した国家試験状況となっている。そのため「安定化維持」のため、

全国平均合格率は80%前後(または70%半ば)で今後も推移するのではないかと予想される。この数字は他の医療職の国家試験合格率と比較すると決して平易なものではなく、明らかに難化している。本学部の国家試験対策は、詳細は略すが現状でほぼフル・サポートに近い内容であり、教員負担も相当重いが恒久的に継続・実施する必要がある。これがなければ、良好な国家試験の成績は今後も望めない。

入学者に関しては、29年度は入学辞退者も増えず結果的に定員を大きく超過した。そのため理学・作業の合同受講科目においては分割して実施する科目も出る。30年度入試も定員厳格化の影響で平成29年度とほぼ同様かさらに促進される傾向と思われ、合格判定は歩留まり率、及び辞退率を再検討し慎重に行う必要がある。

学部研究費助成研究では共同研究を実施することで科研費採択につなげるという目的で開始された。2年間の研究継続が原則であるが、近年の科研費採択率の厳しさが増していることを考慮すると、研究期間は2年間では足りない可能性があり今後検討が必要である。

設備・機器更新に関しては、喫緊の課題である。開学以来、17年間となり更新されない陳旧化した機器や破損した機器などが存在し、教育に使用の耐えない機器・設備も多くなってきている。本学部学生に対して、担保された質の高い教育を行う必要性に関しては論を待たない。平成29年度末におきた予算は少なく、機器・設備の更新は部分的なもので不十分であり、今後3年間に渡る計画的な予算処置が必要である。是非、対処を強くお願いしたい。

## Ⅶ 大学院健康支援学研究科の概要と評価

### 1. 教育目標等

星城大学大学院健康支援学研究科(以下、大学院)では、長寿高齢社会と疾病の多様化が進むわが国における健康寿命の延伸や介護予防の推進による健康づくりと生活の質を高めるための支援について、三次予防である障害発生後のリハビリテーション健康支援と中高年健康者の心身の健康保持と増進に向けた一次予防と二次予防の分野において、知識と技術を普及できる臨床家と研究教育者の養成を目指している。具体的教育目標は、以下の3点である。

- ①リハビリテーション健康支援分野における指導的な人材の養成
- ②生活健康支援分野における指導的な人材の養成
- ③保健・医療・介護・福祉現場の現代的課題に取り組む高度な研究者及び教育者の養成

大学院の教育目標達成のためのアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー及び平成29(2017)年度の取り組み等状況は以下の通りである。

#### 「アドミッション・ポリシー」

1. 人や社会と健康に関する理解を進化させ地域社会で貢献を目指している意欲的な人
2. 保健医療福祉分野の実践家や教育者として探究心旺盛な人
3. 保健医療福祉分野で高度な知識と技術を備えた指導者を目指している人

「アドミッション・ポリシー」に沿い、入試形態は一般選抜、社会人選抜、学内特別選抜を設けている。募集活動としては、リハビリテーション関連職種を中心とした本学リハビリテーション学部卒業生で組織、運営されているリハビリテーション研究会の連携及び連絡網活用による募集活動、臨床実習施設の指導者と施設職員への募集活動、専門学校教員対象の募集活動、

星城大学リハビリテーション学院卒業研修会参加者対象の募集活動、在院生を通じた職場同僚対象の広報活動、リハビリテーション学部学生対象の広報活動を引き続き行った。

主たる募集広報としては、パンフレット見直しとして大学院在籍者の大学院入学動機や研究テーマ等の変更を行った。また、大学院HP見直しとして、HP改定については「健康支援学とは」の教員メッセージ及び研究指導教員ページの情報を更新した。

入試広報見直しとして、従来の受験雑誌と大学院ネットの活用を全国のセラピストに募集概要が行き渡るように、理学療法及び作業療法の専門学術誌への広告掲載へと変更した。問い合わせ件数は、昨年度の50件に比べて19件で減少であった。

大学院説明会開催は、平成28(2016)年度に引き続き平成29年10月14日に実施し、本学大学院の概要説明(研究科長:竹田)、入試説明(入試広報課:間瀬)、遠隔講義説明(学修支援課:野村)、修了生報告(2名:入学動機や研究内容等の紹介)、健康支援関連講演(講師:植松光俊氏)、入試相談会(研究指導教員及び一部研究指導補助教員)の構成で実施した。これにより本学大学院の特徴と全体像や健康支援の動向が伝わる工夫を図った。受験相談者は9名であった。

平成29年度入学者5名に対して平成30年度受験者・入学者は9名、そのうち本学卒業生は6名であった。平成30年4月の在籍者は18名(在籍率75.0%)である。

平成30年度の取り組みとして、大学院の特徴をさらに明確にした内容の発信が重点課題である。その一環として大学院HPやパンフレット送付に加えた広報・募集媒体として、日本理学療法士協会及び日本作業療法士協会の学術誌への広告掲載を継続する。インターネット媒体での広報は、PT・OT・ST net バナーと進路情報誌(ナレッジステーションバナー)への広告掲載とする。

大学院説明会に関しては、内容充実と開催の公開や案内を早期に行う。対象としては本学卒業生及びリハビリテーション学院卒業生並びに理学療法士と作業療法士対象に注力する。さらに、入試要項を見直し分かりやすい内容提示を図る。

なお、進学に伴う経済的負担軽減策として、職業実践力育成プログラム(BP)及び教育訓練給付制度の講座指定を受ける申請を行う。

### 「カリキュラム・ポリシー」

1. 健康支援学と研究に関する理論と実践について広い視野の獲得を目指す基礎科目を開設する。
2. リハビリテーション健康支援学領域と生活健康支援学領域それぞれに特論と演習を配置し理論と実践の獲得を目指す基本科目を開設する。
3. リハビリテーションと健康支援学に関連する学術と応用の獲得を目指す関連科目を開設する。
4. 地域社会の保健医療福祉分野において健康支援学による貢献と指導的役割を担う実践並びに研究能力の獲得を目指す総合科目を開設する。

「カリキュラム・ポリシー」に沿い、平成29年度の履修科目として「基礎科目:3科目」(6単位:必修)、「基本科目:16科目」(14/32単位:選択)、「総合科目」では健康支援学特別研究(10単位:必修)を配置・開講した。「基礎科目」のうち健康行動支援学特論は平成27年度からの開講科目であり、健康行動変容に向けた理論と実践の結びつきを強化する内容の充実を図った。

健康支援学特別研究については、研究指導教員の研究領域・内容の情報更新を行い大学院HP上で公開するとともにパンフレット掲載等にも反映した。大学院生の研究については、確実な研究の進捗を図るために毎年度後期末に行う中間報告会での報告を義務化し実施している。また、研究に関わる研究倫理については、平成 27 年度から Collaborative Institutional Training Initiative (CITI) Japan が提供している（平成 29 年 4 月より一般財団法人公正研究推進協会 (APRIN) 運営）e ラーニング教材の受講修了を義務化し今年度も引き続き適用した。

また、研究の多様性や質向上のために年 2 回の FD 研修（1 回目テーマ：健康支援学関連の動向について、2 回目テーマ：疫学を踏まえた健康支援のための研究手法について）を開催し、大学院担当教員に学部教員を加え 1 回目 13 名と 2 回目 20 名が参加した。

平成 30 年度の取り組みとして、各開講科目の充実を図るために院生アンケート調査結果を次年度シラバスに反映する。また引き続き FD 研修を実施することで研究・教育の質向上を図る。さらには、昨今健康支援学領域への導入が進む AI に関する動向把握と今後博士課程の設置を視野に研究科の再編及び研究指導教員の検討に着手する。

### 「ディプロマ・ポリシー」

学位授与に関する方針は、次の要件を満たしていることとする。

1. 「基礎科目（必修 6 単位）」、「基本科目（選択 14 単位）」、「総合科目（必修 10 単位）」の合計 30 単位以上を修得しなければならない。
2. 保健医療福祉分野での健康支援に関する学術を身につけている。
3. 高度保健医療福祉専門職として基礎的研究能力を身につけている。

「ディプロマ・ポリシー」に沿い、平成 29 年度の各開講科目評定（評定 S・A・B・C 評定合格）及び健康支援学特別研究（評定 S・A・B・C 評定合格）並びに学位授与の認定・承認を大学院専任研究科委員会にて行った。なお、健康支援学特別研究評定は今年度より S 評定も設けた。平成 27 年度に一定の条件を満たした場合において、大学院生の申請に基づき大学院専任研究科委員会にて長期履修と早期修了を認めることとしたが、今年度申請者はなかった。平成 29 年度修了者は 3 名であった。

院生に対しては、在籍中に関連学会での報告を推奨及び修了後には論文投稿を行うこととしている。これらを研究指導教員と院生に周知しその成果を大学院HP上で適宜更新し公開している。平成 29 年度大学院生研究成果として学会報告 1 件、論文掲載 3 件を更新した。

平成 30 年度の取り組みとして、引き続き研究教育の質向上に努めるとともに健康支援学の再考を図る。

## **2. 教育課程及び教授方法**

大学院では、平成 27 年度より健康支援学を体系的に学修するリハビリテーション健康支援学領域と生活健康支援学領域の 2 分野に体系化を図り、それに応じてカリキュラムの見直しを行い、従来の領域ごとでの開講科目取得必修単位の低減を図った。これにより受講者の希望に添える自由度を高める履修となるよう改善した。

教授方法としては、働きながら学べるように昼夜間開講での直接講義と自宅や職場にて受講可能な遠隔講義の併用、場合によっては平日や土曜日に集中講義を開講するなど社会人大学院生が受講可能な体制を取っている。受験希望者に対しては、大学院研究科委員会及び研究指導教員が入学前から履修計画や研究テーマの設定と研究計画書作成、学習環境などについて

てきめ細かに指導している。また、修了者が在籍中に修得した知識や研究力をさらに高める取り組みとして、学部授業の研究法授業での講師としての活用を継続した。

平成 30 年度の取り組みとして、名古屋丸の内キャンパスのさらなる活用を検討しつつ講義形態や教授方法の充実に取り組むとともに遠隔講義関連の機器の充実を図る。また、引き続き大学院 FD を 2 回開催継続する。さらには、大学院専任及び拡大の研究科委員会において情報の共有を図る。

### 3. 教員の配置・職能開発

平成 29 年度の大学院教員配置は、リハビリテーション学部 16 名と経営学部 1 名での構成であった。研究指導体制は、研究指導教員として教授 6 名、准教授 1 名、研究指導補助教員は教授 2 名、准教授 1 名、講師 3 名の合計 13 名であった。講義科目担当は、研究指導及び研究指導補助教員 13 名に加えて准教授 2 名、講師 2 名の合計 17 名の構成であった。

職能開発としては、「カリキュラム・ポリシー」でも記した 2 回の大学院 FD 研修（(1 回目テーマ：健康支援学の動向について、2 回目テーマ：疫学を踏まえた健康支援のための研究手法について）を開催し、健康支援学研究の多面的分析に関する内容と疫学的内容の充実につながる取り組みを行った。また、研究蓄積の見える化として研究業績調査を行い、直近 5 年間の論文報告状況（筆頭原著あり院関連教員 17 名中 13 名、なし 4 名）を把握し大学院拡大研究科委員会及び計画推進会議等において報告した。

平成 30 年度は、今後の研究指導教員の再構成に向けた検討と引き続き大学院 FD 研修実施、開講科目と教員構成を再考することから研究指導体制の強化を図るとともに大学院対応教員の採用の可能性を検討する。

### 4. その他の重点取り組み課題と成果

教育・研究指導内容の充実に関連して、後期より名古屋丸の内キャンパスの活用にて講義を開始した。それに向けた対応としては、学修支援課主導で遠隔機器等を伏見キャンパスより移管と整備、かねてより不具合のあった遠隔講義用ノートパソコン、マイク・スピーカーを新しくする等の環境改善と利便性向上に取り組んだ。また、平成 30 年度からは遠隔講義システムを従来のものから変更し、さらなる利便性を向上させるために平成 30 年 3 月に大学院関連教員対象で操作説明会を実施し周知を図った。

研究関連発信に対して、FM メディアスでの「健康で長生きの秘訣」シリーズによる発信を予定していたが、メディアスエフエムの社内事情により、平成 30 年 4 月から月 1 回 1 時間枠にて年間 12 回の放送に変更とした。

平成 30 年度も引き続き社会人大学院生の修学に相応しい環境整備と大学院担当教員の研究成果発信、特に名古屋丸の内キャンパス所在の名古屋市中区区民対象健康関連講演の可能性を検討する。

大学院健康支援学開設 10 周年に向けた取り組みとして、星城大学大学院開設 10 周年記念講演・シンポジウム・交流会（案）を作成し、学内手続きを経て準備に着手した。開催は、平成 30 年 10 月 20 日（土）、名古屋丸の内キャンパス、記念講演者は金子章道氏、シンポジウムのシンポジストは研究科指導教員 3 名を予定、交流会含めて実施に向けた準備を総務課と学修支援課、入試広報課の協力を得て進めた。次年度は開催に向け実施組織を明確にして取り組んで

いく。

## VIII 学長統括委員会の概要と評価

学長統括委員会は、本学の全学的な企画・運営に関する重要事項を審議するために設置する。各委員会の委員長は、学長が充たっている。以下に主たる学長統括委員会の開催内容を示す。

### A 入試委員会

第1回（8月9日）

①経営学部合否判定 星城高校内部 A0 入学試験

第2回（9月13日）

①経営学部合否判定 A0 入学試験、外国人留学生試験

②海外提携校（慈明高校）からの入学について

第3回（10月4日）

①経営学部合否判定 A0 入学試験、星城高校内部推薦

②リハビリテーション学部合否判定 A0 入学試験、星城高校内部推薦

③奨学金認定

第4回（11月8日）

①経営学部合否判定 A0 入学試験、推薦入学試験、外国人留学生試験

②リハビリテーション学部の合否判定 推薦入学試験

③奨学金認定

第5回（12月13日）

①経営学部合否判定 特別奨学生試験、A0 入学試験、推薦入学試験、外国人留学生試験

②リハビリテーション学部合否判定 特別奨学生試験

③奨学金認定

④台湾 大華科技大学からの編入学

第6回（2月6日）

①経営学部合否判定 内部 A0 入学試験、推薦入学試験、外国人留学生試験、一般入学試験前期 A・B、センタープラス、センター利用

②リハビリテーション学部合否判定 一般入学試験前期 A・B、センタープラス A・B、センター利用前期

③奨学金認定

④石田鏞徳先生「建学の精神」奨学金の認定

⑤再入学について

第7回（2月27日）

①経営学部合否判定 推薦入学試験、外国人留学生試験、一般入学試験中期、センター利用中期

②リハビリテーション学部の合否判定 一般入学試験中期、センター利用中期

③奨学金認定

④平成 31 年度募集 入試区分、入試日程

第 8 回 (3 月 20 日)

- ①経営学部合否判定 内部 A0 入学試験、推薦入学試験、一般入学試験後期、センター  
利用後期
- ②リハビリテーション学部の合否判定 センター利用後期
- ③奨学金認定
- ④平成 30 年度入試結果
- ⑤平成 31 年度入試日程の一部変更
- ⑥高大接続改革と大学入学者選抜改革について

## B 人事委員会

第 1 回 (6 月 20 日)

- ①非常勤講師の採用について
  - <経営学部>
  - ・スポーツ実技Ⅲダンス
  - ・スポーツ実技Ⅱバレーボール
  - <リハビリテーション学部>
  - ・発達障害作業療法学演習
- ②その他

第 2 回 (7 月 25 日)

- ①リハビリテーション学部 教員採用について
  - ・専任教員の公募について
  - 専門基礎分野 (生理学、生理学実習、及び大学院科目 等)
  - 作業療法学専門 (発達障害作業療法 発達障害作業療法学演習 等)
  - ・非常勤講師の採用について
  - 解剖学実習
- ②経営学部教員採用について
  - ・非常勤講師の採用について
- ③その他

第 3 回 (8 月 22 日)

- ①第 2 回人事委員会議事録の確認について
- ②経営学部教 教員採用について
  - ・非常勤講師
- ③その他

第 4 回 (10 月 23 日)

- ①第 3 回人事委員会議事録の確認について
- ②リハビリテーション学部 教員公募について
  - ・専門基礎分野 (生理学、生理学実習、及び大学院科目 等)
  - ・作業療法学専門 (発達障害作業療法 発達障害作業療法学演習 等)
- ③その他

第5回（11月28日）

- ①第4回人事委員会議事録の確認について
- ②リハビリテーション学部 教員公募について
  - ・採用に関して報告事項  
    専門基礎分野（生理学、生理学実習、及び大学院科目 等）
  - ・今後の採用公募について  
    作業療法学専攻
- ③その他

第6回（2月8日）

- ①第5回人事委員会議事録の確認について
- ②経営学部 教員採用について
  - ・教員公募 専任教員の採用に関して報告事項  
    英語教育
  - ・非常勤講師の採用について
- ③リハビリテーション学部昇 教員採用について
  - ・教員公募 専任教員の採用に関して報告事項  
    作業療法学専門科目、発達障害作業療法学
  - ・非常勤講師の採用について
- ④昇任人事について
  - ・経営学部
  - ・リハビリテーション学部
- ⑤その他

第7回（2月27日）

- ①特任教授、客員教授の承認について
- ②その他

**C 自己点検評価委員会**

第1回（7月6日）

- ①委員会の役割と業務内容
- ②平成29年度業務推進計画の確認
- ③外部評価委員会開催計画
- ④その他

**D 環境整備委員会**

- ・今年度開催せず

**E 再任評価委員会**

第1回（2月27日）

- ①経営学部、リハビリテーション学部再任評価について
  - ・経営学部（再任）（中間）
  - ・リハビリテーション学部（再任）（中間）

## ②その他

# IX 協議会統括委員会の概要と評価

## A 入試広報対策委員会

### (1)重点課題等

以下を重点課題として設定した。

- ① 経営学部・リハビリテーション学部作業療法学専攻における定員充足  
⇒ 星城高校との連携強化、提携校との関係強化、高校訪問件数の増加
- ② 指定強化クラブを中心にクラブ関係の入学者確保 ⇒ クラブ活動状況全体の把握と情報提供
- ③ 一般高校からの入学者確保 ⇒ 進学相談会等への教員の積極的投入
- ④ 留学生の確保 ⇒ 国際センターとの所掌整理ならびに連携
- ⑤ オープンキャンパス（以下、OPC）参加者増員のための計画立案 ⇒ 大学で実施されるイベントとの連携

### (2)達成のための各項目の活動内容

上記の重点課題達成に向けて、以下の活動を計画・実行した。

- ① 各学部内において、高校生に訴求できる資源の再発掘を実施。高校生・保護者にとって魅力的なプログラムや制度を、スライド資料やリーフレットの形で可視化して、高校訪問や進学相談会に随時活用していく方針で臨んだ。提携校との連携強化については、入試広報課と相談の上、教員による訪問機会を増やす計画を立てた。
- ② 指定強化クラブを中心に、クラブ活動の活動状況に関する情報を収集するとの方針のもと、29年度は大学案内の別冊版でクラブ活動の概況を高校生が把握できるよう試みた。目立った成果については大学HPに掲載し、最新情報については顧問・部長やキーパーソンからの情報を用いて学生との接触時に説明した。
- ③ 進学相談会への参加件数は2016年度204件で2015年度の160件から増やしており、教員の帯同機会を増やしながらこのレベルを維持する方針で臨んだ。リハビリテーション学部では指定校に対する全校訪問を実施した。経営学部では29年度からのA0講義体験型入試の変更点について一般高校に対する情報提供を徹底しながら、大学入試全般についての環境変化に関する情報収集を進めた。また、年間を通じて依頼のある模擬講義についても、両学部から積極的に教員を送り、選択肢としての本学をPRした。
- ④ 経営学部における留学生募集では、国際センターとの兼務となっている入試広報対策委員会メンバーや国際センター長との情報共有を実施、留学生募集における改善点を明確化して、組織的な対応をとる方針で臨んだ。上記メンバーに加え、経営学部長が優秀な留学生確保に大きな役割を果たした。
- ⑤ 名古屋丸の内キャンパスの情報提供も含め、知名度向上と受験者増員のための計画を立案、実行する。経営学部では新キャンパスでの展開に向けて、既存資源を活用した新機軸について検討し、学長に随時、提案した。リハビリテーション学部ではOPCや進学説明会などでの説明内容のアップグレードが図られ、入り口から出口までのイメージが

的確に伝わる内容になっている。

### (3) 結果

経営学部入学者 275 名、リハビリテーション学部入学者 106 名（理学 53 名、作業 53 名）

- ① リハ学部の定員充足に加えて、経営学部における入学者が大幅に増えたことが今年の特徴である。この傾向に至った理由は多岐にわたるが、二点、重要と思われる部分を記す。第一に入試広報課員による高校訪問に際し、教員を交えた事前ブリーフィングを徹底したこと。第二に後述のリーフレット、大学案内本編と学部、各種制度などの詳細を解説した別冊版を発行して、段階的な誘導に活用したことである。大学への総接触者数は 9335 人で前年比 178%であった。
- ② 指定強化クラブの情報は大学案内別冊版、本学 HP にてこれまで以上の情報提供を行った。対象となるクラブの入学者は前年度比で 190%の 94 名に伸びた。
- ③ 相談会への参加数は 194 回で面談者数も 1500 人の目標を達成した。これは高校訪問の数が対前年度比で 203% (1815 回) となったことが背景にある。高校に教員が出向いて行う講義などでも、訪問した課員から提供される情報の精度が向上したため、先方の希望とのマッチングが円滑に進んだ。
- ④ 留学生募集については経営学部長・国際センターとの連携のもとで進めてきた。国内からの志願者数・入学者数の増加もあり、目標の 50 名確保を達成した。
- ⑤ 1, 2 年生向けのリーフレットとして「星城大学が選ばれる 5 つの理由」を作成、新キャンパスの紹介も含めて大学全体、各学部のセールスポイントをまとめ、資料として配布した。発行部数 2000 部。OPC 参加者は対前年比 130%。個別高校の学校見学会を合算すると動員数は 156%となった。

### (4) 次年度への対応策等

両学部における大幅な入学者（平成 30 年 4 月入学）増加は、上記のような内部の努力による要因に加え、外部要因として各大学・学部が定員の厳格化を進めたため、これまで志願してこなかった層の受験者層が入学したことが大きく貢献している。一般入試の受験者数、歩留まりが大幅に高くなったことはその証左である。

定員厳格化の影響は次年度も持続するものとみられるが、引き続き、内部での努力による受験者・入学者増加に結びつく取り組みが求められる。よって、目標数値をより詳細に設定し、具体的な計画を立案することとした。以下が次年度の事業計画である。

- ① 大学全体での収容定員充足率 80%を目指す。
- ② オープンキャンパス：8 回（動員目標 900 人）、個別高校による大学見学会：10 校（動員目標 700 人）に向けて、本学の魅力が伝わる企画の立案に委員会として取り組む。
- ③ 経営学部定員確保に向けて
  - ・総志願者数 600 人の確保、定員の充足のためには、丸の内キャンパスの PR が不可欠であるため、丸の内担当副学長、事務局との最新情報の共有を徹底し、迅速に PR に結びつける。入試部長は長期的な視点で名古屋市内の経済経営系の大学・学部との差別化を進めるための具体的提案を行う。
  - ・大学定員厳格化に不安を持ち一般入試を狙う公立高校（偏差値 50 前後）に重点を置き、特別奨学生試験、一般入試等での受験を奨めるため、高校訪問に教員も出向く。
  - ・留学生の思考や情報を学部として共有するため、現地入試派遣教員を国際センター以

外の教員にも広げる。指定強化クラブについては監督・コーチとの連携を図る。目標数値は入試広報課と共有する。

- ④ リハビリテーション学部
  - ・志願者数の確保 600 人を確保。
  - ・入学定員と合格者の歩留まり率を考慮し、より優秀な学生を確保するため、高校訪問を昨年度同様に実施する。
- ⑤ 他大学の公表内容も検討し、平成 30 年度中に平成 33 年度募集入学者選抜方法を策定し、予告、公表内容に基づき、平成 33 年度募集における広報物（大学案内、補足資料等）も見直す。

## B 全学教務委員会

### (1) 重点課題

「第 3 次中期計画」における平成 29 (2017) 年度の重点課題について、本委員会として以下の 4 点が挙げられる。

- ① 中退生の削減（学生視点の教育・指導）
- ② 数値運営の推進（教育の質への転換）
- ③ グローバル人材の育成強化（学生の英語力強化）
- ④ 聴講生・科目等履修生の増強（定員の 4%を目標）

①については、中退者の削減に向けて全学的な取り組みが行われてきているが、本委員会として継続的に取り組んでいる重点課題でもある。特に、経営学部については、中退率 4%が前年度に引き続き平成 29 (2017) 年度の目標であり、関連部局、委員会間の連携指導体制整備が求められている。

②については、前年度から教員毎の単位授与総数や総 GPA 数等の数値管理を推進していく事が求められている。特に、従前より合格率の高い科目と低い科目が散見される事や卒業率の向上が指摘されている。平成 29 (2017) 年度は、こうした合格率や卒業率に関する実態調査を行い、その改善案を検討する事が目標である。

③については、グローバル化に伴い、それに対応できる人材をいかに教育・育成していくかが問われている。特に、国際的コミュニケーションとしての英語力の強化が求められており、それを具体的にどのように進めていくかがテーマである。

④については、過去に聴講生・科目等履修生の実績がほとんどない事から、社会人や留学生等の聴講生や科目等履修生を増やしていく事が求められている。平成 29 (2019) 年度は、前年度に引き続き定員の 4%の聴講生・科目等履修生を確保する事が目標である。

### (2) 取り組み及び活動内容

上記 (1) で述べた①～④の重点課題に対して、各項目の目標を達成するために以下に示すような取り組みを行った。

- ①中退生の削減（学生視点の教育・指導）については、以下の 4 点の取り組みを行った。
  - ・教養系科目を中心としたカリキュラム再編：

経営学部について、教養科目および専門科目（コース推奨科目）の見直しによるカリキュラム改編（平成 31 (2019) 年度版）に向けて教務上の確認（配当年次や配当期間など）を行った。また、リハビリテーション学部について、平成 32 (2020) 年度版の新カ

リキュラム改編（平成 30～31（2018～2019）年度に準備）に向けて事前調査を行った。

- Web 活用による新入学前教育の実施：

経営学部について、Web およびメール活用による新入学前教育の改善策（一般向け 3 回、星城高校向け 5 回）を実施した。

- 高欠席率者および成績不振者の面談フォロー（二者面談、三者面談）：

ゼミ担当（経営学部）および担任・副担任（リハビリテーション学部）による成績不振者面談、保護者教育懇談会などを通じた個別指導を継続実施した。また、拡大教授会や学部会議などで面談記録作成および教員間の情報共有について周知徹底した。

- 履修登録確認表による履修登録ミスの防止：

経営学部について、履修登録確認表（ゼミナール担当教員毎）を用いた履修登録ミスの防止を周知徹底した。

②数値運営の推進（教育の質への転換）については、以下の 2 点の取り組みを行った。

- 科目合格者率の実態調査による現状分析：

平成 28（2016）年度の全科目（両学部）の科目別合格率を本試験、再試験、最終（本試験と再試験の合計）の三項目に分けて算出するとともに、その全体の合格率平均を両学部（拡大教授会・学部会議）に提示した。

- ゼミナール別卒業率の実態調査による改善案検討：

ゼミナール担当教員（経営学部）および担任（リハビリテーション学部）毎の卒業率を算出するとともに、卒業率の向上に向けて、成績不振者面談、保護者教育懇談会などを通じた個別指導を継続実施した。

③グローバル人材の育成強化（学生の英語力強化）については、以下の 2 点の取り組みを行った。

- 英語による専門ゼミナールの規模拡大と既存科目の英語化（英語講義の開講）：

経営学部について、国際ビジネスコースにおける英語ゼミナールを継続開講した。また、英語のみで行う科目を 4 科目（英語討論、ビジネス英語、時事英語、簿記論）開講した。

- 交換留学制度の整備（国際センターとの連携）：

経営学部について、平成 28（2016）年度から提携スタートした米国リンデンウッド大学へ留学派遣（9 名）を継続実施した。また、平成 30（2018）年度から提携スタートする米国セントローズ大学への留学派遣（5 名）に向けて国際センターと連携して対応した。

④聴講生・科目等履修生の増強（定員の 4%を目標）については、以下の 2 点の取り組みを行った。

- シニア層の社会人などをターゲットにしたニーズ調査：

海外提携校などの留学生を対象にした外国籍の聴講生・科目等履修生の増強対応に向けて、国際センターと連携して当該規程の改正案を作成した。

- オープンカレッジ、市民講座などと連携した増強策の検討：

平成 30（2018）年度の愛知学長懇話会登録科目について、特色、専門性、丸の内キャンパスでの開講などを考慮して 4 科目中 2 科目を別科目に見直し変更した。

### (3) 結果及び問題点

上記(2)で述べた取り組み及び活動内容から、以下に示すような結果及び問題点が挙げられる。

①中退生の削減(学生視点の教育・指導)については、過去3年間の両学部の中退率の推移を【別表1】に示す。特に中退率の高い経営学部については、昨年度と比べ横ばい(5.1%)であった。また、リハビリテーション学部については、昨年度と比べ高率(3.6%)であった。両学部とも削減に向けた具体的な対応が求められる。

②数値運営の推進(教育の質への転換)については、平成28(2016)年度の両学部の合格率平均を【別表2】に示す。両学部の全体の合格率平均は90.0%であり、また、合格率50%未満は549科目中7科目であった。こうしたことから、科目別合格率についての大きな分布やバラツキは少なかった。また、経営専門(経営学部専門科目)の合格率87.0%に比較して、リハ専門(リハビリテーション学部専門科目)の合格率が97.9%と高率であった。

③グローバル人材の育成強化(学生の英語力強化)については、長期英語圏での留学者や英語力の高い学生に対する英語ゼミナール(平成27(2015)年度から開講)が定着してきた。一方、今年度から英語による講義科目(専門)を1科目開講したが履修者が少なく、また、交換留学制度の整備については、国際センターとの連携が不十分であった。

④聴講生・科目等履修生の増強(定員の4%を目標)については、聴講生・科目等履修生の受け入れについて、平成26(2014)年度以降は実績なしの状況が続いており、社会人や留学生を対象とした抜本的なルールの見直しが従前から求められていた。平成29(2017)年度は、外国籍の聴講生・科目等履修生の増強対応に向けて、当該規程の改正案の作成に取り組んだが制定までに至らなかった。

#### (4) 平成30(2018)年度への対応策

上記(3)で述べた結果及び問題点から、平成30(2018)年度に取り組んでいく内容及び対応策を以下に示す。

①中退生の削減(学生視点の教育・指導)については、中退率3%の目標達成に向けて、欠席調査表の有効活用や成績不振者面談などを通したきめ細かい個別指導を地道に進めていく必要がある。また、教員間の情報共有を更に進め、サポート体制の強化に取り組んでいく。

②数値運営の推進(教育の質への転換)については、今後、科目別合格率のデータを継続して蓄積および分析するとともに教育へのフィードバックに取り組んでいく。

③グローバル人材の育成強化(学生の英語力強化)については、今後、英語による講義科目(専門)の履修者増や開講科目増に向けた対応が求められる。また、交換留学制度の整備については、国際センターと連携して取り組んでいく

④聴講生・科目等履修生の増強(定員の4%を目標)については、聴講生・科目等履修生に関する改正規程の制定とともに科目等履修生の積極的な受け入れに向けて、国際センターと連携のうえ取り組んでいく。

#### (5) その他の実施事項

上記(1)～(4)で述べた実施事項以外に、本委員会として主に取り組んだ実施事項を以下に示す。

##### ①教務関係規程の整備

認証評価等において、入学時に配布される冊子「学生生活のしおり」の記載事項の根拠を問われた時、従前より、それに関する規程の整備が不十分であったが、平成27(2015)

年度よりこうした規程の整備に順次取り組んできた。過去3年間に取り組んできた規程の整備状況を【別表3】に示す。

平成29(2017)年度は、教務関係の規程について、以下の6規程(4内規含む)の改定に取り組んだ。尚、科目等履修生規程については、平成30(2018)年度前期に戦略会議に諮り制定予定である。

- ・定期試験規程
- ・再試験実施要領(定期試験規程内規)
- ・追試験実施要領(定期試験規程内規)
- ・定期試験等監督要領(教員)(定期試験規程内規)
- ・定期試験等受験上の心得(学生)(定期試験規程内規)
- ・科目等履修生規程

## ②私立大学等改革総合支援事業

私立大学等改革総合支援事業に関して、平成28(2016)年度に「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」におけるタイプ1「教育の質的転換」を申請して選定採択された。これに伴い、平成29(2017)年度は本事業の導入システムに関する操作説明会を、全教員を対象に3回開催した。

本事業における取り組み内容は、過去のデジタル教材をアクティブラーニングの主要ツールとして活用することを目的とし、動画等の新しい形態の教材の作成・配布やタブレット対応を可能とするLMS(ラーニング・マネジメント・システム)を新規に導入した事である。この取り組みにより、個々に分断された断片的知識ではなく、統合知として個々人に定着させるための科目間の連携を理解しながら主体的に学習する場を作り出す事が期待できる。今後、こうしたe-Universityの再構築に向けて、平成30(2018)年度から発足した情報センターと連携した活動に取り組む事が求められる。

## ③履修登録支援

前期及び後期始めのオリエンテーション時に、学修支援課により履修に関するガイダンス説明がある。経営学部では、コース・学年別の履修登録チェック表を元に、学生と教員の二重チェックで履修登録のミスを防いでいる。また、リハビリテーション学部では、学修支援課がオリエンテーション時まで、専攻学年毎に必修科目の履修登録を事前に行い、学生は選択科目のみ履修登録を行っている。さらに、学生と教員の二重チェックで履修登録のミスを防いでいる。

こうした中、経営学部については、平成28(2016)年度は、さらに「履修登録確認表」を活用した履修登録のミス防止を提案したが、十分な周知ができず有効活用に至らなかった。平成29(2017)年度は、ゼミナール担当教員毎に「履修登録確認表」を活用した履修登録のミス防止を拡大教授会等で周知徹底した。今後、こうした活用を継続していく事が求められる。

【別表 1】

## 中退率推移（経営学部）

		平成27年度					平成28年度					平成29年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
在籍者 (人)	年度初	175	149	144	168	636	203	183	135	157	678	176	197	170	150	693
	年度末	168	136	138	152	594	190	172	131	147	640	167	187	158	145	657
中退者(人)		7	13	6	6	32	13	11	4	6	34	9	11	12	3	35
中退率(%)		4.0	8.7	4.2	3.6	5.0	6.4	6.0	3.0	3.8	5.0	5.1	5.6	7.1	2.0	5.1

## 中退率推移（リハビリテーション学部）

		平成27年度					平成28年度					平成29年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
在籍者 (人)	年度初	70	93	72	85	320	76	64	89	70	299	81	69	63	91	304
	年度末	67	91	71	84	313	74	64	88	69	295	77	65	61	86	289
中退者(人)		3	2	1	1	7	2	1	1	0	4	4	4	2	1	11
中退率(%)		4.3	2.2	1.4	1.2	2.2	2.6	1.6	1.1	0.0	1.3	4.9	5.8	3.2	1.1	3.6

【別表 2】

平成28年度科目別合格率									
科目区分	科目数	履修者数	合格者数	履修者の 合格率	合格率 平均	合格率			
						29%以下	30～49%	50～79%	80%以上
全体	549 科目	19743 名	17136 名	86.8%	90.0%	2 科目 0.4%	5 科目 0.9%	86 科目 15.7%	456 科目 83.1%
教養科目	24 科目	2067 名	1731 名	83.7%	84.1%	0 科目 0.0%	1 科目 4.2%	6 科目 25.0%	17 科目 70.8%
経営専門	367 科目	12475 名	10319 名	82.7%	87.0%	2 科目 0.5%	4 科目 1.1%	79 科目 21.5%	282 科目 76.8%
リハ専門	158 科目	5201 名	5086 名	97.8%	97.9%	0 科目 0.0%	0 科目 0.0%	1 科目 0.6%	157 科目 99.4%
合格率50%未満は7科目 学年配当は1年(3科目)、2年(3科目)、3年(1科目)									

【別表 3】

教務関係規程の整備状況（過去 3 年間）

No.	規程名称	制定区分	施行日	適用日	備考
1	既修得単位等認定規程	改定	平成 28 年 4 月 19 日	平成 28 年 4 月 1 日	
2	経営学部転部規則	改定	平成 28 年 4 月 19 日	平成 28 年 4 月 1 日	
3	再入学・編入学規程	改定	平成 28 年 4 月 19 日	平成 28 年 4 月 1 日	
4	災害時の講義等に関する規程	新規制定	平成 28 年 4 月 19 日	平成 28 年 4 月 1 日	
5	学外実習規程	新規制定	平成 28 年 4 月 19 日	平成 28 年 4 月 1 日	
6	臨床実習講師取扱規程	新規制定	平成 28 年 4 月 19 日	平成 28 年 4 月 1 日	
7	外部講師に関する規程	新規制定	平成 28 年 6 月 21 日	平成 28 年 4 月 1 日	
8	授業補助講師に関する規程	新規制定	平成 28 年 6 月 21 日	平成 28 年 4 月 1 日	
9	教職に関する規程	新規制定	平成 28 年 6 月 21 日	平成 28 年 4 月 1 日	
10	経営学部単位認定規程	新規制定	平成 28 年 10 月 18 日	平成 28 年 10 月 1 日	
11	資格等の単位認定に関する規程	新規制定	平成 29 年 4 月 1 日	平成 29 年 4 月 1 日	
12	進級・卒業規程	新規制定	平成 29 年 4 月 1 日	平成 29 年 4 月 1 日	
13	遅刻・早退・欠席に関する規程	新規制定	平成 29 年 4 月 1 日	平成 29 年 4 月 1 日	
14	定期試験規程	改定	平成 30 年 4 月 1 日	平成 30 年 4 月 1 日	
15	科目等履修生規程	改定	平成 30 年前期	平成 30 年前期	手続中

### C 全学FD委員会

以下、(1)の「重点課題等」の内容を記したのちに、(2)の「達成のための各項目の活動内容」および(3)「結果」の概要を記する。

#### (1) 授業評価アンケートの能動的活用

##### (1) 授業評価アンケートの能動的活用

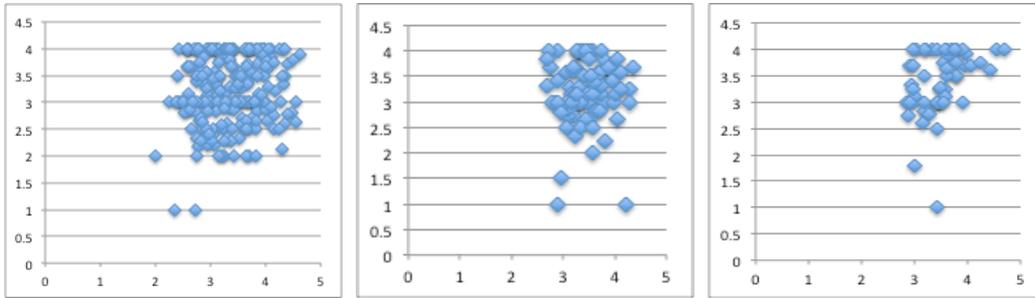
(a) データ取得と分析に基づく能動的なアンケート制度の活用（活用指針の策定、積極的な議論の機会の創出等）

従来、本学で実施する「授業評価アンケート」の結果は個別科目の結果のみを PDF ファイルで取得できるだけであり、それに対する個別教員のコメント集を作成すること以外に実際的な分析は事実上不可能であった。そこで、平成 28 年度前期から学生にネット上で回答させる方式へと実施方法の転換を試みた。しかし、この方法では回収率が低く、とくに経営学部では 28%（リハ学部は 60%）とアンケート結果の信頼性にも影響を与えかねない状況であることから、平成 29 年度前期から再び紙による実施を行うこととなった。その結果、回収率は経営が 85%、リハ学部が 98%と上昇し、分析結果への信頼性は確保されることとなった。加えて、守秘条件を明示した上でアンケート回答者の学籍番号、氏名を記載させ、より詳細な分析を可能とする情報セットの取得も可能とした。

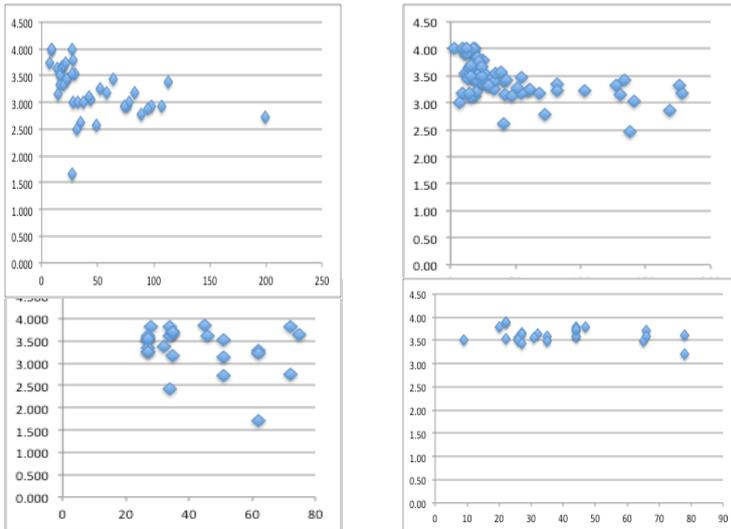
そこで、試みに FD 委員会では以下のような検証を行った。

(1) 「成績の低い学生ほどアンケートには厳しい評価を行っているのではないか」とする仮説の検証である。平成 28 年後期の結果をもとに学籍番号をキーとして両学部全学生の平均累積

GPA とアンケート結果を回帰させたところ、両学部・学科とも相関はなく、学生は成績にかかわらず評価を行っていることが明らかになった。(下記参照、縦軸アンケート評価、横軸 GPA、左から経営学部、理学療法、作業療法)



(2) つぎに履修者規模との評価の相関を分析した。大教室ほど個別への目が行き届かなくなり授業評価が下がる傾向があるのではないかと考えたが、予想通り、経営学部については下図の上段左図 (H28 年度後期)、同右図 (H29 年度後期) とともに 50 人程度までを上限に履修者規模の大きさに比例し、評価が下落する傾向が見られた。ただし、それ以上の規模になると相関の程度は減少してグラフは寝たような状態に変化した。つまり、一定規模までは評価が下がるが、それ以上だと下がらなくなるということである。



一方、リハ学部については下段左図 (H28 年後期)、同右図 (H29 年後期) とともに履修者数との相関は見られない。ただし、後述するように両年度の評価の分散は変化している。

(3) 次に両学部の web ベース回答と紙による回答による変化を検証する。評価平均値は両学部ともに上昇したが、最終設問 (その科目の総合評価) の標準偏差は両学部共に大幅な減少となった。

(経営は 0.46 から 0.32 へ、リハは 0.48 から 0.15 へ) 回収率は紙による実施に戻したことによって両学部ともに大幅な上昇となり信頼性の問題はほぼ除去されたと考えられる。

評価結果の上昇および標準偏差の著しい減少については更なる検証が必要であるが、ひとつの仮説として web ベースによる実施の母集団は主に積極的に回答しようという意思がある学生であり、このことが (批判的な評価も含め) 多様な評価をもたらした可能性がある。それが、一律に全員の回答を回収した結果そうした「声」が希釈されたとも解釈できよう。(本表をベースに学生にも WBT を通じて公開予定である)

今後はさらなるデータの蓄積により、こうした基礎指標の過年度比較・分析も可能になると思われる。今年度からはデータ分析にかかわる結果は小冊子にまとめて公表してゆく予定である。

		2016(H28) (前期)	2016(H28) (後期)	2017(H29) (前期)	2017(H29) (後期)
経営	科目数	45	57	38	71
	回答者数	535	1,114	1983	2393
	回収率	28%	36%	85%	78%
	平均	3.31	2.9	3.27	3.43
リハ	科目数	27	30	23	25
	回答者数	687	1217	794	932
	回収率	60%	78.50%	97.90%	95%
	平均	3.3	2.97	3.53	3.62
教養・語学	科目数	27	3	35	6
	回答者数	588	41	1337	429
	回収率	41%	35%	86%	78%
	平均	3.31	2.97	3.24	3.27

(アンケート集計結果)

(b) アンケート制度の趣旨の実現に資するような質問項目の再検討

これまでは以前に委託していた業者の作成した一般的な設問によって実施を行っていたが、学生側にも学習姿勢を問いかける意味を持つ設問を設けた。新たに付加した設問は(1)出席状況、(2)予復習の状況、(3)シラバス閲覧、(4)宿題提出(または実行)の4項目である。詳細はスペースの都合上割愛するが、とくに上記の設問のうち(1)、(2)、(4)は他設問に比べ(自己)評価の結果が低く、学生は自らの学習姿勢を正直に評価・回答しているようである。

設問	質問内容
1	この授業にどれくらい出席しましたか。 (4 全部出席、3 1～3 回欠席、2 4～5 回欠席 1 わからない)
2	あなたは授業の予習・復習をし、積極的に授業に参加しましたか。
3	あなたは、シラバスを読んで講義に参加しましたか
4	宿題があった場合、それをやりましたか
5	この授業に意欲を持ち、集中して取り組むことができましたか。
6	この授業に対して興味がわきましたか。
7	私語を注意するなど授業に集中する環境は整っていましたか。
8	シラバスに示された目的や内容に合った授業でしたか。
9	授業内容を理解できましたか。
10	成績評価方法、基準は明確に示されていましたか。
11	授業は学生の理解度に配慮して進められていましたか。
12	使用する教材は適切だと感じましたか。
13	質問したり意見を述べたりする機会がありましたか。その場合、自分はしましたか。

14	学生からの質問、小テストなどの対応はなされていきましたか。
15	総合的にみて、この授業に満足しましたか。

(アンケート質問事項)

## (2) FD 活動の多面化

(a) 授業評価アンケートの意義を学生→教員の単方向だけではなく、質問項目（記述質問も含め）の工夫等により学生⇄教員の双方向ツールと考える。（学生にも自省の機会を与える等）

この点は授業評価アンケートの質問を変更・工夫することで対応を行った。ただ、今後は例えば教員によるコメントのあり方を検討し、さらにコメントのみを学生に公表してゆくような双方向性の確保といった取り組みを検討している段階である。

(b) 授業評価以外の教育的目標の検討・・授業技法向上のみならず教育の本質論を踏まえた成果を重視（資格取得等）

本年度については（数値化は困難であるが）、教育改善検討会での議論を通して各自のレベルでその時々課題を検討を行うことを通して、一定の成果はあったものとする。ただし、資格取得という部分については今後の課題としたい。

なお、FD 教育改善検討会議は定期的に（年2回、春、秋）に開催されるイベントであり、全専任教員が参加するとともに、毎回検討事項を冊子にまとめ全専任教員に配布、当日各教員から出された討議内容を共有している。その内容を基に、どのように授業改善に生かすかについては個々の教員の判断に委ねられている。

ちなみに近年、実施された FD 教育改善検討会議の検討テーマは次の通りである。

平成 29(2017)年度

「教育現場における教育者と学習者の協働作業としての「なぞり」の意義 ～伝統芸能の身体所作の習得の事例から」

「大学の初年次教育について」

平成 28(2016)年度

「ハラスメント対応にかんする教育的な検討」

「発達障害の学生への対応にかんする教育的な検討」

平成 27(2015)年度

「高大接続について」

「幸田露伴の修学の四標的をめぐる問題点」

(c) 各教員（点）から各コース・部門（面）で、大学教育のあるべき姿を議論できる仕組みの構築

この点については、制度定な改正も検討事項に含め今後の課題としたい。

## (3) 高大接続の点の具体化

(a) 授業技術、教育技術という面で高校の教育手法等を参考にする機会を設ける

(b) 新制度入試にかかわる（高校側との）情報交換機会を設ける

(c) 新入試制度の趣旨の理解を踏まえ、いかに高大接続を具現化するかの検討機会を設ける

高大接続は、一度星城高校と検討会を実施したが、高大接続は別部局で取り組んでいる課題でもあることから、課題そのものの変更も含め、今後の検討課題とする。（以上）

#### (4) 次年度への対応策等

全学FD委員会は全学教務委員会に吸収されることとなったが、授業評価アンケートの実施、FD教育改善検討会議の開催は継続して行われる予定である。具体的な方針などについては現時点では明らかになっていないが、おおむね基本的な流れは現行のものを踏襲してゆくものと考ええる。

### D 学生生活委員会

#### (1) 目標および施策

「第3次中期計画」における平成29(2017)年度の重点課題について、本委員会として以下の4点を挙げた。

- ① マナー遵守啓発活動（喫煙マナーと駐車マナーへの取り組み）
- ② 学生のキャンパス内憩いの場所確保と推進活動（女子学生増加による環境整備）
- ③ 学生キャンパスライフの安全確保と充実支援
- ④ 学生会活動支援（クラブ・サークル活動活性化）

#### (2) 達成のための活動内容

- ① 朝の通学時や帰りの時間帯に職員が最寄りの駅から大学にかけての通路において、学生たちに積極的な声かけを行い、通路一杯に広がって歩かないようにマナー・モラルに関する徹底を積極的に呼びかけた。

喫煙マナーに関しては、従来の3号館横の喫煙所、本館横の喫煙所が非喫煙者の動線にもなっており、移動を行った。移動場所に関しては、喫煙者側のことも考慮しながら設置場所の選定を進め、駐輪所の一角を改修し、喫煙所を設置した。改修にあたっては、隣接する道路のことを考慮に入れながら改修工事を行った。本館横の移動に関しては、スムーズに促すことができた。しかし3号館横の移動に伴う弊害が多少起こったが、看板設置などで注意喚起を行うことで最小限に抑えることができた。

迷惑駐車に関しては、昨年度に引き続き、不定期に職員がチェックを行い、違法駐車を行う学生に関して学生駐車場利用を促した。また学生の特定が不可能な場合は、車種とナンバーを控え、今後の取締りの資料として保管した。

- ② 学生会提案で始まった移動販売車の導入がキャンパス内活性化に寄与しており、継続実施を行った。また、中庭を中心とした学生憩いの場所作りの為に、コンビニ前のスペースを改修し、カフェテリア設置に向けて動き出した。女子学生増加に伴う女性が集える場所の確保を推し進めた。
- ③ 薬物やマルチ商法などの社会問題は本学にとっても他人事とは言えず、本学学生の安全確保の面から警察署の関連部署との連携が必要不可欠である。そのため協力要請を行い、新入生に対する講話を実施し、情報入手や対策講座などを積極的に取り入れていった。また学生の心身の面から支援する為に、学生相談室の積極的活用を促すようにアナウンスを行った。
- ④ 学生会と協働で部員数の増加や女子部員増に対応するため、クラブハウス棟の適正な部屋割り当てや防犯上の問題など、クラブ・サークルの部室活用方法の整備を実施した。さらに指定強化クラブの練習環境整備に向けた検討やクラブ間での連携・協力強化を図った。

また、学生会の主催行事の活性化に向け、教職員の協力を得ながら学生会を支援をおこなった。

### (3) 結果および問題点

- ①喫煙所の移動に伴う『分煙』に関しては、機能しつつあるといえる。非喫煙学生の動線の確保と受動喫煙回避につなげることが可能となった。このため、学生からの苦情が減り、駐輪場一角に設置された喫煙所を利用する学生たちのマナー・モラルも一定水準が守られているように感じられる。

しかし、喫煙場所の数を一箇所に限定した事による弊害、問題も発生した。学内においての吸殻の散乱は徐々に落ち着きを取り戻したが、東門の出口付近において、喫煙およびポイ捨てやマナー・モラル違反を起こす学生が近隣住民の方々ご迷惑をお掛けする事態が起こった。この件に関しては、学修支援課を中心に迅速に対応し収束した。対処方法として、看板の設置を素早く行い、学生に対しての注意喚起と近隣住民の方々への本学の指導体制の姿勢を示す形をとった。また、注意看板の破損を早期に手当したり、吸い殻等があると除去したりするなどにより、次第に事態は改善してきており喫煙、ポイ捨て等、頻度は減り、程度は軽くなった。観察者によっては、改善は特筆に値するほどとの高い評価もある。しかし、さらに完全解決をめざす努力はなお必要である。

- ②学生会発案による移動販売車に関しては、引き続き好評を得ていることが確認された（女子学生を中心に意見聴取）。但し、種類やメニューに関しての要望は様々出されたことから検討の余地を残したと考える。

またカフェテリア設置による影響の把握はしっかりつかめておらず、今後の課題として残された。キャンパスの雰囲気づくりに関しては、中庭のパラソル等による憩いの場づくりが定着しつつあり、談笑を楽しむ学生たちも多くなっている。これをさらに進め、今、さらに学生同士が集える場所づくりの検討が必要な時期にきていると考えられる。

- ③学生の安全確保に関しては、オリエンテーションに要する時間配分を大幅に拡げ、注意喚起に関する具体的な事例を交えながら例年以上に促しを強く行った。またそれぞれの学部の教授会において、ゼミ担当の教員に対してこれまで以上の指導の徹底を依頼した。

新入生に対しては、東海警察署の講話を実施し、これまでの高校生活とは異なる点や注意する点について説明して頂き、社会で起きている問題との接点などもお話を頂いた。学生からの反応も非常に良く、今後も継続していく方針である。またこのこととは別に、日頃の星城大学や学生たちの地域への貢献や協力などに対して、東海警察署から表彰を受けた。

今後本学学生が危険な社会問題に巻き込まれないように、学内における指導は勿論の事、警察署など周りとの連携を図りながら対策を講じていく。

- ④指定強化クラブの活動に関する規定等の整備に着手し、形付けることができた。女子部員の増加による防犯上の問題に関しては、部室の移動によって安全面を確保した。着替え等による部室利用についてもカーテンなどを取り付けることによって対策を講じることとした。指定強化クラブの指導者間の連携に関しては、学長、事務局長、

学生生活部長も出席した会合を開き、意見交換を行った。貴重な意見が聞けたため、今後年間数回開催することによって、スムーズな活動や問題点の改善策につなげる場を設けていく必要性を感じた。

また、危機管理の面から、指定強化クラブの活動、特に日頃の練習状況の実態把握が必要不可欠であることが問題として挙げられた。さらに、運動奨学生への動向チェックに関しては、出欠席や GPA という学業面での確認は既に行っているが、本来優遇措置を受けている運動部活動における活動状況がそれに見合うものなのかの評価基準についても今後議論が必要である。

学生会の本来の学生たち自らが運営する、という形付けは行えなかった。

#### (4) 30 年度への対応・対策

本学の問題だけではないとはいえ、大学生のマナー・モラルの欠如は、かなり深化しているという現状を全学教職員で共通認識をもち、改善に向けて一致団結で取り組む姿勢を持つように働きかける。

丸の内キャンパスも含めた学生達が大学に「居たくなる」、「来たくなる」スペース確保に向けて更なる検討を行っていく。

学生の安全確保に向けた防犯上の問題や女子学生増員で起こりうる諸問題の事前処理を積極的に行っていく。さらに有事の際の対応策や懲戒に関する事項についても検討を進めていく。

本来の学生たちによる「学生会」の形づくりを確立する為の促しを今まで以上に強く押し進めていく。

## E キャリア開発委員会

### (1) 重点課題

経営学部就職率 98%以上及びリハ学部国家試験合格者就職率 100%が目標

#### 1) 企業及び地方自治体との関係強化

(採用実績企業等への訪問、学内就職説明会参加企業の充実)

#### 2) 学生のインターンシップ参加促進及び資格取得の支援

#### 3) 留学生の大学院等進学指導の充実や日本語・英語レベルの向上の支援及び就職先の確保

#### 4) リハビリテーション学部生の公的機関への就職支援

### (2) 取り組み方針

雇用環境が良いため、経営学部では、ゼミ教員とキャリア支援課職員が連携し早期の活動を促し内定獲得を目指す。また単位不足等で活動できない学生は、卒業論文作成の進捗を見ながら活動準備を徹底させる。

1) 経営学部教員・職員は連携して採用実績企業を訪問し、本学卒業生の在職状況等を確認する。また、次年度の採用活動に関する情報収集を行うとともに、本学学生の売り込みを行う。

2) インターンシップによるキャリア形成を促進するため、参加学生を増やし、就職への意識向上を図る。またインターンシップを活用して、企業との交流や学生の売り込みも図っていく。3 年生前期の全員を対象とした就職面談（森相談員）では、資格取得への

チャレンジも促す。

- 3) 留学生については、基本的に3年夏までに就職・進学・帰国等の進路を決めさせる。大学院等進学については、遅くとも3年秋までに進路を決める。日本語能力試験のN1については、3年の冬までの取得を目指し、就職希望者は外国人雇用サービスセンターへ登録させる。
- 4) リハビリテーション学部生には公的機関対策セミナー等の採用試験対策の支援を行い、実習期間中も公的求人について情報提供を継続し、応募に漏れが無いよう取り組む。

### (3) 事業計画案

経営学部では、ゼミ教員と担当職員で週1回、個々の学生について情報を共有し、活動可能な就職希望者は必ず5月中には応募をさせる。学内就職説明会には積極的に参加させ、ゼミナール担当教員とともに直接採用を依頼する。また履修科目が多くて活動しにくい学生には、活動が出来る様スケジュールを立てさせ、就職活動の支援をする。

- 1) 卒業生が就職した企業にゼミ教員が2回以上訪問することを基本として、委員会メンバーと職員が連携し支援し、次年度さらに内定率向上を目指す。また地元の地方自治体等に積極的に採用の依頼に回る。
- 2) インターンシップに関する説明の場を合同授業で設けるなど、3年次に企業実習する学生が増えるよう取り組む。ここで目標を見つけることによって、留年者や退学者の削減につなげる。資格についても、学生の希望を積極的に取り入れ、開講可能なものを増やしていく。
- 3) 早期に大学院進学希望者に対する指導を始めるとともに、前期入試のある大学院は必ずこれを受けさせる。日本に残る留学生には、就労ビザや法規関係の指導を行うとともに、3年の冬までに日本語能力試験のN1を取得させる。
- 4) リハ学生には、3年次に公的機関受験のための対策セミナーやSPI筆記試験対策に関する講座を行い、4年生には公的機関の求人情報が来たらすぐにアクティブアカデミー配信を行い、受験に向けた準備を徹底させる。また4年前期実習中の指導については、電話・メール等で補い、国家試験への準備を考慮しながらも、できる限り就職活動の促進を学生に働き掛けていく。

### (4) 取り組みを振り返って

平成29年度就職率

経営学部 100% (目標 98%)、リハビリテーション学部 97.5% (目標 100%)

#### 重点課題1) について

企業との関係強化については、卒業生が就職した企業(29年度内定企業含む)にゼミ担当教員が春、秋2回以上、90社、その他重点企業については職員が247社訪問活動を行った。教職員一体となり体系的な訪問活動が行えたため、企業とのパイプもかなり強化されてきた。本学へ来校する企業も大幅に増え256件となり、企業と大学が相互に行き来し合える関係を築くことができた。また訪問時には、どのような学生を希望しているのか、卒業生の在職状況、インターンシップ情報、求人情報等の収集を行い、これらを直接学生指導に活かすことができた点は大きい。

地方自治体等地元企業や団体との関係強化については、特に東海商工会議所との関係を強化することに力を入れてきた。商工会会頭等との「意見交換会(11月2日)」や「会

員の集い（2月5日）」、キャリアの「情報・意見交換会（3月19日）」に両者の幹部が出席し、地元との親睦を深めた。また授業（実践セミナーやキャリアサポート科目）の講師として商工会会員企業を招き、本学学生のキャリア形成に協力をいただいた。

#### 重点課題2) について

インターンシップについては、29年度から新しい枠組みの教育プログラムを開発し（事前研修、マナー研修、40時間以上の実習体験、受入企業からの評価、学生の日報・最終報告書から評価するもの）、応募者50人、履修者38人、単位取得29人（昨年16人）と履修者数が大幅に増えた。また当大学が開発したプログラムと30年度から文部科学省が推奨するプログラム案がほぼ同じであったため、文部科学省の「大学等におけるインターンシップの届出制度」に申請し、29年度届出大学等一覧にアップもされた（愛知県12校）。一方、一部受入企業から学生のマナー等についてご指摘を頂くなど、学生の参加意識の向上も課題として残った。今後は社会人マナーの徹底を図りつつ、履修者の増加策を検討して、さらに就職活動にマッチするものにしていく。

資格取得については、2017年夏にMOS(Word2013)講座で15名合格、2018年春にMOS(Excel2013)講座で17名合格と、多くの学生が資格取得に挑戦した。他の資格講座についても開講に向けた環境整備や開講講座の拡大を検討し、学生のキャリア形成を支援していく必要がある。

#### 重点課題3) について

委員会進学相談窓口にて、大学院等進学希望学生への対応を行った。就職環境が良いため、今年度の大学院進学者は留学生1名となった。

留学生の日本語レベル向上については、総合ことば演習Ⅰ～Ⅳを日本語教員が担当し、N1・N2受験を徹底して呼び掛けた結果、留学生全体の4割がいずれかを合格し増加した。日本での就職を見据えれば、日本語のレベルを担保しておくことは重要で、今後も指導を強化していく（ゼミごとに管理）。

留学生の就職希望者における就職率は100%（就職者14名/希望者14名）。

今後は英語レベル向上策として、自分づくりゼミごとに学生の英語レベル（TOEIC）を管理する。

#### 重点課題4) について

リハビリテーション学部では、早期からの就職対策強化として、2年次からの就職支援に取り組んでいる。また公的機関への受験を促進するために「公的機関セミナー」を3年生の6月に行ってきた。公的機関の受験は4年生前期の実習と重なってくるため、実習中の学生へ採用情報の迅速な提供を行ったり、春休み中にしっかり事前準備（面接練習や履歴書指導など）をすることについて、相当の働き掛けを行ってきた。結果、H29年度は大学病院や市民病院、赤十字など17名（およそ2割）が公的機関への就職を決めており、昨年9名の実績からおおよそ倍増した。

#### (5) その他の支援内容について

##### ①自分づくり面談、就職面談による支援活動

経営学部では、3年生全員に対して就職面談として、卒業後の具体的な進路を確認しながら、就職希望者には業種・職種との適性について相談を受け、目標に向けた具体的な活動についての助言を行なっている。これらの面談・相談等の結果については、担当ゼ

ミ教員と共有した上で、多面的にキャリア指導を行なっている。

リハビリテーション学部における進路相談は、担任・副担任を中心に各専攻教員が協力して必要な対応を行っている。特に就職決定に至るまでの具体的なプロセスについて、実際の医療施設見学を促すことに加え、関連施設を大学に招いて求人説明会を開催する等 学生が希望する施設に就職できるよう支援している。また重複受験・重複応募を避けるよう指導を行なっており、就職活動をスムーズに進められる環境づくりにも注力している。

## ②教育課程内でのキャリア教育

経営学部のキャリア系カリキュラムにおいては、2年次後期よりキャリア科目を必修科目として取り入れており、公務員や教員を目指す学生を対象にしたクラス、留学生を対象にしたクラス、一般企業への就職を目指す学生を対象にしたクラスごとに、最適な講義内容を検証し、適宜シラバスを改善し、学生に対するキャリア支援の最適化を図っている。

2年後期の「キャリアサポートⅠ」では、筆記試験対策として、基礎学力や一般教養、時事問題への対策を、3年前期「キャリアサポートⅡ」では、これをさらに深める応用知識の修得や表現力の強化を図っている。そして3年後期には「キャリアサポートⅢ」において、業界や職業への理解を深め、進路の方向性を具体化し、履歴書やエントリーシートの書き方や面接練習など、実践的な就職活動の準備に取り組んでいる。

また3年後期の就職活動準備時期に合わせ、講義教材として就職活動のノウハウをまとめた本学オリジナルの就職手帳を作成し、全員に配布している。

## ③キャリア支援活動

経営学部では、授業でのキャリア形成以外に1年次の社会探索ゼミでのマナー講座の開設、3年次の就職活動スタート研修、学外就職イベントバスツアーや学内就職説明会など、採用スケジュールを踏まえ、多様なキャリア支援を行ってきた。

採用広報活動開始となる3年次3月初めには、外部の就職イベントへの参加を促す就職イベントバスツアーを企画し、大型バスで27名の学生が会場へ赴いた。イベント会場では職員が学生を引率しながら直接アドバイスをを行うなど、学生が企業選択に迷わないよう指導も行なった。また女子学生に対しては、就職活動のためのメイクアップやマナー講座を行うなど、時期や状況に応じて様々な支援活動に取り組んだ。

一方、リハビリテーション学部の就職環境は、理学療法士・作業療法士ともに求人数が頭打ちになってきているが総数は確保できている。しかしながら、人気施設等の採用現場では競争が激しくなっており、履歴者作成から面接まで一連の就職活動に真摯な態度で臨む必要がある。そのため、担当教員とキャリア支援課が協力し、就職活動の方法や履歴書の書き方などに関する講座の開催、また公的機関への就職支援を強化する狙いで、公的機関受験対策講座を3年生2月に行うなど工夫をした。2年次後期には医療現場を学ぶために管理者・卒業生の声セミナー（医療現場管理者・卒業生を招く）を行い、医療現場で求められる人材について学生へ説明をいただくなどした。

## ④学内での就職説明会について

経営学部では3年後期の3月より学内での合同就職説明会を4回と個別就職説明会の随時実施を行ってきた。リハビリテーション学部では、実習先に対して説明会の場を設

けており、両学部を通じて、学生と企業、金融機関、官公庁等や病院施設と様々な接点強化を図っている。

平成 29 (2017) 年度の実施状況については以下の通りである。

[経営学部合同企業説明会]

時期	参加企業	参加学生	対象学年
平成 29(2017)年 5 月 24 日	23 社	20 人	4 年生
平成 29(2017)年 7 月 5~26 日	12 社	31 人	4 年生
平成 29(2017)年 10 月 11 日	2 社	3 人	4 年生
平成 30(2018)年 3 月 14 日	29 社	101 人	3 年生

[経営学部インテルプレス (民間職業紹介機関) 企業紹介会]

時期	紹介企業	参加学生	対象学年
平成 29(2017)年 7 月 5 日	100 社	7 人	4 年生

[経営学部個別企業説明会]

個別企業の説明会については、30 回計画のうち 11 回が成立した。参加学生は延べ 22 名であった。

[リハビリテーション学部]

時期	参加施設	参加学生	対象学年
平成 29(2017)年 9 月 2 日	27 施設	77 人	4 年生

⑤求人情報の確保について

本学では大学紹介パンフレットを作成して、企業およそ 2,000 社に対して 2 月初旬に発送している。内容としては、本学教育研究力や多様な留学生について、またコース紹介とともに代表的な活動を行った学生紹介記事などをわかりやすく紹介し、就職実績等の情報も盛り込んでいる。また在職状況確認アンケートを同封し、卒業生の在職状況についても確認も行っている。

⑥国家試験対策について

リハビリテーション学部における理学療法士・作業療法士国家試験の、平成 29(2017)年度新卒者の合格率はそれぞれ 94.0% (47 人/50 人)・89.6% (26 人/29 人) であった。全国平均はそれぞれ 87.7%・83.9% で、両専攻とも高い合格率となった。国家試験に向けては、対策講座を強化して科目担当教員が追加講義をおこなうなど、少数グループでの指導のための教員配備をし、学習方法等の指導にあたった。

また就職や国家試験に対する意識を高めるため、2 年次から働くことへの意識を高めるセミナーやポートフォリオ作成支援などの働き掛けを行ない、3 年次にはマナー講座、4 年次には就職試験対策講座及び求人説明会等の就職支援に力を注いだ。今後も、早期より学生のキャリア形成に関する意識を高める機会を提供するとともに国家試験対策も一層の強化を図っていく。

⑦キャリア指導体制

キャリア支援課では職員 3 人と就職相談員 2 人の体制で、両学部の 4 年生を対象に就職活動のための相談、3 年生のキャリア相談・インターンシップ相談に対応してきた。また、ハラスメントについても細心の注意を払いつつ、障がい学生への対応や保護者対

応など、多様な相談業務にあたってきた。

〔過去3年間の就職内定状況〕

年度	経営学部	リハビリテーション学部	大学計
平成29(2017)年度	100%	97.5%	98.9%
平成28(2016)年度	97.3%	96.6%	97.1%
平成27(2015)年度	95.7%	100%	97.4%

#### (6) 将来計画

多様な価値観や家庭環境、学力差のある学生が入学している現状を踏まえ、集团的キャリア指導だけでは不足な点が多く、個別対応の重要性が増してきている。相談員の指導方法についても、勉強会や情報共有会を設けるなど、指導力の維持・向上に力を入れてきた。

本学の特徴である「自分づくり」教育をより深め、学生一人ひとりに寄り添ったキャリア支援が行なえるよう、人員の増強や他部署との連携、ハローワークなど外部支援機関との協力体制、地元商工会議所等との共同体制など、更なる強化を検討していかねばならない。

またキャリア開発カリキュラムの改善、見直しにも力を入れ、学習意欲の向上や将来の目標設定など、学生一人ひとりに合った仕組みの検討をさらに進めていく必要がある。

このような対策によって、両学部の学生が満足のいく出口となるよう、努力を継続していく。

## F 自分づくりセンター運営委員会

### (1) 重点課題等

- ①留年、中途退学者を減らす努力をする。
- ②学生が、大学生らしい学生生活を送ることができるよう、アドバイスをする。
- ③イベントを企画するとともに学外のイベントも紹介し、学生の積極性を喚起する。
- ④自分づくりセミナーをサポートする。
- ⑤就職面談をサポートする。

### (2) 活動のための各項目の活動内容

- ①授業の1週間ごとの出欠席をチェックすることにより欠席率の高い学生を早めに把握し、留年や中途退学に至る前に指導する。その情報を経営学部全体で共有する。そのためには、学修支援課に出欠席データを教員にフィードバックするよう依頼し、中退者の減少を目指す。
- ②オフィスアワーを学生に早めに周知徹底させる。それによって、名目だけであったものから実質的な指導・アドバイスを伴ったオフィスアワーにする。教員と学生との間の敷居が低いという小規模な大学のメリットを学生に実感させる。この実現のために、自分づくりセンターにオフィスアワー記録簿を置き、学生相談の記録を残す。これによって、次年度以降のオフィスアワーのあり方を検討する基礎的データとする。
- ③昨年度まで行っていたイベントの募集方法を見直し、なるべく多くの学生に応募してもらえるよう工夫する。計画としては、「マナー向上啓発ポスターコンクール」、「フォト・コンテスト」ともに応募作品の増加を図るため、応募期間を長くし、7月1日から10月31日にする。いずれのイベントも応募締め切り後、優秀作品の決定をできるだけ速やかにし、優秀作品ができるだけ目立つような紹介・展示方法を検討する。第2回「ママチャリでツ

ール・ド・知多半島」を11月19日（日）に実施する。愛知県サイクリング協会の後援を受け、通学用自転車で、知多半島をめぐる30～40kmのコースを走る。

また、各建物入り口のモニターで知多半島各地のイベント情報を紹介する。自分づくりセンターには、知多半島の地域情報誌である『ちたまる』、『ペコロス』、『Step』等が置かれている。これらから学生が興味を持ちそうなイベントを選び、順次、紹介する。

- ④「自分づくりセミナー」の目的を委員会で再度確認し、できるだけ有意義なものになるよう支援する。平成29年度の「自分づくりセミナー」は4月11日（火）に実施済みなので、その反省をしっかりと行い、次年度の「自分づくりセミナー」をより有意義なものになるように検討する。
- ⑤就職面談をできるだけ多くの学生に受けさせるよう協力する。このために、キャリア支援課との情報交換を密にして、就職希望者は全員が就職面談をバックアップする。

### (3) 結果

①授業の出欠席状況をチェックし、経営学部全教員にその情報を毎週配信するよう学修支援課に依頼し、それは実行された。欠席が目立つ学生についてはゼミ担任によって適切に指導がなされたように見受けられるが、適宜行われる指導についての記録・報告義務はなく、ゼミ担任の教育観に任されている。どのような指導がなされたか概要については、三者面談報告、休学・退学経緯報告によって確認できる。1・2年生の学生に関する情報共有は自分づくりゼミ運営委員会で行われ、集団指導体制がある程度できているが、専門ゼミの学生については、専門ゼミ運営委員会での情報交換がなされるわけではない。多様な課題を抱えた学生の指導をゼミ担当教員だけで抱え込むことになり、パワーを生み出す可能性も生じるので、一人の学生の指導を複数の教員が異なった視点から検討・実施することも必要かもしれない。

②自分づくりセンターでのオフィスアワー記録簿による相談件数は以下の通り。ただし、表中の「教員コマ数」とは、「1週間に教員がオフィスアワーとして自分づくりセンターにいるコマ数×15週」を意味する。

	H27 前	H27 後	H28 前	H28 後	H29 前	H29 後	合計・平均
学生の相談件数	90	63	143	87	240	120	743
教員コマ数 (15 週分)	300	255	300	300	300	300	1755
1 コマ当りの相談件数	0.3	0.25	0.48	0.29	0.80	0.40	0.42 件/コマ

上の表から、オフィスアワーに自分づくりセンターで学生を待ち構えていても、1コマ当たり0.4件しか相談がないということになる。教員の立場からは、かなり暇で無駄な時間、とも言えそうだが、3年間の相談件数は、毎年前期に多く後期に少ないということと、年ごとにかなり増加傾向にあることが指摘できる。また、この暇な時間は、教員同士、あるいは教員と事務職員との情報交換の時間に充てられており、有効に活用されている（下表）。

	H27 前	H27 後	H28 前	H28 後	H29 前	H29 後	合計・平均
教職員の情報交換等	136	102	159	122	210	158	887
教員コマ数 (15 週分)	300	255	300	300	300	300	1755

1 コマ当たり情報交換件数	0.45	0.40	0.53	0.41	0.70	0.53	0.51 件/コマ
---------------	------	------	------	------	------	------	--------------

平成 20 (2008) 年に運用が始まったポートフォリオは、実施を強く提唱された林哲介元学長が退任されてからは、2012 年に書式の改訂版を作成したものの、次第にその意義が忘れ去られたり、あるいは新任教員にその意義が説明されたりすることもなく時間が過ぎ、ポートフォリオの実施不徹底という現状が、キャリア支援課長によるゼミ担当教員へのヒアリングによって明らかにされた (加藤一豊 2017 年 10 月 23 日付レポート「ポートフォリオについて」・「自分づくりポートフォリオ管理・運用状況調査」)。自分づくりセンター運営委員会が強いリーダーシップを発揮しなかったこと、チェック機能がなかったことが原因と考えられる。自分づくりセンター運営委員会ではより良いポートフォリオについて議論を重ね、いくつかの試案が示されたが、年度末にポートフォリオ実施の原点 (林哲介 2009「大学生活が紡ぎだす 21 世紀型市民—星城大学の『自分づくり』—」星城大学後援会会報 第 8 号) を示すにとどまり、新たなポートフォリオの実施・活用方法の検討は、次年度の担当者に委ねることになった。

- ③「マナー向上啓発ポスターコンテスト」は応募作品 29 点 (応募者 25 人) について慎重に審査し、最優秀賞 1 点、優秀賞 3 点、佳作 6 点を選んだ (平成 28 年度の応募作品 28 点、平成 27 年度は 21 点の応募点数だった)。審査に当たっては、特にオリジナリティの確認に時間がかかった。新年度のオリエンテーションで表彰した。

「インスタ映え」なる言葉がはやり、スマホで写真を撮って共有する昨今であるので、本学の学生もスマホでの写真撮影は手慣れたもので、今年の「第 2 回 星城大学フォト・コンテスト」は応募作品が多いだろうと期待したが、応募作品 11 点 (応募者 9 名) に過ぎなかった (前年度も応募作品 11 点)。慎重に審査し、最優秀賞 1 点、優秀賞 1 点、佳作 6 点、努力賞 2 点を選んだ。4 年生は学位記授与式後の懇親会、1~3 年生は新年度のオリエンテーションで表彰した。いずれも優秀な作品は大学 HP で紹介し、大学案内に掲載したり、学内に展示したりしている。

昨年度実施した「第 1 回 星城大学ママチャリでツール・ド・知多半島」は、参加者は学生 3 名、教職員 6 名、愛知県サイクリング協会関係者 8 名で、肝心な学生の参加者が少なかった。第 2 回目の今年は学生の参加者 20 名を目標に、学内の全学生にチラシを配布し、さらに自転車通学者ほぼ全員の自転車にチラシを貼り付けて参加を呼びかけた。しかし、わずかにリハ学部 1 年男子学生 1 名 (その他はリハ・経営学部教員各 1 名) にすぎず、残念ながら中止にせざるを得なかった。

知多半島のイベント紹介は、5 月分から実施した。ただし、情報の一方通行なので、学生がどの程度イベントに関心を持ち、参加者があったかなかったか定かではない。自分づくりセンター運営委員会の自己満足にすぎないかもしれない。

- ④ハローワークの紹介で社会保険事務所「ゆたかキャリアデザインラボ」の高橋彩乃氏に講師を依頼した。「自分づくりセミナー」を受講した 165 名の新入生に対するアンケート調査の結果、セミナーの内容は、「とても良かった」40.6%と「良かった」51.5%、講師の印象は「とても良かった」46.1%と「良かった」46.7%で、いずれも合計は 90%を超え、かなり好評だった。ただし、「自分づくりセミナー」というものの、社会探索ゼミの授業として企業や博物館等の見学に出かけたときに、本学の評価を落とさないよう行動させるた

めの実質的な社会人マナー研修であり、これ以前に、どうしたら有意義な学生生活を送れるかに関するセミナーがあるべきだ、という意見もあった。

5月30日(火)には、4月のセミナーの続きとして、前回と同じ講師を招き第2回社会探索ゼミマナー研修(無料講座)を実施した。156名の1年生受講者に対するアンケート調査の結果、セミナーの内容は、「とても良かった」23.7%、「良かった」59.6%、講師の印象は「とても良かった」24.4%、「良かった」52.6%で、好評だった。平成30年度も4月12日に「社会探索ゼミ『マナー研修』」として自分づくりセミナーを実施する予定である。講師は、株式会社アイビーエーの大澤淳子氏を予定している。

- ⑤自分づくりセンター運営委員会の委員としてキャリア支援課長、キャリア支援課員も含まれるので、あえて自分づくりセンター運営委員会として、就職活動のバックアップ、内定率アップにつながるような活動をするに至らなかった。

#### (4) 次年度への対応策等

委員会の統合化により、自分づくりセンター運営委員会はキャリア開発委員会に吸収されることになった。したがって、従来、自分づくりセンター運営委員会が担当してきた役割はすべてキャリア開発委員会の所掌事項となった。昨年度に一番問題になったのはポートフォリオの実施不徹底だった。「自分づくり」のためにポートフォリオは有効な手段であることを教職員も学生も十分に認識して、ポートフォリオを継続する/させるための具体的方法を検討し、できるだけ速やかに実施する必要がある。

## G 国際センター運営委員会

### (1) 重点課題等

平成29年度、国際センターの重点課題は、1.「海外ビジネス演習」「異文化理解演習」等星城大学学生送り出しに関わる取組み、2.正規新入・編入留学生・交換留学生・日本語・日本文化研修生等留学生受け入れに係る取組み、3.海外提携校交流内実の発展的見直しと深化、4.地方自治体・地域国際交流団体・地域学校等との、国際交流を通じての活発交流の維持であった。

### (2) 達成のための各項目の活動内容

上記(1)を達成するための具体的活動内容は、(1)1.については、「海外ビジネス演習」規程・細則を、運用実態を反映させつつ再度見直すと共に、規程・細則遵守手続きの徹底化を図ることとした。「海外ビジネス演習」「異文化理解演習」それぞれの渡航前オリエンテーションを丁寧に行い、また、帰国後オリエンテーションを実施することにより、規程・細則記載の手続き遵守を徹底する。また、米国については、特別奨学金プログラムが平成30年度派遣生で終了するため、今後、留学希望者数維持のための方策を検討し、更に、海外提携校実施の各種研修募集も、系統立てて説明会を実施するよう努めることとした。

(1)2.については、正規新入留学生・編入学生の生活上のサポート等において、慎重さが求められるかつ時間を要する対応件が増えているため、実情に合わせた対策を考え、また、日本語・日本文化研修に関しては、星城大学入学・編入学予定者か否か、年齢、研修実施期間、研修内容等を変数として、新形態の在り方を検討した。交換留学生に関しては、規程・必要書類について見直し、また、留学生の更なる国籍多様化(北米からの留学生等)についても議論を重ねていくこととした。

(1) 3. については、平成 28 年度、協定への道筋をつけ始めた中国 桂林理工大学との友好協定について、また、長らく交流休眠中であった中国 湖南工学院から、交流復活の希望が出されているので、担当者を決めて、それぞれ検討することとした。マレーシア ラーマン大学から平成 28 年度、提携の打診があったが、こちらについても検討継続の必要があると判断した。更に、既存の海外提携校との間の国際的学術機会の増加等、留学生募集・星城大学学生派遣だけにとどまらない関係深化に向けて努力することを目指した。

(1) 4. については、引き続き、地方自治体・地域国際交流団体・地域学校等からの国際交流等行事協力依頼に応え、質の高い協力を継続し、その他、国際業務は、各国事情に左右される案件が多く、突然の変更等があり得ることに鑑み、文部科学省・外務省等の指導に基づき、引き続き、柔軟性のある対応を心掛けることとした。

### (3) 結果

上記(2)の結果は、以下のとおりである。(2) 1. については、「海外ビジネス演習」規程・細則を、計画どおり再度見直した。規程・細則手続きを遵守しつつ、平成 30 年度「海外ビジネス演習」履修候補者を選抜した。「海外ビジネス演習」「異文化理解演習」それぞれの渡航前オリエンテーションを丁寧に行い、帰国後の指導としては、平成 30 年度ゼミナール選択期間より、「海外ビジネス演習」履修者と連絡を取り、また、前期オリエンテーション時に帰国生三年次の履修指導を行った。帰国後の語学テスト受験を促し、英語については TOEIC®IP テストを行う等の配慮をした。米国については、特別奨学金プログラムが平成 30 年度派遣生で終了するため、入学前のオープンキャンパスや、星城高等学校での説明会等を利用し、入学前に既に、留学計画を含んだ大学四年間の学びを視野に入れた受験を促すよう工夫した。英語のみで運営する科目も提案したが、平成 29 年度は経営学部カリキュラムの大幅改編作業が行われたため、新カリキュラムとの擦り合わせが必要となっている。更に、「海外ビジネス演習」の内容深化も今後続けて検討が必要であろう。米国 リンデンウッド大学の代わりに「海外ビジネス演習」派遣先となった米国 セントローズ大学とは、「覚書」「同意書」それぞれの文面が平成 29 年度第 12 回戦略会議で承認され、その後、各大学学長、各大学担当者による署名がなされた。

(2) 2. において言及した、慎重さが求められかつ時間を要する正規新入留学生・編入学生の生活上のサポート等対応件の中で最も重大だったのは、平成 29 年 9 月中旬より体調不良のため母国帰国となった留学生対応である。国際センター内はもちろん、関係各位の協力を得ながら対処することができた。日本語・日本文化研修についても、上記(2) 2. で述べた変数を基に、新形態の在り方を検討した。平成 29 年度は主に、星城大学入学・編入学予定者を対象とした研修となった。交換留学生の規程・必要書類見直しは継続事項となった。受験生の国籍は、従来多かった中国圏やモンゴルに加え、ネパール、ウズベキスタン、インドネシア等、多様化の傾向にあるが、その他地域からの受験についても検討を重ねていくこととした。

(2) 3. については、中国 桂林理工大学、中国 大連外国語大学との友好協定可能性を検討したが、締結には至らなかった。また、協定復活の希望が出された中国 湖南工学院は、平成 30 年 3 月の海外留学フェアの際、同大学への訪問も検討したが、今回は海外留学フェア参加のみとなった。同じく提携の打診があったマレーシア ラーマン大学には、平成 30 年 2 月、Field Trip への参加を果たし、交流実績を作ることができた。他の海外提携校実施のシンポジウムや研究会等にも参加を果たした。海外提携校には平成 30 年度からは、新年挨拶状送付を計画的に行えるよう予算も申請し、引き続き、留学生募集・星城大学学生派遣だけにとどまらない関

係深化に向けて努力することとした。なお、海外提携校である、台湾 慈明高等学校と台湾 玄奘大学との「留学生受入れに関する附則」であるが、締結に向けて平成 29 年度第 12 回戦略会議にて文面が承認されたが、学長署名は年度をまたぐこととなった。

(2) 4. については、例年どおり、地方自治体・地域国際交流団体・地域学校等からの国際交流等行事協力依頼に応え、協力を継続することができた。その他、文部科学省・外務省等の指導に基づき、引き続き、柔軟性のある対応を心掛けることができた。

#### (4) 次年度への対応策等

上記(1)で計画した事項のうち、平成 30 年度に繰り越しとなった取り組みは、英語のみで運営する科目につき、平成 29 年度に行われたカリキュラムの大幅改編作業との擦り合わせ、「海外ビジネス演習」の内容深化、「留学生受入れに関する附則」締結、交換留学生の規程・必要書類見直しの継続審議、受験生の国籍の更なる多様化、中国 湖南工学院との交流再開である。平成 30 年 6 月 18 日現在、既に、交換留学生規程・必要書類見直しが進められている。それと並行して、科目等履修生受け入れに関する作業も、教務委員会に協力する形で行われている。台湾 慈明高等学校・台湾 玄奘大学との「留学生受入れに関する附則」締結は、6 月下旬に行われる見込みである。

「海外ビジネス演習」「海外インターンシップ」履修後の英語力の維持ならびに向上については、星城大学生全体の英語力増強への取り組みとの協働のもと、帰国後の指導を確実に進めていく。また、「海外ビジネス演習」「異文化理解演習」の派遣先として、米国希望者が圧倒的に多いことに鑑み、また、日本からの距離や治安を考慮に入れ、ハワイを含む、北米地域の提携校開拓に取り組む。併せて、アジア圏の提携校とは、学生派遣に留まらない、アカデミックな領域も視野に入れた関係深化を目指す。平成 30 年度からは、海外提携校への新年挨拶状送付を開始、友好的雰囲気の中での相互交流が続くよう努力する。

平成 23 年に発足した国際センターであるが、これまでの歩みを顧みつつ、従来業務の選択と集中について発展的に検討し、新たな体制づくりへと方向性を定める時期に来ている。丸の内の新キャンパスでの学びが開始される平成 31 年度における、国際センターの在り方も議論されなければならないだろう。

#### 【参考資料 1】 平成 29 年度国際センター実績

- |       |  |
|-------|--|
| H29 年 | ・前期オリエンテーション（日本人学生・正規留学生向け）  |
| 4 月～  | （H29 3 月 30 日～4 月 5 日）   |
| 7 月   | ・「海外ビジネス演習」履修希望者第一回説明会（4 月 6 日）  |
|       | ・社会貢献型奨学生（留学生支援）準備開始   |
|       | ・星城高等学校オープンキャンパス協力（5 月 2 日）、星城大学入試業務（オープンキャンパス、日本語学校訪問、募集要項作成、入試監督等入試実施業務）協力開始 |
|       | ・第 9 回 台湾・フィリピン・日本国際学術研究会参加（5 月 6 日）   |
|       | ・ARMS 日本語学校／中国 大連医科大学中山学院来学（5 月 26 日）  |
|       | ・海外提携校実施各種研修募集学内説明会準備  |
|       | ・TOEIC®IP テスト実施（5 月 27 日）  |
|       | ・新入学留学生歓迎会（5 月 30 日）   |
|       | ・星城大学留学制度パンフレット見直し完了   |
|       | ・海外ビジネス演習第二回説明会開催（6 月 20 日）  |

- ・異文化理解演習第一回説明会開催（6月29日）
- ・中国 湖北大学来学（6月12日）
- ・中国 湖南工学院訪問（7月20日）
- ・日本舞踊一日体験参加（7月28日）
- 8月 ・「サ・おおたジャンプフェスティバル」留学生参加（8月12日・13日）
- 9月～ ・モンゴル現地同窓会（9月9日）
- 12月 ・海外現地入試（モンゴル）、モンゴル現地星城大学説明会、保護者会その他（9月10日）
- ・海外留学フェア参加（上海（9月16日）・北京（9月17日）・成都（9月23日）・広州（9月24日））
- ・後期オリエンテーション（日本人学生・正規・編入／交換留学生）（9月15、19～20日）
- ・新世界教育集団表敬訪問（10月4日）
- ・星城大学「星祭」「異文化発表会」（10月8日）
- ・異文化理解演習第二回説明会開催（10月20日）
- ・海外ビジネス演習第三回説明会開催（10月28日）
- ・中国 大連外国語大学出張（10月29日～31日）
- ・「東海市国際交流フェスタ『はーと&はーと2017』」留学生参加（10月15日）
- ・新日桜日本語学校オープンキャンパス参加（11月25日）
- ・異文化理解演習第三回説明会開催（11月16日）
- ・東亞(洲)華人地區大學與高中教育合作論壇参加（11月30日～12月2日）
- ・海外ビジネス演習第四回説明会開催（12月2日）
- ・海外現地入試（北京（12月8日）、広州（12月9日））
- ・留学生会主催バス旅行（12月16日）
- H30年 ・大府市国際交流デー参加（1月14日）
- 1月～ ・TOEIC®IPテスト実施（1月15日）
- 3月 ・異文化理解演習第四回説明会開催（1月31日）
- ・海外ビジネス演習第五回説明会開催（2月17日）
- ・東海商工会議所新ハソフレット英語表記協力
- ・日本語・日本文化研修（2月20日～3月9日）
- ・マレーシア ラーマン大学 Field Trip 参加（2月23日～26日）
- ・「異文化理解演習」引率（米国：2月23日～3月4日、台湾：3月5日～3月12日）
- ・H30「海外ビジネス演習」出発者見送り等業務（2月下旬より）
- ・台湾 慈明高等学校来学（3月7日）
- ・海外留学フェア参加（上海（3月24日）、北京（3月25日））
- ・星城大学と米国セントローズ大学との間で、「セントローズ大学（米国・ニューヨーク州 アルバニー）と星城大学（日本国・愛知県東海市）との間の覚書」「同意書」を交わ

す（3月）。ただし、発効はH30年4月1日。

- ・「星城大学と慈明高等学校との間における留学生受入れに関する附則」「星城大学と玄奘大学との間における留学生受入れに関する附則」文面、H29年度第12回戦略会議にて承認（署名はH30年6月予定）。

【参考資料2】

H29年度現在 海外提携校 （H30年3月31日現在）

国・地域	提携先
モンゴル	モンゴル文化教育大学
	ヘンティ県テムジン学校
台湾	大華科技大學
	開南大學
	真理大學
	徳明財經科技大學
	修平科技大學
	東海大學
	玄奘大學
	慈明高等学校
中国	威海外国語進修学院・景義外国語学校
	新世界教育集团
	湖北大学
韓国	群山中央女子高等学校
	同徳女子高等学校
	明知大学
アメリカ	フロリダ中央大学 (UCF)
	St. Rose 大学
豪州	My Stage （株式会社テクノピア）
ベトナム	貿易大学

【参考資料3】

平成28～30年度「海外ビジネス演習」「海外インターシップ」（長期留学）派遣者実績数（人）

(H30年5月31日現在)

派遣年	米国	中国	台湾	豪州	韓国	合計
H28	13		2			15
H29	20		1	2		23
H30	9				1	10

【参考資料4】

平成27～29年度「異文化理解演習」（短期留学）派遣者実績数（人）

(H30年3月31日現在)

派遣年	米国	台湾	韓国	合計

H28	11	7		18
H29	32	4		36
H30	23	2		25

【参考資料 5】

平成 27～29 年度 海外提携校主催講座（短期留学）派遣者実績数（人）

（H30 年 3 月 31 日現在）

派遣年	米国	台湾	韓国	合計
H27		1		1
H28		1		1
H29				0

【参考資料 6】平成 29 年度留学生奨学金受給状況

（H30 年 3 月 31 日現在）

団体名・奨学金名	受給者（人）	金額
日本学生支援機構 ・ 学習奨励費	2	月額 48,000 円
朝鮮奨学会 ・ 奨学金	0	月額 25,000 円
横山国際奨学財団 ・ 奨学金	3	月額 30,000 円
ローリー-米山記念奨学会 ・ 奨学金	1	月額 100,000 円
市原国際奨学財団 ・ 奨学金	2	月額 50,000 円
イブック国際教育振興財団 ・ 奨学金	0	月額 50,000 円
平和中島財団 ・ 奨学金	0	月額 100,000 円
大幸財団 ・ 育英奨学生	1	年額 360,000 円
星城大学 ・ 明德奨学金	7	年額 100,000 円

## H 地域センター運営委員会

### （1）目標及び施策

平成 28 年度の活動実績と課題を踏まえながら、平成 29 年度には、次のようなことを基本的な推進目標や重点課題として定めて活動を進めた。

- 1) 地域に根付く大学として、地域との円滑かつ効果的な連携活動の推進のための地域連携、地域交流の実践的体制の構築
  - ・ 地域の発展に繋がる未来のビジョンの提示とそれに関連する提案の活性化
  - ・ 地域との共同事業への積極的な参加と支援体制の整備
- 2) 大学全体（教職員、学生）としての地域貢献活動への参加意識の醸成と参加促進
- 3) 学生およびスタッフ（教職員・事務職員）による効果的な地域活動の支援する情報収集・発信と活動管理体系の整備
- 4) オープンカレッジおよび公開講座の公開的運営
- 5) 「21 世紀型ゆたかな社会の実現」に向けた公開シンポジウム（講演会）の体系的かつ効果的な実施
- 6) 地域の拠点として地域交流プラザの利用促進

以上を、特に平成 29 年度の核心管理・推進課題として、この重点課題に対する具体的な施策としては、開学 15 年目を迎えてもう一度整備し、見直さなければならないと思われる課

題やより充実化を図っていかなければならない活動を中心に、(1) 地域連携体制の整備：事案別に散乱している地域関連業務の見直しを通じて、より地域の要望に応えられ、またその効果を極大化するため、既存の地域センター業務に対する内容と活動の特性を再分析し、主担当や進行プロセスの再定立を通じて学内の地域連携・対応体制を全面的に再整備する。(2) 大学全体(教職員、学生)としての地域貢献活動への参加意識の醸成と参加促進：地域に根付く、地域の発展に貢献する拠点としての役割を標榜しながらも、極一部の教職員や学生の活動に留まっている地域連携活動の状況を考え、構成員みんながすべての業務、すべての教育的な活動には地域がベースになるという認識をともにしながら、星城大学が本当の意味で地域の一員として存在しなければならないという意識を持って、もっと積極的に地域の中で活動するという認識もってもらうための工夫をし、持続的に参加を促していくこと。(3) 学生およびスタッフ(教職員)による効果的な地域活動を支援：情報収集・発信と活動管理体系の整備に基づいて、地域関連活動をその内容に基づいて分類し、最も効果的に支援・進行できる部局で管理する体制を明確にするとともに、その情報の管理を一元化してより効率的に管理・発信できるようにすることこそが、地域連携とそのすべての活動の効率を左右する最も基本的なことであるという認識から、その情報管理体制をもう一度点検し、整備する。(4) その他地域関連活動の効果的な遂行及び支援：地域における知の拠点としての役割の一つとして実施しているオープンカレッジの内容と運営を持続的に改善するとともに、地域の知的なプラットフォームとしての役割を期待し、地域の発展の方向性を提示するために始めた「21世紀型ゆたかな社会の実現」に向けた公開シンポジウム・公開講演会のさらなる充実化を図るとともに、地域の大事な交流の場としての役割を期待して運営している地域交流プラザの利用を促進する。を具体的な細部施策として整理し、活動を行った。

## (2) それに対して行った事

### 1) 地域連携体制の整備

全体の活動を事業や活動の特性に合わせて再分類し、地域とのつながりを強化しながら、より体系的で計画的なおかつ効果的に地域活動を行うための体系を整備した。このような業務内容の整理とそれに基づいた活動の体系化は、一人一人の教職員が自分の役割と活動の目的を明確に理解した上で、確実に達成目標に向けて邁進していけるようにする指針になるものであり、その結果として星城大学が地域の発展を先導する中心的な存在としての立場を明確にすることに繋がっていくと思われる。

平成 29 年度には、まず地域センターのメンバーを中心にこのような役割と活動を明確にするために「地域センター業務便覧」を編集し、担当者が誰になろうが、すぐ大学の地域貢献活動の内容を把握し、効果的な対応ができるような基本的な作業を進めてきている。

### 2) 大学全体としての地域貢献活動への参加意識の醸成と参加促進

地域密着型大学、知の拠点として地域に貢献する大学としての認識は、ある程度全教職員に定着していると評価できる。経営学やリハビリテーション学部のそれぞれの特色を生かした大学主体型の地域貢献型イベントの開催が活発に行われていますし、地域の各団体が主催する主なイベントへの参加も、教職員だけではなく学生参加型の教育的なイベントとしてある程度定着していると評価できる。特にその中でも「脳と脚の健康チェック」活動は東海市だけではなく、知多市、大府市、常滑市、半田市、阿久比町、東

浦町といった広い地域の皆さんに待ち望まれるイベントとして定着しているし、その他にも障害者を対象にする星城カップの開催や各種地域イベントへの参加を通じて、着実に地域貢献大学、地域の地の拠点としての大学としての位相を築いているといえる。そのような活動の成果は、上記にも言及したように、日経グローバル調査「大学の地域貢献度」調査結果を通じて確認することが出来ると言える。

### 3) 地域連携情報管理

- 学生及びスタッフ(教職員)の効果的な地域活動を支援する情報収集・発信と活動管理体制の整備

地域関連の行事、地域の動向に関連する情報、大学や学生地域連携・貢献活動の情報が地域センターの共有ファイルの中で体系的に管理され、いつでも必要とする部署、関係者が閲覧できるようにする基本的な形は作れたと言える。

### 4) 社会貢献型奨学金の運営と学生参加型地域連携活動の活性化

平成 29 年度には、この奨学金の趣旨をより忠実に実践し、学生にとってももっと意味ある社会経験、社会貢献ができるような奨学金制度として運営することを第一の目標にしてきた。そのためにより多くの学生が参加し、より幅広い活動ができるように、既存の制限的な活動の枠組みを大幅に広げて運営した結果、1 月末現在 79 名(前年 38 名)の学生がこの活動に参加しているということで、一定の成果を上げていると評価できる。

### 5) 「21 世紀ゆたかな社会の実現」に向けた公開講演会・シンポジウムの円滑な運営

平成 29 年度の公開講演会においては、地域の発展に繋がるテーマ、地域や学生に夢を与えるテーマ、社会の健全な健康増進に役に立つテーマ、大学の教育の改善とネットワーク作りに意味あるテーマということ 키워ドに、4 回開催した。特に、第 3 回目の「小和田哲男」氏の講演会は丸の内キャンパスで開催され、会場の都合上 190 人の参加に制限したものの、他に星城大学東海キャンパスで開かれた講演会では、毎回 300 人近くの参加があり、盛況に終わった。この「21 世紀ゆたかな社会の実現」に向けた公開講演会・シンポジウムは、今年度が 3 年目を迎えており、地域の意味ある問題提起と提案の場になっていることはもちろんのこと、星城大学の地域の地の拠点としての位置を確固たるものにするにもつながっていると評価できる。

## (3) 結果及び問題点

### 1) 地域連携体制の整備

平成 29 年度には、15 年間蓄積されてきた知の拠点としての地域活動を、その体制と事業活動や情報管理体制の観点から、真の地域力として形を確実なものにすることに重点をおいて委員会の活動を進めてきた。平成 30 年度においては、これをベースに全学に散在している地域貢献活動を統合して体系化するための作業を持続的に取り組んでいくことが大事である。

### 2) 大学全体としての地域貢献活動への参加意識の醸成と参加促進

平成 29 年度の成果を生かしながら、今後はもう少し教育プログラムの中で自然に、またもっと多様な形で、このような活動がさらに活性化できるように工夫していくのが課題である。

### 3) 地域連携情報管理

ある程度基本的な形はできつつあるものの、まだそれが情報を集めて統括管理するだ

けのレベルにとどまっておられ、もっと実質的に教員間、部署間の地域関連活動の効果的な連携につながるような形で活用されるようにするのが課題と言える。今後全学的な地域連携活動の体系化の推進と連携して、関連情報の収集、体系的な管理、効果的な活用といった、地域連携活動の「地域経営」化を進めていきたい。繰り返しになるが、その重要性はすでに今年度に行った日経グローバルの大学の地域貢献活動の調査結果においても明らかになっているし、地域に根付く大学を目指している星城大学としては最も重要な課題になる。

#### 4) 社会貢献型奨学金の運営と学生参加型地域連携活動の活性化

昨年度までと比べ、活動の幅も大幅に変更・充実化し、それに伴って多くの学生がボランティア活動に参加している。また、従来の「1年間で100時間」という目標から「2年間で100時間」を目指すように設定し敷居を下げたことで、多くの学生が自主的に参加可能なボランティア活動を行っている。結果として、奨学金の支給基準を満たした学生は、10名（50時間以上15名、30時間以上22名）となり、前年度と比べて大幅に増加した。今後もより多くの活動を学生たちへ提供し、適切な活動管理を行っていく必要がある。

#### 5) 「21世紀ゆたかな社会の実現」に向けた公開講演会・シンポジウムの円滑な運営

平成29年3年目を迎えたこの公開シンポジウム・公開講演会は、今は完全に星城大学の地域の地の拠点としてのイメージ構築において、重要な役割を果たすイベントとして定着していると言える。このような知の拠点としての役割は、地域への貢献だけではなく、教員の研究能力の向上や地域と連携した研究活動の活性化にも繋がるし、教育の実践においても学生の実践的な活動の活性化(Active learning)は勿論のこと、学生自身の将来に対する考え方の形成の観点からもその意義は大きい。さらに、中高の教育においても大変意味ある内容になっているということから、地域の高校や中学校との教育的な連携を深めていくにあたって重要な意味を持つものである。今後もこのような地域密着型のイベントは、いままでの反省点を十分考慮しながら、持続的に推進していくべきである。

### (4) 平成30年度への対応・対策

#### 1) 地域連携体制の整備

平成29年度の日経グローバル調査「大学の地域貢献度」調査時に有意義な結果が得られたのを踏まえ、今後より統合的で体系的な地域貢献活動ができるように、平成30年からスタートする星城大学第4次中期計画においても明確な目標を定めて盛り込み、持続的に推進していくのが大事である。

#### 2) 大学全体としての地域貢献活動への参加意識の醸成と参加促進

既存のフィールドワーク、インターンシップの活動をもっと地域との連携活動に重点を置いて行えるようにするとともに、各コース別に地域連携プログラムを開発運用する工夫を重ねて行くことにより、単なる自律的な活動としての地域活動だけではなく、教育プログラムの中での地域活動の活性化という観点からの拡大が必要であり、それによって、自然に参加意識が高まっていくような政策的な工夫が必要である。

#### 3) 地域連携情報管理

事務局の大学開放支援室を中心に、大学全体に散在している地域関連活動や地域から

の要請に関する対応の体制を持続的に整備していく必要がある。

#### 4) 社会貢献型奨学金の運営と学生参加型地域連携活動の活性化

教育的な意義、大学の地の拠点としての役割、教職員の地域連携活動の活性化等、地域の大学として果たすべき役割、やるべき活動のすべてにおいて、それを促進させる大変意味ある、貴重な制度である。今はいろいろな試行錯誤を経てようやく定着しようとしている。もっと活動の幅を広げていくための努力とともに、その支援体制を強化していくべきである。

#### 5) 「21世紀ゆたかな社会の実現」に向けた公開講演会・シンポジウムの円滑な運営

平成30年度には、年間計画をもう少し戦略化するとともに、その内容の充実化を図っていくのが大事である。より多くの地域関係者、より多くの学生が参加するよう、その広報活動をもっと計画化して強化するのも重要な課題になる。

## I 元気創造研究センター運営委員会

### (1) センターの概要と本年度の重点課題

平成23(2011)年4月に開設された元気創造研究センターの運営を行う委員会である。同センターは、活力のある地域づくりや健康で文化的な市民生活の実現、行動力に富んだ学生の育成につながる研究などの推進を図る学内共同研究推進機構である。

本年度の重点課題として、①科学研究費補助金等外部資金の獲得強化、②研究助成制度の運営および改善検討、の2点を挙げた。この重点課題の達成に向け、センター長と副センター長各1名、運営委員5名、事務局職員2名の計9名で運営委員会を構成して、運営委員会を7回開催し、下記の活動を行った。

### (2) 重点課題達成に向けた活動内容と結果

#### 1) 研究助成制度の運営

共同研究を対象とした「センター助成制度」、および特に若手研究者を対象とした「研究スタートアップ助成制度」により研究支援を実施した。

「研究スタートアップ助成制度」は4月に公募し、下記3件を採択した。

- ・堀川宣和「ソーシャルメディアの利用データを用いた新たな顧客価値基準を備えたCRMの研究」
- ・黄平国「端末間同期誤差の人の知覚特性を利用したメディア同時出力に関する研究」
- ・藤田玲美「糖尿病を有する変形性膝関節症患者に有効な運動療法の開発」

さらに、科学研究費助成事業の挑戦的研究の採択結果通知後、7月に追加公募を行い、下記1件を採択した。

- ・加藤知子「和音を発信する英語—自国に誇りを持ち国際協調できる学修者のための英語教材—」

なお、採択者には助成期間中に公募される科学研究費助成事業に対して、採択された研究を基にした研究課題での応募を義務づけ、全員の応募を確認した。

また、「センター助成制度」については、科研費申請書に準じた現状の申請書様式をより多くの応募がなされるように修正した上で、11月に公募した。4件の応募があり公正かつ厳正な審査の上、下記の3件(継続1件)を採択した。

- ・太田進「筋骨格モデルを用いた内側型野球肘の発症に関わる投球動作の解明」

- ・飯塚照史「腕時計型活動量計を用いた両手動作の特徴抽出」
- ・大浦智子「回復期リハビリテーション病棟における退院前指導に関する実態：レセプトデータによる医科情報を用いたリハビリテーション研究の可能性」

## 2) 助成研究報告会の実施

3月13日(火)午前9時半から12時、4号館4402教室において前記1)について、助成研究報告会を開催し、6件の報告が行われた。また、センター助成および研究スタートアップ助成について、採択者の報告内容を下記4)センター活動の広報の一環として、「平成29年度センター年報」に掲載するべく準備を進めている。

## 3) 外部研究費申請・獲得に関する説明会の実施

9月14日(水)午後4時45分～6時15分、4号館4402教室において「科研費獲得を目指す教員のための申請説明会」を実施した。科研費申請手続に関する説明においては、「科研費審査システム改革2018」による応募要件や審査区分の変更などを特に周知した。申請手続および研究活動における不正行為への対応等の説明後、健康科学系と人文社会科学系の分科会を開催した。健康科学系では、科研費採択経験者による申請書作成における要点の解説を、リハビリテーション学部飯塚照史講師が担当して実施した。人文社会科学系では、若手教員向けの特別サポートプログラムとして、科研費申請書のピアレビュー・ワークショップを実施した。

なお、平成29(2017)年度中の科研費(平成30(2018)年度公募)申請件数は、経営学部12件、リハビリテーション学部15件であった。

## 4) センター活動の広報

センターのホームページの改訂と、「平成28年度センター年報」を刊行し公開した。

## 5) その他

「科研費審査システム改革2018」に関して情報を収集し、学内共有を図った。さらに、国立情報学研究所のResearchMapについて、積極的な活用を依頼した他、外部競争的資金について、総務課から定期的に送信される連絡メールおよびリハビリテーション学部回覧資料より、研究公募情報を抽出した資料を作成し、毎月の拡大教授会・学部会議への提出資料として情報共有した。

なお、競争的資金の研究期間終了後における研究成果報告に対するサポートの必要性を鑑み、論文の英文校閲や投稿費用に対する資金面での支援体制の検討を予定していたが、今年度は既存の研究助成制度による支援に注力することとした。

## (3) 重点課題達成に向けた活動結果の総括

1) 「センター助成制度」について応募者が微減していたため、研究者にとってより魅力のある助成制度として、また外部競争的資金獲得の強化につながるような制度として改善するべく検討した。科研費申請書に準じた現状の申請書様式をより多くの応募がなされるように修正したところ、応募件数が増加し、内容についてもより独創性の高いものとなった。

2) 昨年度新設した「研究スタートアップ助成制度」の受給者から、本年度の科学研究費助成事業の採択課題が生まれた。本制度の有効性が確かめられたといえるだろう。

## (4) 次年度に向けた対応策

1) センターの研究支援体制に、両学部の研究支援制度や大学院FD研修会などを含めれば、総合的な研究サポート体制を確立できたといえる。次年度以降も、センターの研究助成制度

を主とした研究支援策を継続的に提供していく必要がある。ただし、医学・医療系の研究に対しては、本センターの研究助成額は十分とはいえない金額である。また、リサーチ・アドミニストレータ (URA) のようなセンター専任の教職員が存在すれば、さらに充実したサポート体制の運営および構築が可能になるだろう。

2) 競争的資金の研究期間終了後における研究成果報告に対するサポートの必要性について、論文の英文校閲や投稿費用に対する資金面での支援体制の構築に関して、さらなる検討が必要であろう。これにより、外部研究資金の継続的な獲得に向けた支援体制の確立が期待できる。

## J 図書・情報委員会

### 重点課題、活動内容と結果

#### (1) 図書館の利用促進

図書館の利用促進：学生の図書館利用を促進するため以下の方策を講じた。

##### ○活動内容、結果

経営学部：年度初めに本年度購入雑誌の予算を確定し、学生向け図書購入予算を夏休み前に確定した。この予算に従い、前期終了時に3年生ゼミ担当教員に卒業論文執筆に必要と思われる学生向け図書の推薦を募った。8割の教員から推薦図書の応募があり、後期開始時までにはほぼ全数の図書購入を完了した。購入した推薦図書は、学生の便を考え、5階カウンター前に専用書棚を設け、開架した。

後期からは自分づくりゼミ、留学生、教職、資格取得関連の推薦図書を受け付け、2017年12月末までに教職関連の未刊行分を除き全数購入を完了した。2月末時点で経営学部当初予算はすべて定期購読雑誌及び学生向け図書に充当し執行されている。

リハビリ学部：夏休み前に文化・教養ゼミ担当教員にゼミナール向け推薦図書を募った。後期開始時までには購入を完了し、図書館5階カウンター前に設置した専用書棚に開架した。さらに後期より、学部および大学院の専門図書の推薦を募り2月末現在ほぼすべての購入を完了している。2月末現在、リハビリテーション学部、大学院の図書購入予算はすべて執行済みである。

利用しやすい環境づくりの一環として、図書館5階にパーティション付き勉強機の設置を夏休み前から要望し、大学当局からも承諾を得ているが、未だ実現していない。なお、新着図書、ゼミナール推薦図書の専用書架設置については前述の通りである。

地域貢献の一環として外部資金により購入した電子黒板が、導入以来全く使用されない状態であった。この問題に対処するため、5階学習室の一室を電子黒板専用室に充て夏休み前からゼミナール、会議等に使用できる体制を整えた。夏休み以降、マイクロソフトオフィスの最新版をインストールし、電子黒板やスクリーン機能としてだけでなく、インターネットへの接続やワード、エクセル、パワーポイントの電子黒板上での使用が可能になっている。

地域貢献、地域開放拡大可能性については、現在の図書館スタッフの現状を鑑み、本年度は積極的解放対策を行っていない。

以上より、29年度学生への図書貸出は1,042冊であった。これは前年度の796冊から3

割増加である。前年度と今年度の月別内訳は、表1の通りである。

なお、電子黒板専用室は一部のゼミや会議で使用されているものの、いまだ積極利用には至っていない。年間来館者数は29,463人と前年度とほぼ同じ水準で推移している。図書館活性化はいまだ道な半ばであり、教員、学生が積極的に参画する全学的な取り組みとしてさらに強化・推進される必要がある。

(2) 学内ネットワーク環境の改善

○活動内容、結果

改善学内ネットワーク環境に関しては、夏休み前よりネットワーク利用規定の内容の見直しを検討してきたが、最終案はいまだまとまっていない。なお30年度より情報関連統括センター・委員会が設置されることが決まっており、本委員会の検討内容を新委員会に引き継ぐ予定である。

(3) 研究紀要の改善・充実

○活動内容、結果

紀要の発行を電子媒体に移行する案が数年来検討されているが、本年度は従来通り紙媒体で発行することとした。前年度、紀要編集作業の遅れから、予算執行に支障をきたしたことを踏まえ、今年度はスケジュールとその告知を大幅に前倒し編集作業の円滑化を図った。

また、投稿者の意向を踏まえ、論文及び研究ノートの投稿規程の一部見直し(ページ数上限の緩和)を行った。

表1 平成28年度及び29年度 図書貸出数及び来館者数月別内訳

		貸出数(学生)	来館者数			貸出数(学生)	来館者数
2016年度	4月	70	1646	2017年度	4月	64	1771
	5月	55	1905		5月	70	2443
	6月	81	3521		6月	152	3683
	7月	89	5017		7月	120	4073
	8月	16	1684		8月	19	1237
	9月	21	1281		9月	49	1156
	10月	109	3927		10月	201	3086
	11月	133	3818		11月	181	3989
	12月	93	2868		12月	55	2434
	1月	83	3680		1月	82	3961
	2月	22	946		2月	12	1048
	3月	24	594		3月	37	582
計		796	30887	計		1042	29463
		(全体907)				(全体1123)	

## K 広報委員会

### (1) 重点課題等

以下を平成 29 年度の重点課題として設定した。

- ① 広報戦略全体像の見直し
- ② 大学公式ホームページの閲覧件数の増加
- ③ 各部局が発信する情報についての大学公式ホームページへの掲載の迅速化
- ④ プレスリリースの見直し
- ⑤ 入試広報委員会との連携

### (2) 達成のための各項目の活動内容

上記の重点課題達成に向けて、以下の活動を計画・実行した。

- ① 広報戦略の全体像については、「知ってもらう、見てもらう、興味を持ってもらう、入ってもらう」ことを意識した情報発信を目指す。いわゆるインバウンドマーケティングのために SNS の活用可能性について検討するという方針の下、委員長が兼務する入試広報委員会でも検討を行ったが、リスクマネジメントも必要となるため、優先順位を下げた。
- ② 業者から提供されるアクセス解析だけでなく、広報委員会においても「どのような記事に閲覧者が反応しているのか」を分析し、それに対するアクションを検討する。また、現在は提供されていないサービスについても潜在的な需要を分析し、情報提供を行うことでアクセス数を伸ばす方針を立てた。公式ホームページの閲覧数増加に最も重要なのは、情報の更新頻度であるため、③を徹底して更新頻度を高めた。また、経営学部の留学生の国籍別比率に鑑み、英語・韓国語・中国語に加えて、ベトナム語でのページ作成の可能性を検討し、関連教職員の助力を得て実現に向けて動いた。
- ③ 各部局から寄せられる掲載希望情報は、その鮮度も重要であるため、掲載までの審査を可能な限り迅速に行う。これまでは委員全員による審査を行っていたが、これを委員長による迅速対応に変更した。
- ④ プレスリリースは大学公式ホームページ以上に、一般に対する認知度向上に資する手段であるため、発信先の多様化を検討したが、プレスリリースの送付先が記事によってばらつきがあるため、大学公式ホームページのアクセス増に最大限寄与するやり方を模索した。
- ⑤ これまで、入試に関連する情報とそれ以外という形で分担されてきた広報活動を、広報委員長が入試部長を兼務することで整理する。この体制を持続的なものにするか、過渡的なものにするかも検討したが、広報委員会の機能移管に伴って次年度以降は情報センターが Web 広報についての任を担うこととなった。

### (3) 結果

- ① 各部署に HP 掲載内容の見直しを求めた。教員紹介においては researchmap への記載を元気創造研究センターとの調整のもとで進めた。
- ② 大学公式 HP のアクセス分析は Google Analytics を用いて行っている。29 年度のページビュー数は 625,786 件（昨年 657,494 件）と 4.82%減となったが、平均滞在時間が 1.18 分（昨年 1.08 分）と 9.55%増加した。昨年より目的や興味を持って HP を閲覧していると思われる。年間掲載記事数は、156 件（昨年 164 件）だが、「学生からの声」が 9 件追加予定のため、ほぼ例年通りとなった。
- ③ 公式ホームページの閲覧数増加に最も重要なのは、情報の更新頻度であるため、特に③

を徹底して更新頻度を高めた。掲載依頼書提出から掲載までの時間は平均 3～4 時間。遅くとも 12 時間以内に改善された。経営学部の留学生の国籍別比率に鑑み、英語・韓国語・中国語に加えて、ベトナム語ページを公開した。<http://www.seijoh-u.ac.jp/vietnam/>

- ④ プレスリリースについては各イベント毎に実施責任者が決定しており、大きな変更は行わなかった。
- ⑤ 委員会体制の再編により、広報委員会が担ってきた Web 情報の管理運営は情報センターに移管されるが、入試広報部分については現行通りとなった。

#### (4) 次年度への対応策等

上述通り、平成 30 年以降は委員会体制再編により、情報センターが発足、Web の更新は情報センターが担うことになる。入試広報委員会でも広報推進担当者を決めるが、入試関連の更新は従前どおり、入試広報課が独立して進めることになる。

## L 人権委員会

### (1) 概要

人権委員会は、経営学部 4 名、リハビリテーション学部 3 名、事務局職員 2 名の合計 9 名の委員によって運営され、委員会規則第 3 条 5 項に基づき、ハラスメント相談員 6 名を指名した。ハラスメント相談員は、経営学部、リハビリテーション学部、事務局から各 2 名で、女性 4 名、男性 2 名である。本学ガイドラインに則り、人権委員とハラスメント相談員は異なる教職員が務める。

本委員会では、学内における教職員及び学生によるハラスメント事案の相談が皆無となるよう、研修会や啓発活動を随時実施し、人権意識の高揚を図ることを目標として活動を行っている。

### (2) 活動内容

(1) の目標を達成するために、過年度の実績も踏まえながら、平成 29 (2017) 年度は委員会を 4 回開催し、そこで協議した内容に基づき次の活動をした。

#### 1) 学生を対象としたハラスメント防止に関する啓発活動

- ・ 前期オリエンテーションにおける活動  
印刷物「ハラスメント学内対応方針について－学生の心得－」を新入生全員へ配付し、本学の取組を説明した。
- ・ 相談カードの配付  
ハラスメント相談員氏名などを記した相談カードを、4 月に全学生へ配付した。
- ・ アンケート調査の実施  
後期オリエンテーションにおいて、全学生を対象に紙媒体によるアンケート調査を実施した。今年度は、統計処理を円滑に行うことを目的として、回答用紙はマークシートを用いた。調査項目は昨年度とまったく同じであり、主たる実施目的は相談システムの周知である。調査結果は、10 月の両学部会議で報告した。
- ・ 人権侵害防止啓発ポスター募集 (全学年 12～1 月)  
35 作の応募があった。優秀作品 3 点は、次年度に学内掲示する。

#### 2) ハラスメント相談員の研修

6 月から 7 月にかけて、人権委員会が所蔵する DVD 2 本を 6 名のハラスメント相談

員全員が順次視聴した。内容は、相談員の心構えと相談者への対応についてである。

### 3) 学内のハラスメント研修会（全教職員対象。FD委員会と共催）

- ・ 9月14日（木）、FD教育改善会議の時間に、全教職員を対象としてアンケート調査を実施した。調査内容は、相談システムの周知を主目的とするもので、後期オリエンテーションにおいて全学生対象に実施のものと同一である。調査結果は、10月の両学部会議で報告した。
- ・ 3月13日（火）、FD教育改善会議の冒頭、加藤知子人権委員から、全教職員へハラスメント防止を呼びかけた。特に「対人距離感」について注意を喚起した。

### (3) 次年度の課題

- 1) 相談システムについて学生への周知を図っているが、まだまだ浸透していない。例年の取組を継続するとともに、より有効な方策を検討したい。
- 2) 日頃のさまざまな学生指導について、ハラスメントと受け止められないことがないように、教職員の意識向上を一層図っていく。さらに、教職員間の人権侵害が起きないように、人権委員会としての啓発を続ける。

## M 研究倫理委員会

### (1) 重点課題等

研究倫理委員会の平成29年度の重点課題は、おおむね次の通り。

- 1) 教員、大学院生、研究員から申請された研究計画の倫理審査。
- 2) リハビリテーション学部学生から申請された卒業研究計画の倫理審査。
- 3) 教員、大学院生、研究員に対する研究倫理講習（e-learning）。
- 4) リハビリテーション学部学生への研究倫理講習。
- 5) 経営学部学生への研究倫理講習（および卒業論文作成前講習への展開）。
- 6) 動物慰霊祭。

### (2) 達成のための各項目の活動内容

- 1) 原則として、通常審査については申請締切り直後の委員会席上で全員で審査を行い、迅速審査については申請直後に複数名の委員で審査を行う。また、審査結果を申請者に連絡し、その後は、不備が指摘されなくなるまで修正稿の提出と審査が繰り返され、最終確認を経て研究許可証を発行する。
- 2) 原則として、申請直後に複数名の委員で審査を行う。また、審査結果を指導教員に連絡し、その後は、不備が指摘されなくなるまで修正稿の提出と審査が繰り返され、担当審査員全員の承認を経て、研究計画の承認を指導教員に通知する。
- 3) 一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）が提供する研究倫理教育 e-learning「APRIN e-learningプログラム（CITI Japan）」を本学における対象者が実施できるよう管理・運営し、所定のコースを修了した対象者には、本学の倫理講習修了証を発行する。
- 4) リハビリテーション学部3年生を対象に、授業の一環として研究倫理の講習を行う。
- 5) 経営学部2年生を対象に、授業の一環として研究倫理の講習を行う。（また、可能であれば、経営学部3年生または4年生を対象に、卒業論文作成前の講習として、研究倫理の講習を行う。）
- 6) リハビリテーション学部の2年生と教員を主要な参加者として、実験動物の霊を慰める

式典を行う。

(3) 結果

- 1) 平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）に申請があった計 23 件（受付番号 2017A0001～2017A0023）の全てについて倫理審査を実施した。
- 2) 平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）に申請があった計 29 件（170T25～170T27、17PT06～17PT21、180T01～180T08、18PT01～18PT02）のうち、倫理審査前に撤回の意思を受けた 1 件を除く全てについて倫理審査を実施した。
- 3) 本学の e-learning 対象者 89 名全員に案内済み。修了率は約 73%で、割合は次の通り。教員 84.2%（経営学部 75%、リハビリテーション学部 96%）、職員 60%、大学院生 58.3%、研究員 36.4%、非常勤講師 50%、外部委員 100%。

<年度末の教員修了率の内訳>

経営学部(75%)： 教授 (65.0%)、准教授 (100%)、講師・助教 (87.5%)

リハ学部(96%)： 教授 (87.5%)、准教授 (100%)、講師 (100%)、助教 (100%)

- 4) 10 月 5 日にリハビリテーション学部 3 年生を対象に岸委員長が実施した。
- 5) 4 月 13 日に経営学部 2 年生を対象に西村委員が実施した。(卒業論文作成前講習へは未展開。)
- 6) リハビリテーション学部の 2 年生と教員を主要な参加者として 12 月 6 日に実施した。
- 7) その他、次の活動を行った。
  - ・委員会議事録等の情報の、大学および厚生労働省関連のウェブサイトでの公表（随時）。
  - ・関係規程類の変更への対応（3 月）。
  - ・学内サイトの研究倫理委員会ページの記載内容および掲載ファイル（倫理審査関係書類）の変更（随時）。
  - ・e-learning 説明会（10 月 30 日・東京会場）に岸委員長が出席。その後、次年度の e-learning 実施に向けた対応を、近藤委員を中心に行った。

(4) 次年度への対応策等

- 1) 特段の問題が認められないため、原則として平成 29 年度の内容を踏襲する。
- 2) 特段の問題が認められないため、原則として平成 29 年度の内容を踏襲する。
- 3) 修了率の向上に向けて、次年度（平成 30 年度）の重点課題として設定し、毎回の委員会議事録でその時点での修了者数がわかるよう報告したり、議事録報告時など適当なタイミングと方法で適宜受講を呼びかけたりする。
- 4) 特段の問題が認められないため、原則として平成 29 年度の内容を踏襲する。
- 5) 特段の問題が認められないため、原則として平成 29 年度の内容を踏襲する。ただし、時期は 10 月頃を予定している。
- 6) 特段の問題が認められないため、原則として平成 29 年度の内容を踏襲する。
- 7) その他の活動についても、原則として平成 29 年度の内容を踏襲する。

【参考資料】

- 1) 教員、大学院生、研究員から申請された研究計画の倫理審査について。

平成 28 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	通常審査	迅速審査	教員	大学院生	研究員
----	------	------	----	------	-----

39	20	19	30	7	2
----	----	----	----	---	---

平成 29 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	通常審査	迅速審査	教員	大学院生	研究員
23	9	14	16	6	1

2) リハビリテーション学部学生から申請された卒業研究計画の倫理審査。

平成 28 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	PT4 年生	OT4 年生	PT3 年生	OT3 年生
46	9	8	5	24

平成 29 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	PT4 年生	OT4 年生	PT3 年生	OT3 年生
29	16	3	2	8

## N 衛生委員会

### (1) 衛生委員会の概要と本年度の重点課題

衛生委員会は労働安全衛生法に基づき、労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保することを目的とし、また、本学の衛生に関する事項について調査審議を行うことを主たる目的で設置されている。平成 29 年度の重点課題としては、衛生委員会を定期的で開催することに努め、労働者の健康障害に防止及び保持増進に関する意見を幅広く聴取することとした。

### (2) 重点課題達成に向けた活動内容と結果

衛生委員会及び総務課が管理、実施にあたっている健康診断及びストレスチェックはいずれも当初計画通り実施された。指定された健康診断日に諸般の事情により受診がかなわなかった教職員に対しては、別途設定された指定病院で受診ができる措置をとった。なお、健康診断での再受診対象者には、個人情報としての秘密保持に十分に配慮する中で、保健室、校医と連携を取りながら、精密検査を受診することを促すなど、健康維持管理のフォローアップに努めた。

ストレスチェックについては当初計画通りに実施ができた。ストレスチェック後の教職員全体の様々な状況を確認、勘案し、改善に向けては、衛生委員会で具体的な対応策を講じることは出来なかった。

快適な職場環境の維持・向上に関しては、本館、2 号館を中心に空調設備更新については、28 年度に引き続き更新がされ、教室、研究室、事務室等の照明設備に関して、LED 化工事が実施され、職場環境の向上が図られた。

衛生委員会の開催については、年度当初に衛生委員会を開催して、年間行事計画を立案し、具体的な広報、活動計画を全教職員に周知し、労働災害を未然に防ぐ手立てを講じることが実施されることなく、年度末を迎える結果となった。

### (3) 次年度に向けた対応策

新年度の早い段階で、衛生委員会を開催し、委員会の開催日や具体的な広報・活動計画を作成し、全教職員に周知することにより、労働災害を未然に防ぐ手立てを講じていきたい。

また、教職員の健康保持、増進のため、空調設備更新工事や教室等のLED化工事の更新については、現況を十分に把握する中で予算化に向けて働きをかけていきたい。

## ○ SCC・学生相談室

### 概要

SCC 学生相談室では、学生一人ひとりが有意義な学生生活を送り、成長して社会に巣立ち、自分の納得出来る人生を送れるように、学内の各部署、学外の専門機関と連携をとりながら、心理面からのサポートを行っている。また、保護者の方々、教職員に対しても、相談・コンサルテーションを行っている。

### A 活動内容

1) 「UPI (University Personality Inventory) 学生精神的健康調査」およびフォローアップ面接

年度初めのオリエンテーションの中で、SCC 学生相談室の紹介を行い、心身両面についてのスクリーニングを目的として、「UPI 学生精神的健康調査」を実施した。精神的健康度に問題があると思われる学生に対しては、「フォローアップ面接相談」への参加を呼びかけた。面談の結果、入学時の緊張や不安が影響しているようであったが、多くは時間の経過と共に落ち着きをとりもどしたが、中には継続的な相談や医療機関へのリファーが必要だったケース、担当教員や事務部局と連携をとりながら配慮していく必要のある学生などがあり、緊密な連携を取ったことで、早期発見早期対応がなし得た。

2) 相談活動および教職員へのコンサルテーション

### 29年度の相談件数と概況

表は、平成28年度（下段）と29年度（上段）の相談件数を相談内容ごとにまとめたものである。29年度は、432件の相談を受けた。相談方法は、全て対面相談である。

昨年度に比して学生からの相談件数の増加が見られるのは、発達面での課題を抱えた学生が自発的に、或いは他部署との連携の結果来室するようになったからである。とりわけ、学修支援課、キャリア支援課、医務室からの勧めで来室したケースも多かった。彼等の主訴は、「勉学・進路」「心理・適応」の両面にわたっている。

また今年度も「オール星城」の理念のもと、大学業務の一環として星城高等学校のスクールカウンセラーを兼務した。毎週月曜日である。昨年比して、教職員へのコンサルテーションが更に増加した。相談室と職員室間における生徒理解・指導についての連携が前進した証左であり、「高大連携」に寄与し得たと言える。

平成29年度の相談件数

相談内容						総計
学生からの相談			保護者・教職員からの相談		星城高校 スクールカウンセラーとして 受けた相談	
勉学・進路	心理・適応	ハラスメント	教育・子育て	ハラスメント		
143	166	7	42	0	74	432

(参考・平成 28 年度の相談件数)

相談内容						総計
学生からの相談			保護者・教職員からの相談		星城高校 スクール カウンセ ラー	
勉学・進路	心理・適応	ハラスメント	教育・子育て	ハラスメント		
128	99	8	114	4	101	451

### 3) 各部署・学外関係諸機関との連携

守秘義務に留意しながら、学内外の部署、機関と連携しながら、支援を行った。

#### ①自分づくりセンターとの連携

自分づくりセンタースタッフの方々からの助言で SCC 相談室に来室ケースや、SCC で相談中の学生に対しての自分づくりセンタースタッフに特別の配慮をお願いするケースがあった。特に保護者との協力関係を築く上で極めて有効であった。

#### ②他部署・各学部との連携

担当教員、関係部署の職員と継続的かつ一貫性のある対応をすることで、問題を抱えた学生の状況がよい方向に向いてきている。個々のケースに応じて、適宜、情報共有、学生対応のためのコンサルテーションなどを行った。また、必要に応じて、各学部や学年、専攻ごとの教員の会議にオブザーバーとして出席し、情報の共有を図った。

#### ③学外関係諸機関との連携

問題を抱える学生の状況を改善することを目的として、公的機関、医療機関や福祉関係施設などの情報を集め、それらとの連携をとることができた。

### 4) 障害を抱える学生への対応

発達障害の診断を既に受けている学生、未診断ではあるが、疑いのある学生が複数名来室している。また、教職員からの気になる学生についての相談の中に、発達障害の傾向が見られる学生もある。SCC では正しい知識の提供と共に、障害を持つ学生がその個性を発揮して生き生きと学生生活を送ることができるように、学生本人及び保護者への相談や心理的サポートを行った。また教職員へのコンサルテーションなどの支援を行った。

### 5) 一斉メールでの呼びかけ

一斉メールのシステムを利用して SCC 学生相談室からの呼びかけメールを発信した。これを見て相談に来た学生もあった。

### 6) 情報の発信

学生支援に役に立つ情報を発信しようと、SCC パンフレットを作成・配布した。また、人権委員会とのタイアップでインフォメーションカードを作成して全学生に配布した。前期・後期のオリエンテーション時に、ガイダンスを行い、SCC への更なる理解を深めた。

### 7) やすらぎサロン「ほっこり」の主催

毎週月・水・木曜日の 11 時 30 分から 12 時 50 分まで、火・金曜日の 12 時 20 分から 12 時 50 分まで相談室 2305 室を解放し、静かな音楽の流れるほっと出来る時間と空間を提供した。来

室者は絵を描いたり絵本を見たりしつつ思い思いの時間を楽しんでいた。

8) 「ほっこりティータイム『お正月飾りを作ろう』」を開催した。

12月23日(水)に「ほっこりティータイム『お正月飾りを作ろう』」を開催、紅茶とクッキーとおしゃべりを楽しみつつ、干支の戌をかたどったお正月飾りを作成した。参加したのは日常生活に於いて他者との交流に困難を来す学生達であり、人数は4名と少なかったが、安心して会話を楽しめた事の意義は大きかったと考える。

9) 自己研鑽

相談員の質の向上、支援方法の改善を常に心がけている。隔週に医務室・学修支援課と合同の定例ケース検討・情報共有会を持った。それ以外にも必要に応じて互いの「見立て」の検討を行った。また各自、心理・相談関連の学会や研修会への参加なども積極的に行った。

## B 自己評価

SCC 学生相談室の存在が年々、認知され、学生の履修・生き方、人間関係、就職等の迷い、悩み、心配、苦しみ、時には喜びも含めて、より良好なあり方を目指していくための場所というイメージが広まってきている。教職員との更なる連携強化及び施設・備品・研究図書の実等充実等をより一層進めることができた。SCC 学生相談室活動の専門性が一層高まり幅広く成果を得ることができた。

また星城高校のスクールカウンセラーを兼務（毎週月曜日）することにより、高大連携を更に深め得た。星城大学に入学する生徒に対して、予防的開発的対応の可能性が更に向上した。

## C 改善・向上方策

今、本学に求められていることは、「学生一人ひとりにきめ細かく対応し、本人の持てる力を十二分に伸ばす」ことである。その視点に立つとき、SCC 学生相談室の責任は非常に大きいことは明白である。そこで、以下の点に留意しながら、いっそうの改善・向上に努めたい。

- ① 「チーム学校」の体制：自分づくりセンター、キャリア支援課、医務室、各学部とより一層の連携を深め、それぞれの得意分野を生かしながら「チーム学校」の体制で学生支援に携わっていくこと。
- ② 「やすらぎサロン『ほっこり』」の参加者を増やす。そのための方策を検討中である。
- ③ 各種部門と連携をとりながら、青年期のメンタルヘルスや発達障害に関する知識の普及を図ると共に、個々のケースにより適切な対応ができるようなシステム作りを行っていききたい。
- ④ 学生自身が自分の不調に気づき、早めに相談室を訪れることができるように、心理教育の機会を持つ一方で、来談しやすい相談室づくりのための設備面、機能面の充実に努めていきたい。
- ⑤ そのため来年度は、相談申し込み受付先として医務室も加える事とした。相談室へ直接申し込む事を躊躇する学生への対応である
- ⑥ また、SCC 主催の「お楽しみ会」的な集いを来年度も開催したい。今回は参加者が少なかったため(前述の如くそれはそれで意味があったのであるが)、来年度は更に魅力のある催しを予算の範囲内で立案していきたい。

## X 事務局の概要と評価

### A 組織の明確化と当事者意識 役務に合わせた権限と責任

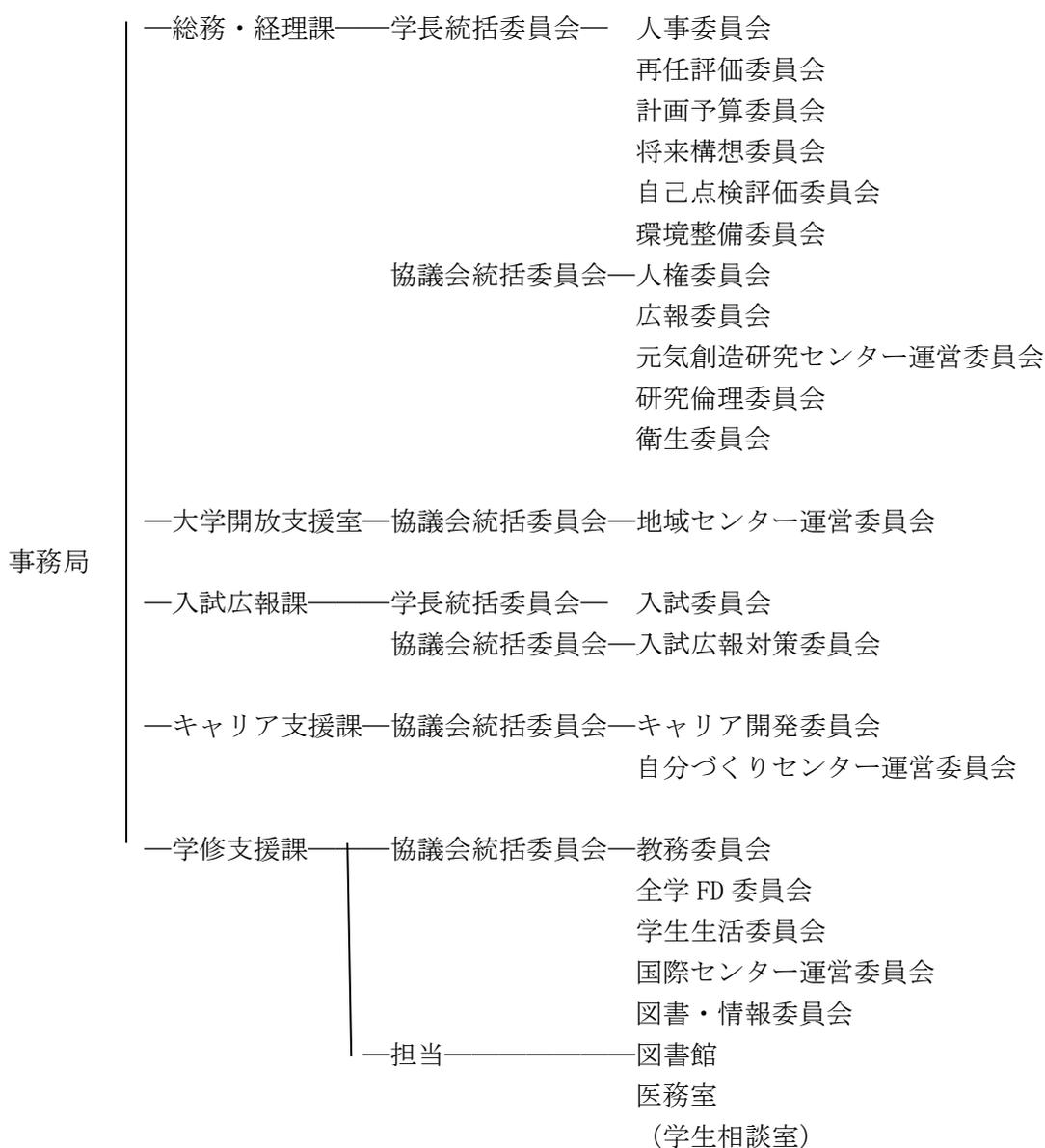
#### (1) 事務局構成と各部署の連携

大学事務局は、事務局長の下に、学修支援課(学修支援担当・学生生活担当)、キャリア支援課、入試広報課、大学開放支援室、総務・経理課で構成し、各課に課長を置いている。

#### (2) 委員会との関係

大学の事務局は、各委員会に、事務局長、課長並びに主任等が委員として参加するとともに、学長統括委員会においては、その所管課を決め、運営にあたっている。

#### 【学校法人名古屋石田学園 星城大学事務組織と所管委員会】



### B 大学における業務執行の管理体制

大学各部局の案件において、直接現場にかかわる事項の情報共有及び各課間の協力体制の構築のため、平成 26（2014）年度から「課長会」を毎月で開催から、週 1 回開催として緊密な情報共有に務めた。毎年その内容も充実し、結果、情報共有がいつそう進み、また学長もこの会議に出席され、大学全体の課題把握をされている。また、事務職員全員を対象に、毎朝授業時間前に「朝礼」を行い、伝達事項の周知徹底はもちろんのこと、各部署からの日常的な事項に対する提案などの実施に努めている。

大学職員としての知識、能力、専門性の向上及び業務の効率化等を図るため、加盟する日本私立大学協会、地域の私立大学で組織する団体等の各種研修会等に積極的に職員を派遣している。来年度を目途に外部の団体に人材を 1 年間出向させ研修を行う計画である。また学園で行う事務職研修の中で、大学業務における共通理解を図るため、職員相互研修なども取り入れ、実務に役立てる努力を行っている。

少人数組織の中で、特定業務を長年担当しているケースが多く、流動性が少ないことがネックとなっている。業務の習熟度の問題や個人個人の適性など人事異動のネックとなっているが、業務のマニュアル化を進め、企画・立案・管理の業務と日常作業を意識的に区分し業務を行うなどで、組織的管理体制を構築していくことと、契約・派遣の職員の有効な活用を図り潜在的な能力を引き出していく。女性の能力を生かし、女性職員の積極的な登用を進め、女性の能力を引き出す。さらに組織の再構築と業務の見直しを行い、中堅職員の教育と意識改革を図っていく。

### C 平成 29 年度 事務局 重点課題と取り組み方針

「組織の明確化と当事者意識 役務に合わせた権限と責任」を重点課題とし、各課の取り組み方針を次のとおりとした。

総務 経理課	：	規程整備・予算管理 楽しい・華やか・知的の環境づくり
大学開放支援室	：	円滑な運営
キャリア支援課	：	経営学部 12 月 就職内定 100% リハビリテーション学部 国試 99% 就職 100%
学修支援課	：	教務：退学・転部 3%以下 学生：学生会・クラブ活動の活性化
入試広報課	：	目標定員確保 経営学部 300 名 リハビリテーション学部 80 名

### D 平成 29 年度 事務局 重点課題と取り組み結果

重点課題と取り組み方針の具体的成果は、各課の報告にゆだねる。全体には 8 分程度の達成はできたと考える。事務局全体の中で、組織的活動への意識改革を進めてきているが、なかなか進んでいない。従来からの慣習の中で、仕事が人に張り付いた形で進められてきており、文書で上司の決済確認をすることが習慣化されておらず、場当たりに、今までの慣れの中で、決済や報告をせずに、目先の業務をこなしている現状がある。管理者が自らの役割を意識して指導していきたい。今年度、新任の課長職もあり、課長としての業務把握が十分できていない課もあった。今後、組織運営できるよう稟議書ベースの報連相を的確に行って行きたい。

### E 総務 経理課

#### (1) 総務 経理課の概要と本年度の重点課題

事務局全体の平成 29 年度重点課題として掲げられた「組織の明確化と当事者意識 役務に合わせた権限と責任」に基づき、総務・経理課は、「規程整備・予算管理、楽しい・華やか・知的

の環境づくり」を取組方針として、具体的には、

- ① 規程の確認と整備、規程の遵守
- ② 予算管理の組織的確認体制の構築と平準化、会計処理の効率化、予算確定と管理意識
- ③ 学内整備・管理の体系化
- ④ 機器備品の管理体制の構築と消耗品管理
- ⑤ 名古屋丸の内校舎諸準備

の5点を課題とした。

## (2) 重点課題達成に向けた活動内容と結果

- ①規程の確認と整備、規程の遵守に関しては、各部局、各委員会、各課からの新たな提案、実態と規程との乖離している際の修整案等が提案され、協議会、学長会議、戦略会議の承認を得て運用に至っている。その中で承認された規程の規程集への綴じ込みや学内HPへの掲載がその都度処理をすることができていなかった。
- ②予算管理の組織的確認体制の構築と平準化、会計処理の効率化、予算確定と管理意識に関しては、毎月末には各勘定科目における予算の執行状況を確認する中で、年度末に予算不足が見込まれる科目に関して、早い段階で対応できる体制を整えている。年度末での精算に該当する科目に関しては、総務課が提示した締切日までに確実に提出してもらうようお願いをしている。予算執行の際、特に事務方と学部との調整が必要な時は、相互に連絡を取りながら予算運用を進めていった。また、事業計画予算と執行予算との間に差異が生ずるケースが時々見られ、予算管理をしていく中で苦慮する場面が見受けられた。
- ③学内整備・管理の体系化に関しては、予算立案時に計画的な整備事業として予算化した、本館及び2号館の空調設備の更新については整備が完了した。また、当該年度の中で、特に更新が必要と判断された際は、適宜、設備更新（本館、2号館、グランド照明灯のLED化）を実施して、教育環境の向上に繋げた。
- ④機器備品等の管理については、一部教員の協力を得ながら棚卸し作業を実施し、新規購入機器備品の登録や償却期間経過の機器備品の除却は概ね完了したが、備品台帳に記載がありながら、所在が確認できない機器備品が発生しており、十分な管理状況には至っていない。この件に関しては、今後も調整のうえ継続していく。
- ⑤名古屋丸の内キャンパスの諸準備に関しては、9月からの大学院講義開始目標に基づき、当面必要な設備更新を鋭意進めて、講義開講に至り、比較的順調に講義が展開されている。なお、丸の内キャンパスの将来的展望を見込んだ利活用については、オープンカレッジの丸の内キャンパスでの新たな開講について実施計画を立案した。一部制約のある受入れ状況の中ではあるが、近隣を含めた地域住民などに広報する準備は整った。合せて、公開講演会についても、名古屋市中区丸の内という立地条件を活用する中で、周辺の史実に関連した第3回公開講演会として、小和田哲男氏の「乱世を行きぬく叡智」が169名の参加者を得て、開講された。

## (3) 次年度に向けた対応策

平成29年度重点課題として掲げた「当事者意識 組織の明確化 役務に合せた責任 丸の内キャンパスの活用」が30年度の事務局重点課題として提示されており、引き続き取り組む。

総務・経理課の取組方針については、規程整備・予算管理 楽しい・華やか・知的の環境づくりを掲げるものとする。

規程の確認と整備については、実態に合わない規程の再確認と規程の遵守確認を徹底する。予算管理については、部門単位での組織的確認体制を構築して、部門内での責任のある予算執行体制の確立に取り組んでいく。施設・機器備品管理については、管理不十分による機器備品の所在確認ができないという現状を鑑み、備品管理台帳に管理者を明記し、年1回、備品管理者と総務課員と、台帳と備品シールの突合による所在確認を行う。名古屋丸の内キャンパスに関しては、初回の棚卸し作業を入念に行い、新規の設備・新規購入機器備品、学園内異動機器備品、従来既存設備・機器備品とを明確に区分し、今後、設備・機器備品を管理していく上で、漏れのない正確な備品台帳を作成する。

## F 入試広報課

### (1) 平成30年度募集結果

経営学部 275 人、リハビリテーション学部 106 人が入学し、大学全体 381 人となり、大学定員 380 人に対し久しぶりに入学者定員数を超えた。

但し、リハビリテーション学部が入学定員充足率 1.3 倍を超え課題を残した。

入学者数が伸びた要因として、第一に「指定強化クラブ」への入学者数増、第二に「大学定員厳格化」に伴う他大学の入学者の絞込みの影響が大きい。また教職員が危機感を持ち、一丸となって募集活動を行ったことも大きな要因である。学部ごとの詳細は以下の様である。

#### 【経営学部】

内部・提携校：目標 70 人に対し入学者数 60 人（前年 51 人）

一般高校：目標 130 人に対し入学者数 165 人（前年 79 人）

外国人留学生：目標 50 人に対し入学者数 50 人（前年 43 人）

#### 【リハビリテーション学部】

理学療法専攻 目標 40 人 入学手続者数 53 人（前年 44 人）

作業療法専攻 目標 40 人 入学手続者数 53 人（前年 30 人）

### (2) 入試広報活動

#### ① 高校別に担当者を配置し、毎月 PDCA を行い一般高校からの進学者の獲得

PDCA サイクルについては、毎月入試広報課全員参加のミーティングを行い、高校訪問状況の確認と今後の対策を行った

高校訪問回数は前年倍増の 1,815 回となり、高校進路担当者とのコミュニケーションも深まり入学者の確保につながった。鹿児島県、静岡県西部、長野県南部、北陸3県を新規に強化エリアとし高校訪問を行っているが、実績はまだ少ない。しかし3年は継続したい。

#### ② 受験サイクルに対応した入試広報活動

資料請求等の初回接触よりオープンキャンパス・相談会への参加、志願、入学へのステップアップは以下のとおり。

・総接触者（4月～3月） 9,335 人（前年 5,248 人） 前年比 178%

・オープンキャンパス参加者（高校生） 766 人（前年 589 人） 130%

なんでも相談会の開催 年 13 回開催 面談者 32 人 内入学者 16 人  
進学相談会参加回数 193 回、面談者 1,649 人、出願者 77 人、入学者 67 人

- ・総志願者数 経営学部 528 人（前年 272 人）スポーツ推薦、一般入試で大幅増、リハビリテーション学部 591 人（前年 589 人）
- ・入学者数 経営学部 275 人（前年 173 人）、  
リハビリテーション学部 106 人（前年 74 人）

③留学生の確保 目標 50 人に対し入学者数 50 人

国際センターと連携し日本語学校訪問、相談会等へ参加し目標を達成した。また、外国人留学生の募集体制も整ってきた。

④指定強化クラブの入学者確保 目標 50 名に対し入学者数 94 名

各クラブの監督、コーチの多大なる協力により目標人員を大幅に超えた。詳細は以下のとおり。

硬式野球 48 名

女子ソフトボール 20 名

女子バレーボール 3 名

男子ソフトテニス 10 名

女子ソフトテニス 6 名

柔道 2 名

剣道 3 名

弓道部 2 人（\*弓道部は指定強化クラブではないが、参考数値。）

⑤入学試験への早期対応、円滑な運営

- ・名古屋丸の内キャンパスを試験会場として利用した。  
受験者数 150 人（経営 44 人、リハ 106 人）
- ・特別奨学生試験受験生は 53 人（経営 12 人、リハ 41 人）となり前年から倍増した。
- ・一般入学試験の志願者数の大幅な伸び。  
経営学部 164 人（前年 69 人）と前年比 238%、  
リハビリテーション学部 303 人（前年 278 人）前年比 109%
- ・リハビリテーション学部の合格者数 182 人（前年 222 人）に対し入学者数 106 人（前年 74 人）と前年より合格者数は抑えたが、入学者の歩留まりが高く定員より 26 人超えてしまった。翌年への課題となった。

(3) 今後の課題

- ①リハビリテーション学部のより優秀な学生と入学定員の確保。
- ②経営学部は一般入学試験での入学者の確保、特別奨学生試験を活用して早期に志願者を確保。
- ③経営学部の学生確保のため、「名古屋丸の内キャンパスでの授業開始」を積極的に活用。
- ④募集活動を開始して鹿児島県（3 年目）、北陸 3 県（2 年目）、長野県（2 年目）となるため志願者のエリアを広げる。
- ⑤指定強化クラブ、外国人留学生を安定して確保できる体制の構築。
- ⑥高大接続改革を学生確保のチャンスと位置づけ、平成 33 年度募集に向けて準備を進

める。また、入試広報に係る広報物に関しても刷新していきたい。

## G 学修支援課

平成 29 年度初頭に、課の重点課題を以下のように設定した。

### (1) 重点課題等

- 1) 多様な学生への適切な対応（退学者・転部者の減少に向けて）
  - ① 窓口業務による丁寧な対応
  - ② 教授会や委員会との連携による配慮すべき学生への対応
  - ③ 学生事案への組織的な対応
- 2) 経営学部各コースの魅力に合ったカリキュラムの見直し
  - ① 名古屋丸の内キャンパスでの授業運営を見据えた、コースの魅力に合ったカリキュラムの見直し
  - ② 教職課程のカリキュラムの見直し
- 3) 奨学金制度の効果的な運用
  - ① 各種奨学金の規程整備と効果的な運用
  - ② 海外ビジネス演習及びスタディツアーの効果的な運用

### (2) 達成のための各項目の活動内容

- 1) 多様な学生への適切な対応（退学者・転部者の減少に向けて）
  - ① 入試・広報課からの入学前情報を集約したり、国際センター、自分づくりセンター、医務室及び学生相談室からの情報を集約する連絡会を設けたりして、学生の情報を共有し、各部署と連携して協働的に業務を遂行する。
  - ② 履修関係については、教授会や教務委員会と連携し、前期・後期ごとに、履修登録確認表を作成したり、週ごとの出欠状況を集約して情報提供したりして、担任・ゼミ担当者による面談指導の充実を図る。学籍異動に関わる情報を共有し、面談指導や面接記録を迅速かつ確実にを行うことで、早期対応を働きかける。後期の成績確定後に、成績不振者の面接指導を迅速に行い、報告書の提出を徹底する。
  - ③ 学生に関わる事案について、学生生活委員会や国際センターと連携し、連絡・報告・相談のルートを明確にして、迅速かつ組織的に対応する。
- 2) 経営学部コースの魅力に合ったカリキュラムの見直し
  - ① 講座開講状況及び科目別合格率を把握し、次年度の開講科目について教務委員会に提案する。8 コースの講座と資格取得、就職先との関連を調査する。
  - ② 平成 31 年度の教職課程に関わる変更点を踏まえ、カリキュラムの見直しを検討する。
- 3) 奨学金制度の効果的な運用
  - ① 入試・広報課と連携し、奨学金の規程を整備するとともに、奨学金制度を整理する。奨学生の成績情報を提供し、担任・ゼミ担当者の面接指導時に継続条件を確認する。アクティブ・アカデミーを利用して奨学生としての自覚を促す。
  - ② 海外ビジネス演習及びスタディツアーに関して、実施運営上の問題を焦点化し、国際センターや科目担当者の責任体制を明確にして、次年度の事業計画ができるよう支援する。

### (3) 結果

#### 1) 多様な学生への適切な対応

① 国際センター、自分づくりセンター、医務室及び学生相談室からの学生情報の収集に努めてきた。また、医務室及び学生相談室との連絡会（月2回）を定例化し、学生の心身の健康面に関わる情報を共有した。

② 履修関係については、担任・ゼミ担当者に科目履修登録の確認作業を依頼したり、週ごとの授業出欠状況を集約し情報提供したりして、担任・ゼミ担当者による面談指導の充実を図った。また、学籍異動に関わる情報については、担任・ゼミ担当者に面談指導や面談記録の早期対応を働きかけ、前期・後期の成績確定後には、成績不振者リストを作成し、面談指導及び報告書の提出を徹底した。

中退者数・中退率について、全体では46人・4.6%（昨年度38人・3.9%）で、やや増加した。学部別では、経営学部は35人・5.1%（昨年度34人・5.1%）で変動はなかった。統計上、中退者数は交換留学生を含むが、交換留学生6名を除けば経営学部の中退者は29人・4.2%となり、昨年度より減少している。一方、リハビリテーション学部は11人・3.6%（昨年度4人・1.3%）で増加した。増加の原因は、経済的困難や進路変更によるものが目立った。

③ 学生に関わる事案について、学生生活委員会や国際センターと連携し、迅速かつ組織的に対応してきた。通行マナーや喫煙マナー等の近隣住民からの苦情に対しては、マナー向上の看板設置やアクティブ・アカデミーでの注意喚起、担任・ゼミ担当者による指導を度々行った。また、精神不安定な留学生に対して、国際センターと協力し、下宿先や医療機関への対応や出国手続きを行い、無事に帰国させることができた。

#### 2) 経営学部コースの魅力に合ったカリキュラムの見直し

① 教務委員会と連携して、平成28年度の全549科目の合格率を算出した。科目別合格率の平均は90.0%であり、合格率50%未満の科目は7科目であった。未開講科目については、最低開講人数を設定する議論にまで至らず、結果的に履修希望者数や科目担当者の観点から、30年度は7科目（29年度は3科目）となった。

コース別の資格取得と就職先との関連について、過去2年間の卒業生204名を調査したが、資格取得の正確な資料が得られなかった。就職先については、経営学部の特徴である流通業53名（26%）が最も多く、サービス業（25%）、メーカー47名（23%）を合わせると全体の4分の3を占めているが、コースによる大きな差異はなかった。

② 平成31年度以降の教職課程再課程認定については、文部科学省より「教職課程認定申請の手引き」が示された。変更点を踏まえ、本学の教職カリキュラムを一部変更し、教職課程申請書類を文部科学省に提出した。

#### 3) 奨学金制度と海外研修の効果的な運用

① 入試・広報課と連携し、各種の奨学金規程の重複支給を見直した。また、担任・ゼミ担当者の面談指導に活用できるよう、奨学生の成績、奨学金の継続条件等の情報を提供した。学生には、アクティブ・アカデミーを利用して奨学生としての自覚を促し、成績票配付時に奨学金の継続条件等を確認させた。

② 海外ビジネス演習及び異文化理解演習に関して、国際センターと連携し、前年度よりも早期に説明会が開催でき、計画的に渡航準備を進めることができたが、1月に派遣先がリンデンウッド大学からセントローズ大学に変更になった。

また、アメリカで起こったハリケーン「イルマ」への対応を契機に、海外留学中の緊急連絡体制を明確化した。

スタディツアーについては、米国23名（昨年32名）、台湾2名（同4名）、1年間の留学については、米国9名（昨年21名）、韓国1名（同0名）、台湾0名（同1名）となり、昨年度より参加者が減少した。

#### (4) 次年度への対応策等

- 1) 多様な学生への適切な対応については、学生情報を教職員間で共有し、当該学生とのコミュニケーションを構築することが必要である。担任・ゼミ担当者による科目履修登録から成績確定までの履修に関わる指導や面談をさらに充実できるよう、学修支援課でサポートしていく。学生に関わる事案については、事案の発生予防を第一に、学内掲示やアクティブ・アカデミーを利用して安心・安全なキャンパスライフを送るための情報を発信したり、注意喚起を促したりしていく。
- 2) 教務委員会と連携して、平成31年度経営学部新カリキュラムの運用、平成32年度リハビリテーション学部新カリキュラムの改編に向け、課題解決に取り組んでいく。また、カリキュラムの再編に、資格取得を重視するのかを検討する必要がある。
- 3) 昨年度に引き続き、入試・広報課と連携し、各種の奨学金規程の整備を図っていく。また、経済的理由で退学する学生が目立つ現状から、学内奨学金の充実を含め、学内外の奨学金制度を周知していく。

## H キャリア支援課

### (1) 概要

4月より秋山キャリア支援部長のもと、職員3名（加藤、久田、大森）、客員教員2名（森利之、林繁八）で両学部生の就職支援に臨んだ。就職環境も良くなり、求人社数も1万件を越える中、学生一人ひとりと向き合い、求人企業の紹介・履歴書指導・面接練習・各種就職支援講座の運営・学内就職説明会の開催などに取り組んだ。

結果、就職率は経営学部で100%、リハビリテーション学部で97.5%となり、開学以来最も高い結果を残すことができた。

平成29年度キャリア支援課の目標・取り組み・結果については以下のとおりである。

### (2) 平成29年度 重点課題

経営学部：12月就職内定100% リハビリテーション学部：国試99%、就職100%

- ①早い持期[12月]に内定100%
- ②学修支援課と連携した学生の把握
- ③学修支援課と一体、退学者の削減[3%以下]⇒〈各先生方との協力体制の構築〉
- ④企業各社との連携強化⇒〈各先生方との協力体制の構築〉

### (3) 平成29年度 取り組み方針

- ①学生への早期指導、未活動学生ゼロ、個別指導の徹底、企業への引率の実施
- ②就職指導のための学生情報（欠席状況・履修状況等）の定期共有

③退学防止のための学生情報（欠席状況・学費未納情報等）の共有と各ゼミ教員との定期連携

④教員・職員による企業訪問や在職者確認、インターンシップ先の拡大とフォローの徹底、合同就職説明会や個別説明会参加企業の拡大

#### （４）平成 29 年度 事業計画案

①経営では学生の単位数により優先順位を決め、5 末・7 末で就職希望者に対して未活動者がいないかチェックを行う。結果全員が活動状況にあるよう指導を行い、早期内定取得の方向に持っていく。また企業訪問に合わせ、学生引率も積極的に行っていく。リハ学生には公的機関受験促進のために、募集情報を随時配信し、実習時などの受験漏れを無くすよう働き掛ける。また早期からの履歴書作成のための下書き指導も行っていく。

②キャリア支援課と学修支援課が個々に持っている情報を刷り合わせ、多面的な学生サポートができるように、月 1 回の合同ミーティングを行っていく。特に 4 年生の欠席状況、取得単位・履修状況、卒業要件の確認、部活やボランティア等の活動履歴等情報に進路活動状況を重ね合わせ、自分づくり支援・就職支援を徹底していく。

③学修支援課や総務課との情報共有の場を通じて、欠席過多や学費滞納等の学生生活での不安要素を素早く掴み、全学年で各ゼミ教員や S C C 等への働き掛けや協働し対応を行うことで、退学率の減少に取り組んでいく。

④前期・夏休み・後期と年 3 回ほどの機会を設け、教員・職員が分担をしながら、就職先を中心に企業訪問を行う。その際、在職者の確認や次年度募集に関する情報の収集、インターンシップへの協力、学内説明会への参加等と呼び掛け、お得意様企業を作っていく。

特に今年度は早期（6 月）から、学内での個別説明会を行い、夏休み中の活動がスムーズに行くよう働き掛けていく。

#### （５）平成 29 年度 取り組みを振り返って

平成 29 年度就職率：経営学部 100%、リハビリテーション学部 97.5%

##### 重点課題①について

就職率について、平成 29 年度の実績は経営学部 100.0%（昨年 97.3%）、リハビリテーション学部 97.5%（昨年 96.6%）と、経営学部では初めて 100.0%を達成した。窓口での進路相談件数は多い月には 300 件を超え、徹底して学生との接触を強化してきた。結果、夏場では前年比 10%以上の内定率の伸びを示し、早期からの内定取得が形になってきた。一方で単位不足や卒業論文への不安、就職意欲が欠如した学生の指導に多くの時間を費やすことも多く、早期（12 月）の 100%達成とはならなかったため、次年度は夏場から 10 月に掛けて学生を引率して活動を促すことに力を注いでいく。

就職指導においては、学生の希望に寄り添った指導・対応、押し付けやハラスメントに細心の注意を払い、自宅訪問や保護者との相談機会など、保護者を巻き込んだ指導にも取り組んできた。

##### 重点課題②について

就職活動に関する学生情報について、各ゼミ教員・学修支援との共有を随時行ってきた。具体的には毎月のゼミ訪問（キャリアマガジンの配布）での確認に加え、進路相談等の個別事案に対してメール報告・電話連絡等の共有を行なった。結果、ゼミ内の就職活動状況の把握にお

いては、密な連携を図ることができ、教員・職員双方からの働きかけが功を奏した。

#### 重点課題③について

退学・留年防止という観点から、4年生で欠席過多や卒業論文作成の負荷により留年が危ぶまれる学生に対しては、面談や電話にて退学・留年への注意を促した。また早期からの就職活動により内定を早く取ることで卒業へのモチベーションを高めるなど、早期進路決定への対応策をとった。結果、4年次での退学者は昨年7名に対して2名と減少した。

一方で留年者はH28年度20名からH29年度23名と増加し、「辞めなかったが、結果留年した。」という学生が増えた結果となった。学生個々で事情は違うが、2年・3年から兆候のある学生をチェックし、指導を始めていくことが今後の課題である。

#### 重点課題④について

キャリア開発委員会協力のもと、ゼミ教員にも卒業生の就職先を対象とした企業訪問を行って頂いた。一部で時間調整が難しく未訪問となった企業があったものの、全体で337件の訪問社数となった。また来校企業も256件と多くの企業に大学に足を運んで頂き、大学・企業双方の行き来が増えた。これにより卒業生の在職状況確認やインターンシップ・求人情報等の収集がスムーズになり、先生方も自信を持って学生に企業を紹介したり、4年ゼミ内での話題に上げていただく機会が増えた。

インターンシップについては、H29年度38名の履修希望者（単位取得は29名、昨年度は16名）があり今後も強化していく。これに伴い、事前のマナー教育やモニタリングフォローができる体制作りにも注力していかなければならない。

上記取り組み内容、数値については、キャリア開発委員会（キャリアがインダス）に記しているとおおり。

## I 大学開放支援室

### (1) 開放支援室の概要と本年度の重点課題

大学開放支援室は一般市民を対象とした「生涯学習の機会の場」を広く提供し、地域に根ざし、地域にとって開かれた大学づくりを目標に設置された。

平成29年度は『開放支援室の円滑な運営』を重点課題とし、①タイムリーな広報活動「HP」等実施の体制作り、②地域との関連事業の推進、③シンポジウムの適切な運営、④オープンカレッジの充実と確実な実施の4点を挙げた。

### (2) 重点課題達成に向けた活動内容と結果

#### ①タイムリーな広報活動「HP」等実施の体制作りについて

ホームページの改善とスピード掲載と掲載事項の手続の簡素化のため、起案者（行事担当者及び担当部局）がHPページ掲載依頼書を作成し、総務課HP担当者が掲載内容を確認後、広報委員長の最終確認・掲載許可を受けて掲載をしてきた。これにより掲載にあたる学内審議の時間短縮が図られた。ホームページの改善については、既存のHP内容全体の現状との整合性に関し、事務局全体で年間2回に亘って確認、修整作業が実施でき、スピード掲載と合せて改善が図られた。

#### ②地域との関連事業の推進について

本学を取り巻く社会状況を確認しながら、教職員、学生に対する東海市を中心とした各

自治体等からの様々な要請に対しては適宜対応をしてきた。要請の内容により、担当部局は事務局であったり、学部或いは地域センターを含めた各委員会であったり広範囲に渡っていた。継続的な連携要請や新規の事業連携要請等にも地域貢献を標榜する本学として、要請内容を精査しながら積極的な受け入れ・対応ができたものと思われる。

### ③シンポジウムの適切な運営について

早い段階での年間公開講演会（シンポジウム）計画の立案に関しては、講演内容、講師手配を含めて流動的な要素があったため、早期の確定には至らなかった。その中で、結果としては、近隣地域、近隣自治体、県内を中心とした高等学校等への周知を含めて年間4回開催することができた。その講演内容は第1回「AI時代の教育と働き方」京都大学元総長 長尾真氏（参加者 227名）、第2回「夢を持って前に進もう」元中日ドラゴンズ野球解説者 山崎武司氏（参加者 260名）第3回「乱世を生き抜く叡智」静岡大学名誉教授 小和田哲男氏（参加者 169名、丸の内キャンパス）、第4回「日本の医療と国際貢献」坂文種報徳会病院脳神経外科 教授加藤庸子氏（参加者 288名）であった。各回において、目標に近い集客が得られた。講演会終了後の交流会開催については、参加人数も含めて、在り方そのものについても今後の検討課題となった。

### ④オープンカレッジの充実と確実な実施について

積極的な発信意識を持って新規講座の開拓、開講と同時に従来からの人気講座の改善と受講者の増加を図って計画を進めた。結果として、受講生は前期 210名（昨年度 229名）、後期は 228名（昨年度 206名）となり、受講生全体数は若干の増加（335名⇒339名）となった。受講生の数は維持できたものの、新規講座の開講については不十分な結果となり、今後に課題を残すこととなった。

## （3）次年度に向けた対応策

上記4点の重点課題に対して、次年度も継続した課題と捉えて改善、発展を図る。

- ①HPの管理及び体制作りについては、掲載にあたってのスピード化は改善が進んでいる。今後はスピード化と並行して、掲載件数の更なる増加に傾注し、各部局、委員会からの自発的な情報提供を求めるとともに、掲載内容に沿った適正な時期及び行事終了後における掲載の速やかな削除等を含め、常に新しい情報の掲載と正確な情報の提供に努める。
- ②地域関連事業の推進に関しては、本学との包括協定を結んでいる自治体はもとより、近隣の自治体の支援要請に対しては、年度により刻々と変化がある中で、柔軟に幅広く受け入れができる体制を更に構築する必要がある。様々な要請に対して、先方が求める教職員の派遣及び本学生の動員など、近隣他大学との連携も踏まえ、地域の期待に応えられる大学として存在価値を高めることを重点としたい。
- ③シンポジウム開催については、地域センターと協働する中で、年間5回開催を目途に、早い段階で実施予定日を設定し、講師、講演内容を企画立案する。企画に際しては、一般市民への「生涯学習機会の場」、「社会に開かれた教育の場」を提供する目的で、一般市民のニーズを考慮し、近隣自治体を巻き込んだ企画や本学の独自性を備えた企画を立案する。
- ④オープンカレッジの充実と確実な実施については、受講者増加に向けて、従来設定講座の改善や新規講座の開発を鋭意企画する。平成31年度からの丸の内キャンパスの本格的な運用を控え、30年度から丸の内キャンパス、オープンカレッジ開講の企画を進める。前期の開講に関しては、事前の市場調査や丸の内キャンパスでの受け入れ体制等、企画立案に

あたっての制約があるが、後期開講については、丸の内という立地（地域性、周辺住人、ビジネス街など）を勘案し、受け入れ体制についても、講座の設定時間、設定曜日も幅広く対応出来るように整備していく。

XI 附記

A 学部・大学院カリキュラム表

(1) 経営学部

1) 教養科目

		授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考	
自分づくり	基礎力	総合ことば演習Ⅰ		15	1年	前期	1	13単位必修	単位数の数字のみは必修科目、○数字は選択科目 必修27単位、選択17単位以上修得のこと ※留学生は(日本語Ⅰ・Ⅱ含む) 合計44単位以上
		総合ことば演習Ⅱ		15	1年	後期	1		
		総合ことば演習Ⅲ		15	2年	前期	1		
		総合ことば演習Ⅳ		15	2年	後期	1		
		社会探索ゼミ		30	1年	前期	2		
		自分づくりゼミⅠ		15	1年	前期	1		
		自分づくりゼミⅡ		15	1年	後期	1		
		自分づくりゼミⅢ		15	2年	前期	1		
		自分づくりゼミⅣ		15	2年	後期	1		
		キャリアサポートⅠ		15	2年	後期	1		
		キャリアサポートⅡ		15	3年	前期	1		
		キャリアサポートⅢ		15	3年	後期	1		
	IT力	インターネット基礎論	教職	30	1年	前期	4	10単位必修	
		マルチメディア情報論	情報	30	1年	後期	4		
		情報処理概論	情報	15	1年	後期	2		
		エンドユーザーコンピューティング	教職	30	2年	前期	④		
		シリアスゲーム演習		15	2年	後期	①		
	語学	英語Ⅰ	教職	15	1年	前期	1	4単位必修	
		英語Ⅱ	教職	15	1年	後期	1		
		英語Ⅲ		15	1年	前期	1		
		英語Ⅳ		15	1年	後期	1		
		日本語Ⅰ		15	1年	前期	①	留学生は2単位必修	
		日本語Ⅱ		15	1年	後期	①		
		総合英語Ⅰ		15	2年	前期	①	同一言語から2単位選択(母語は選択不可)	
		総合英語Ⅱ		15	2年	後期	①		
		中国語Ⅰ		15	1年	前期	①		
		中国語Ⅱ		15	1年	後期	①		
		中国語Ⅲ		15	2年	前期	①		
		中国語Ⅳ		15	2年	後期	①		
		日本語スピーチ		15	2年	前期	①		
		日本語論文		15	2年	後期	①		
	英語討論		15	2年	前期	①			
	英語話術		15	2年	後期	①			
	TOEICⅠ		15	2年	前期	①			
	TOEICⅡ		15	2年	後期	①			
	TOEICⅢ		15	3年	前期	①			
一般教養	人々の心と社会	社会学	公民	15	1年	前期	②	6単位選択	
		考古学		15	1年	後期	②		
		社会生活と法律	公民	15	1年	後期	②		
		法学	公民	15	2年	前期	②		
		政治学	公民	15	2年	後期	②		
		言語文化		15	3年	後期	②		
		文化人類学		15	3年	後期	②		
		心理学	公民	15	1年	前期	②		
		倫理学	公民	15	1年	後期	②		
		哲学	公民	15	2年	前期	②		
		文学		15	3年	前期	②		
		芸術論		15	1年	後期	②		
		教育心理学	教職	15	2年	前期	②		
		道徳教育研究	教職	15	1年	後期	②		
		東洋文化論		15	2年	前期	②		
		西洋文化論		15	2年	後期	②		
		日本文化論		15	3年	前期	②		
		時事英語		15	1年	後期	②		
		異文化コミュニケーション		15	3年	後期	②		
		異文化理解演習		15	2年	後期	②		
	ボランティア演習	教職	15	2年	後期	②			
	自然と社会	科学的思考		15	1年	後期	②	2単位選択	
		生命と科学		15	1年	前期	②		
		生活と化学		15	2年	前期	②		
	健康と社会	保健科学		15	1年	前期	②	2単位選択	
		体の仕組みと病気		15	2年	前期	②		
スポーツⅠ		教職	15	1年	後期	①			
		スポーツⅡ	教職	15	2年	前期	①		

2) マーケティングコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考	区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考	
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修	自由 選択 科目	簿記論		15	2年	後期	②	26単位選択	
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2			コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	②		
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2			管理会計論		15	3年	後期	②		※学部推 奨、コース推 奨、経営実 践で指定し た単位は、 自由選択科 目として加算 する。
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2			女性経営者論		15	2年	前期	②		
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2			事業構想論		15	2年	後期	②		
ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	起業実務			15	2年	後期	②				
ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	ベンチャービジネス論			15	3年	後期	②				
ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	HPコンピューティング			30	2年	後期	④				
学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期	②	情報ネットワーク論			15	2年	後期	②	10単位必修		
	金融論		15	2年	後期	②	情報システム論			30	2年	後期	④			
	経営情報論		15	2年	前期	②	ビジネス英語		15	3年	前期	②				
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②	まちづくり論		15	2年	前期	②				
人的資源管理論		15	2年	後期	②	社会保障論		15	1年	後期	②					
マーケティング		15	2年	後期	2	医療管理学		15	1年	前期	②					
経営戦略論		15	3年	前期	2	医療情報管理学		15	1年	前期	②					
流通論		15	2年	後期	2	医療安全管理学		15	2年	前期	②					
商業論		15	2年	前期	2	病院管理学		15	2年	前期	②					
マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	2	医療環境教育学		15	3年	後期	②					
コース必修	会社法	公民	15	3年	前期	②	患者安全管理学		15	3年	前期	②	18単位選択			
	経営組織論		15	2年	前期	②	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②				
	消費者行動論		15	2年	前期	②	メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	②				
	危機管理論		15	3年	後期	②	eビジネス論		15	2年	前期	②				
	広告論		15	3年	前期	②	計量モデル分析論		30	1年	後期	④				
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	②				
	欧米企業論		15	3年	前期	②	生産システム論		15	3年	前期	②				
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	直接投資論		15	3年	後期	②				
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②	中小企業経営論		15	2年	後期	②				
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	経営診断論		15	2年	前期	②				
経済政策	公民	15	3年	後期	②	リーダーシップ論		15	3年	後期	②					
コース推奨	技術経営		15	3年	後期	②	情報処理演習		15	1年	後期	②	2単位必修			
	文化経済論		15	3年	前期	②	マルチメディア演習		15	2年	前期	②				
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	生活情報論		15	2年	前期	②				
	観光学概論		15	3年	前期	②	電子決済論		15	2年	後期	②				
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	情報倫理		7	2年	後期	①				
	国際労働	公民	15	2年	後期	②	情報と職業		7	2年	後期	①				
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②				
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②				
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②				
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②				
観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②	ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	④					
健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②	中国経済事情		15	2年	後期	②	2単位選択				
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①	環境経営論		15	3年	前期	②					
海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>	国際金融論		15	3年	後期	②					
海外インターンシップ		450	2年	通年	<30>	文化継承論		15	2年	前期	②					
フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②	都市経営論		15	2年	後期	②					
フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②	観光事業論		15	3年	後期	②					
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②	空港論		15	3年	前期	②					
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②	地域産業論		15	3年	後期	②					
インターンシップ		15	3年	後期	②	都市情報論		15	3年	後期	②					
マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	2	博物館学		15	3年	後期	②					
※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。) <英語圏> 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1) <中国圏> 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)																
								簿記論 コーポレート・ファイナンス 管理会計論 女性経営者論 事業構想論 起業実務 ベンチャービジネス論 HPコンピューティング 情報ネットワーク論 情報システム論 ビジネス英語 まちづくり論 社会保障論 医療管理学 医療情報管理学 医療安全管理学 病院管理学 医療環境教育学 患者安全管理学 医療オペレーション・マネジメント論 メディカル・リスクマネジメント論 eビジネス論 計量モデル分析論 マネジリアルエコノミクス 生産システム論 直接投資論 中小企業経営論 経営診断論 リーダーシップ論 情報処理演習 マルチメディア演習 生活情報論 電子決済論 情報倫理 情報と職業 ネットワーク演習Ⅰ ネットワーク演習Ⅱ プログラミング演習Ⅰ プログラミング演習Ⅱ ビジネスモデルコンピューティング 中国経済事情 環境経営論 国際金融論 文化継承論 都市経営論 観光事業論 空港論 地域産業論 都市情報論 博物館学 医療政策学 医療経営学 ヒューマンファクター論 医療・福祉支援学 地域医療学 社会貢献論 国際医療協力論 医療コミュニケーション学 感染対策学 クオリティマネジメント論 医療訴訟論 福祉システム論 医療システム論 生涯スポーツ論 体育・スポーツ社会学 運動・スポーツ生理学 体育・スポーツ史 スポーツ医学論 トレーニング論 スポーツ科学演習Ⅰ スポーツ科学演習Ⅱ スポーツ産業論 スポーツマネジメント論 健康概論 スポーツ行政論 レクリエーション基礎実習Ⅰ レクリエーション基礎実習Ⅱ 運動心理学 スポーツ実技Ⅰ体操 スポーツ実技Ⅱ陸上 スポーツ心理学 スポーツ医学 スポーツ実技Ⅱバレーボール スポーツ実技Ⅱサッカー スポーツ実技Ⅲ水泳 スポーツ実技Ⅲ柔道 スポーツ実技Ⅲ剣道 バイオメカニクス コーチング論 スポーツ栄養学 衛生・公衆衛生学 スポーツ実技Ⅲダンス スポーツ実技Ⅳハンドボール スポーツ実技Ⅳバスケットボール レクリエーション実技Ⅰ卓球 レクリエーション実技Ⅱバドミントン								

3) 会計・ファイナンスコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
ゼミナールⅠ	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期	②	3科目6単位 選択必修
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②	
コース必修	人的資源管理論		15	2年	後期	②	10単位必修
	経営戦略論		15	3年	前期	②	
	金融論		15	2年	後期	2	
	簿記論		15	2年	後期	2	
コース推奨	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	2	18単位選択
	管理会計論		15	3年	後期	2	
	会社法	公民	15	3年	前期	2	
	流通論		15	2年	後期	②	
経営実践	経営組織論		15	2年	前期	②	2単位必修 2単位選択
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	
	経済政策	公民	15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	④	
	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	国際労働	公民	15	2年	後期	②	
	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②	
国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②		
観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②		
健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②		
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①		
海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>		
海外インターンシップ		450	2年	通年	<30>		
フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②		
フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②		
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②		
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②		
インターンシップ		15	3年	後期	②		
会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②		

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。  
 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)

<英語圏>  
 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

<中国圏>  
 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	広告論		15	3年	前期	②	26単位選択 ※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定以上に修得した単位は、自由選択科目として加算する。
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習		15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	②	
	生活情報論		15	2年	前期	②	
	電子決済論		15	2年	後期	②	
	情報倫理		7	2年	後期	①	
	情報と職業		7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	④	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
	文化継承論		15	2年	前期	②	
	都市経営論		15	2年	後期	②	
	観光事業論		15	3年	後期	②	
	空港論		15	3年	前期	②	
	地域産業論		15	3年	後期	②	
	都市情報論		15	3年	後期	②	
	博物館学		15	3年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
医療システム論		15	3年	後期	②		
商業論		15	2年	前期	②		
マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②		
女性経営者論		15	2年	前期	②		
事業構想論		15	2年	後期	②		
起業実務		15	2年	後期	②		
ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②		
HPコンピューティング		30	2年	後期	④		
情報ネットワーク論		15	2年	後期	②		
情報システム論		30	2年	後期	④		
ビジネス英語		15	3年	前期	②		
まちづくり論		15	2年	前期	②		
社会保障論		15	1年	後期	②		
医療管理論		15	1年	前期	②		
医療情報管理学		15	1年	前期	②		
医療安全管理学		15	2年	前期	②		
病院管理論		15	2年	前期	②		
医療環境教育学		15	3年	後期	②		
患者安全管理学		15	3年	前期	②		
医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②		
メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	②		
生涯スポーツ論		15	1年	後期	②		
体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②		
運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②		
体育・スポーツ史		15	1年	前期	②		
スポーツ医学論		15	1年	後期	②		
トレーニング論		15	2年	前期	②		
スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①		
スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①		
スポーツ産業論		15	2年	前期	②		
スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②		
健康概論		15	3年	前期	②		
スポーツ行政論		15	3年	後期	②		
レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①		
レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①		
運動心理学		15	1年	前期	②		
スポーツ実技Ⅰ体操		15	1年	前期	①		
スポーツ実技Ⅰ陸上		15	1年	後期	①		
スポーツ心理学		15	2年	後期	②		
スポーツ医学		15	2年	後期	②		
スポーツ実技Ⅱバレーボール		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅱサッカー		15	2年	後期	①		
スポーツ実技Ⅲ水泳		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅲ柔道		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅲ剣道		15	2年	後期	①		
バイオメカニクス		15	3年	後期	②		
コーチング論		15	3年	後期	②		
スポーツ栄養学		15	3年	前期	②		
衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②		
スポーツ実技Ⅲダンス		15	3年	前期	①		
スポーツ実技Ⅳハンドボール		15	3年	前期	①		
スポーツ実技Ⅳバスケットボール		15	3年	後期	①		
レクリエーション実技Ⅰ卓球		15	4年	前期	①		
レクリエーション実技Ⅱバドミントン		15	4年	後期	①		

4) 女性キャリアマネジメントコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考		
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修		
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2			
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2			
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2			
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2			
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2			
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2			
学部推奨	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	3科目6単位 選択必修		
	事業貢献論		15	1年	後期	2			
	マーケティング		15	2年	後期	2			
	金融論		15	2年	後期	2			
	経営情報論		15	2年	前期	2			
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	2			
	人的資源管理論		15	2年	後期	2			
コース必修	経営戦略論		15	3年	前期	2	10単位必修		
	女性経営者論		15	2年	前期	2			
	事業構想論		15	2年	後期	2			
	起業実務		15	2年	後期	2			
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	2			
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	2			
	簿記論		15	2年	後期	2			
コース推奨	コーポレート・ファイナンス	情報	15	2年	前期	2	18単位選択		
	会社法	公民	15	3年	前期	2			
	経営組織論		15	2年	前期	2			
	消費者行動論		15	2年	前期	2			
	危機管理論		15	3年	後期	2			
	広告論		15	3年	前期	2			
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	2			
	コーポレート・ガバナンス	公民	15	3年	後期	2			
	日本経済論	公民	15	3年	後期	2			
	経済政策	公民	15	3年	後期	2			
	技術経営		15	3年	後期	2			
	観光学概論		15	3年	前期	2			
	経営法務	公民	15	2年	後期	2			
	中小企業経営論		15	2年	後期	2			
	経営診断論		15	2年	前期	2			
	リーダーシップ論		15	3年	後期	2			
	国際労働	公民	15	2年	後期	2			
	経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期		2	2単位必修 2単位選択
		会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期		2	
		IT経営実践セミナー		15	3年	後期		2	
国際ビジネス実践セミナー			15	3年	前期	2			
観光・まちづくり実践セミナー			15	3年	前期	2			
健康マネジメント系実践セミナー			15	3年	後期	2			
海外ビジネスセミナー			15	1年	後期	1			
海外ビジネス演習			450	2年	通年	<30>			
海外インターンシップ			450	2年	通年	<30>			
フィールドワークⅠ			30	2年	通年	2			
フィールドワークⅡ			30	2年	通年	2			
フィールドワークⅢ			30	3年	通年	2			
フィールドワークⅣ			30	3年	通年	2			
インターンシップ			15	3年	後期	2			
女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	2				

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。  
 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)  
 <英語圏>  
 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)  
 <中国圏>  
 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	2	26単位選択
	商業論		15	2年	前期	2	
	管理会計論		15	3年	後期	2	
	HPコンピュータテイング	情報	30	2年	後期	4	
	情報ネットワーク論	情報	15	2年	後期	2	
	情報システム論	情報	30	2年	後期	4	
	ビジネス英語		15	3年	前期	2	
	まちづくり論		15	2年	前期	2	
	社会保障論		15	1年	後期	2	
	医療管理学		15	1年	前期	2	
	医療情報管理学		15	1年	前期	2	
	医療安全管理学		15	2年	前期	2	
	病院管理論		15	2年	前期	2	
	医療環境教育学		15	3年	後期	2	
	患者安全管理学		15	3年	前期	2	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2	
	メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	2	
	欧米企業論		15	3年	前期	2	
	ロジスティクス		15	3年	後期	2	
	文化経済論		15	3年	前期	2	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	2	
	eビジネス論		15	2年	前期	2	
	計量モデル分析論	情報	30	1年	後期	4	
	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	2	
	生産システム論		15	3年	前期	2	
	直接投資論		15	3年	後期	2	
	情報処理演習	情報	15	1年	後期	2	
	マルチメディア演習	情報	15	2年	前期	2	
	生活情報論	情報	15	2年	前期	2	
	電子決済論	情報	15	2年	後期	2	
	情報倫理	情報	7	2年	後期	1	
	情報と職業	情報	7	2年	後期	1	
	ネットワーク演習Ⅰ	情報	15	2年	前期	2	
	ネットワーク演習Ⅱ	情報	15	2年	後期	2	
	プログラミング演習Ⅰ	情報	15	3年	前期	2	
	プログラミング演習Ⅱ	情報	15	3年	後期	2	
	ビジネスモデルコンピュータテイング	情報	30	3年	後期	4	
	中国経済事情		15	2年	後期	2	
	環境経営論		15	3年	前期	2	
	国際金融論		15	3年	後期	2	
文化継承論		15	2年	前期	2		
都市経営論		15	2年	後期	2		
観光事業論		15	3年	後期	2		
空港論		15	3年	前期	2		
地域産業論		15	3年	後期	2		
都市情報論		15	3年	後期	2		
博物館学		15	3年	後期	2		
医療政策学		15	2年	後期	2		
医療経営学		15	2年	後期	2		
ヒューマンファクター論		15	2年	後期	2		
医療・福祉支援学		15	2年	前期	2		
地域医療学		15	2年	後期	2		
社会貢献論		15	2年	前期	2		
国際医療協力論		15	2年	前期	2		
医療コミュニケーション学		15	3年	前期	2		
感染対策学		15	3年	前期	2		
クリオタイムマネジメント論		15	3年	後期	2		
医療訴訟論		15	3年	後期	2		
福祉システム論		15	3年	後期	2		
医療システム論		15	3年	後期	2		
生涯スポーツ論		15	1年	後期	2		
体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	2		
運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	2		
体育・スポーツ史		15	1年	前期	2		
スポーツ医学論		15	1年	後期	2		
トレーニング論		15	2年	前期	2		
スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	1		
スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	1		
スポーツ産業論		15	2年	前期	2		
スポーツマネジメント論		15	2年	後期	2		
健康概論		15	3年	前期	2		
スポーツ行政論		15	3年	後期	2		
レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	1		
レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	1		
運動心理学		15	1年	前期	2		
スポーツ実技Ⅰ 体操		15	1年	前期	1		
スポーツ実技Ⅰ 陸上		15	1年	後期	1		
スポーツ心理学		15	2年	後期	2		
スポーツ医科学		15	2年	後期	2		
スポーツ実技Ⅱ バレーボール		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅱ サッカー		15	2年	後期	1		
スポーツ実技Ⅲ 水泳		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ 柔道		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ 剣道		15	2年	後期	1		
バイオメカニクス		15	3年	後期	2		
コーチング論		15	3年	後期	2		
スポーツ栄養学		15	3年	前期	2		
衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	2		
スポーツ実技Ⅲ ダンス		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳ ハンドボール		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳ バスケットボール		15	3年	後期	1		
レクリエーション実技Ⅰ 卓球		15	4年	前期	1		
レクリエーション実技Ⅱ バドミントン		15	4年	後期	1		

5) IT 経営コース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論		15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学概論		15	1年	前期	2	
	経済学概論		15	1年	後期	2	
	経営学原理		15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
	事業貢献論		15	1年	後期	②	
	マーケティング		15	2年	後期	②	
学部推奨	金融論		15	2年	後期	②	3科目6単位 選択必修
	グローバルマネジメント		15	2年	前期	②	
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
	経営戦略論		15	3年	前期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	2	
コース必修	HPコンピュータ	情報	30	2年	後期	4	12単位必修
	情報ネットワーク	情報	15	2年	後期	2	
	情報システム	情報	30	2年	後期	4	
	コーポレート・ファイナンス	情報	15	2年	前期	②	
コース推奨	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	18単位選択
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論	情報	30	1年	後期	④	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	情報処理演習	情報	15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習	情報	15	2年	前期	②	
	生涯情報論	情報	15	2年	前期	②	
	電子決済論	情報	15	2年	後期	②	
	情報倫理	情報	7	2年	後期	①	
	情報と職業	情報	7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ	情報	15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ	情報	15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ	情報	15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ	情報	15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピュータ	情報	30	3年	後期	④	
	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②	
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②	
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②	
健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②		
フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②		
フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②		
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②		
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②		
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①		
海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>		
海外インターンシップ		450	2年	通年	<30>		
インターンシップ		15	3年	後期	②		
IT経営実践セミナー		15	3年	後期	2		

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。  
 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)  
 <英語圏>  
 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)  
 <中国圏>  
 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	②	24単位選択 ※学部推奨、コース実践で指定した単位は、自由選択科目として加算する。
	商業論		15	2年	前期	②	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	
	簿記論		15	2年	後期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	
	会社法		15	3年	前期	②	
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②	
	ビジネス英語		15	3年	前期	②	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	社会保障論		15	1年	後期	②	
	医療管理学		15	1年	前期	②	
	医療情報管理学		15	1年	前期	②	
	医療安全管理学		15	2年	前期	②	
	病院管理論		15	2年	前期	②	
	医療環境教育学		15	3年	後期	②	
	患者安全管理学		15	3年	前期	②	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②	
	メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	②	
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	コーポレートガバナンス		15	3年	後期	②	
	日本経済論		15	3年	後期	②	
	経済政策		15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	経営法務		15	2年	後期	②	
	マネジメントエコノミクス		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	国際労働		15	2年	後期	②	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
	文化継承論		15	2年	前期	②	
	都市経営論		15	2年	後期	②	
	観光事業論		15	3年	後期	②	
	空港論		15	3年	前期	②	
	地域産業論		15	3年	後期	②	
	都市情報論		15	3年	後期	②	
	博物館学		15	3年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
	生涯スポーツ論		15	1年	後期	②	
	体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②	
	運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②	
	体育・スポーツ史		15	1年	前期	②	
	スポーツ医学論		15	1年	後期	②	
	トレーニング論		15	2年	前期	②	
	スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①	
	スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①	
	スポーツ産業論		15	2年	前期	②	
	スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②	
	健康概論		15	3年	前期	②	
	スポーツ行政論		15	3年	後期	②	
	レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①	
	レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①	
	運動心理学		15	1年	前期	②	
	スポーツ実技Ⅰ 体操		15	1年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅰ 陸上		15	1年	後期	①	
	スポーツ心理学		15	2年	後期	②	
	スポーツ医学論		15	2年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅱ バレーボール		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅱ サッカー		15	2年	後期	①	
	スポーツ実技Ⅲ 水泳		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ 柔道		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ 剣道		15	2年	後期	①	
	バイオメカニクス		15	3年	後期	②	
	コーチング論		15	3年	後期	②	
	スポーツ栄養学		15	3年	前期	②	
	衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅲ ダンス		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳ ハンドボール		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳ バスケットボール		15	3年	後期	①	
	レクリエーション実技Ⅰ 卓球		15	4年	前期	①	
	レクリエーション実技Ⅱ バドミントン		15	4年	後期	①	

6) 国際ビジネスコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考		
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修		
	会計学概論	公民	15	1年	前期	2			
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2			
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2			
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2			
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2			
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2			
学部推奨	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	3科目6単位 選択必修		
	事業貢献論		15	1年	後期	2			
	マーケティング		15	2年	後期	2			
	金融論		15	2年	後期	2			
	経営情報論		15	2年	前期	2			
	人的資源管理論		15	2年	後期	2			
	経営戦略論		15	3年	前期	2			
コース必修	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	2	4単位必修		
	ビジネス英語		15	3年	前期	2			
コース推奨	会社法	公民	15	3年	前期	2	18単位選択		
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	2			
	マーケティングリサーチ		15	3年	後期	2			
	欧米企業論		15	3年	前期	2			
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	2			
	日本経済論	公民	15	3年	後期	2			
	経済政策	公民	15	3年	後期	2			
	文化経済論		15	3年	前期	2			
	観光学概論		15	3年	前期	2			
	経営法務	公民	15	2年	後期	2			
	eビジネス論		15	2年	前期	2			
	直接投資論		15	3年	後期	2			
	電子決済論		15	2年	後期	2			
	国際労働	公民	15	2年	後期	2			
	中国経済事情		15	2年	後期	2			
	環境経営論		15	3年	前期	2			
	国際金融論		15	3年	後期	2			
	空港論		15	3年	前期	2			
	経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期		2	2単位必修 2単位選択
		会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期		2	
		女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期		2	
		IT経営実践セミナー		15	3年	後期		2	
		観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期		2	
		健康マネジメント実践セミナー		15	3年	後期		2	
		海外ビジネスセミナー		15	1年	後期		1	
		海外ビジネス演習		450	2年	通年		<30>	
		海外インターンシップ		450	2年	通年		<30>	
フィールドワークⅠ			30	2年	通年	2			
フィールドワークⅡ			30	2年	通年	2			
フィールドワークⅢ			30	3年	通年	2			
フィールドワークⅣ			30	3年	通年	2			
インターンシップ			15	3年	後期	2			
国際ビジネス実践セミナー			15	3年	前期	2			

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。  
 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、授業科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)  
 <英語圏>  
 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)  
 <中国圏>  
 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	2	32単位選択
	商業論		15	2年	前期	2	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	2	
	簿記論		15	2年	後期	2	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	後期	2	
	管理会計論		15	3年	後期	2	
	女性経営者論		15	2年	前期	2	
	事業構想論		15	2年	後期	2	
	起業実務		15	2年	後期	2	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	2	
	HPコンピューティング		30	2年	後期	4	
	情報システム論		30	2年	後期	4	
	まちづくり論		15	2年	前期	2	
	社会保障論		15	1年	後期	2	
	医療管理学		15	1年	前期	2	
	医療情報管理学		15	1年	前期	2	
	医療安全管理学		15	2年	前期	2	
	病院管理論		15	2年	前期	2	
	医療環境教育学		15	3年	後期	2	
	患者安全管理学		15	3年	前期	2	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2	
	メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	2	
	経営組織論		15	2年	前期	2	
	消費者行動論		15	2年	前期	2	
	危機管理論		15	3年	後期	2	
	広告論		15	3年	前期	2	
	ロジスティクス		15	3年	後期	2	
	技術経営		15	3年	後期	2	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	2	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	4	
	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	2	
	生産システム論		15	3年	前期	2	
	中小企業経営論		15	2年	後期	2	
	経営診断論		15	2年	前期	2	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	2	
	情報処理演習		15	1年	後期	2	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	2	
	生活情報論		15	2年	前期	2	
	情報倫理		7	2年	後期	1	
	情報と職業		7	2年	後期	1	
ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	2		
ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	2		
プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	2		
プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	2		
ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	4		
文化継承論		15	2年	前期	2		
都市経営論		15	2年	後期	2		
観光事業論		15	3年	後期	2		
地域産業論		15	3年	後期	2		
都市情報論		15	3年	後期	2		
博物館学		15	3年	後期	2		
医療政策学		15	2年	後期	2		
医療経営学		15	2年	後期	2		
ヒューマンファクター論		15	2年	後期	2		
医療・福祉支援学		15	2年	前期	2		
地域医療学		15	2年	後期	2		
社会貢献論		15	2年	前期	2		
国際医療協力論		15	2年	前期	2		
医療コミュニケーション学		15	3年	前期	2		
感染対策学		15	3年	前期	2		
クオリティマネジメント論		15	3年	後期	2		
医療訴訟論		15	3年	後期	2		
福祉システム論		15	3年	後期	2		
医療システム論		15	3年	後期	2		
生涯スポーツ論		15	1年	後期	2		
体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	2		
運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	2		
体育・スポーツ学		15	1年	前期	2		
スポーツ医学論		15	1年	後期	2		
トレーニング論		15	2年	前期	2		
スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	1		
スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	1		
スポーツ産業論		15	2年	前期	2		
スポーツマネジメント論		15	2年	後期	2		
健康概論		15	3年	前期	2		
スポーツ行政論		15	3年	後期	2		
レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	1		
レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	1		
運動心理学		15	1年	前期	2		
スポーツ実技Ⅰ 体操		15	1年	前期	1		
スポーツ実技Ⅰ 陸上		15	1年	後期	1		
スポーツ心理学		15	2年	後期	2		
スポーツ医学		15	2年	後期	2		
スポーツ実技Ⅱ バレーボール		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅱ サッカー		15	2年	後期	1		
スポーツ実技Ⅲ 水泳		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ 柔道		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ 剣道		15	2年	後期	1		
バイオメカニクス		15	3年	後期	2		
コーチング論		15	3年	後期	2		
スポーツ栄養学		15	3年	前期	2		
衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	2		
スポーツ実技Ⅲ ダンス		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳ ハンドボール		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳ バスケットボール		15	3年	後期	1		
レクリエーション実技Ⅰ 卓球		15	4年	前期	1		
レクリエーション実技Ⅱ バドミントン		15	4年	後期	1		

7) 観光・まちづくりコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考		
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修		
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2			
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2			
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2			
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2			
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2			
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2			
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2			
	学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期		2	3科目6単位 選択必修
		マーケティング		15	2年	後期		2	
金融論			15	2年	後期	2			
経営情報論			15	2年	前期	2			
グローバルマネジメント		公民	15	2年	前期	2			
人的資源管理論			15	2年	後期	2			
経営戦略論			15	3年	前期	2			
まちづくり論			15	2年	前期	2			
流通論			15	2年	後期	2			
商業論			15	2年	前期	2			
コース必修	会社法	公民	15	3年	前期	2	18単位選択		
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	2			
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	2			
	日本経済論	公民	15	3年	後期	2			
	経済政策	公民	15	3年	後期	2			
	文化経済論		15	3年	前期	2			
	観光学概論		15	3年	前期	2			
	経営法務	公民	15	2年	後期	2			
	eビジネス論		15	2年	前期	2			
	国際労働	公民	15	2年	後期	2			
	環境経営論		15	3年	前期	2			
	文化継承論		15	2年	前期	2			
	都市経営論		15	2年	後期	2			
	観光事業論		15	3年	後期	2			
	空港論		15	3年	前期	2			
	地域産業論		15	3年	後期	2			
	都市情報論		15	3年	後期	2			
	博物館学		15	3年	後期	2			
	経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期		2	2単位必修 2単位選択
		会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期		2	
		女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期		2	
		IT経営実践セミナー		15	3年	後期		2	
		国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期		2	
		健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期		2	
		フィールドワークⅠ		30	2年	通年		2	
		フィールドワークⅡ		30	2年	通年		2	
		フィールドワークⅢ		30	3年	通年		2	
		フィールドワークⅣ		30	3年	通年		2	
		海外ビジネスセミナー		15	1年	後期		1	
		海外ビジネス演習	450	2年	通年	<30>			
		海外インターンシップ	450	2年	通年	<30>			
		インターンシップ		15	3年	後期		2	
		観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期		2	

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。  
 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)

<英語圏>  
 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

<中国圏>  
 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	2	34単位選択 ※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定した単位は、自由選択科目として加算する。
	簿記論		15	2年	後期	2	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	2	
	管理会計論		15	3年	後期	2	
	女性経営者論		15	2年	前期	2	
	事業構想論		15	2年	後期	2	
	起業実務		15	2年	後期	2	
	HPコンピューティング		30	2年	後期	2	
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	2	
	情報システム論		30	2年	後期	4	
	ビジネス英語		15	3年	前期	2	
	社会保険論		15	1年	後期	2	
	医療管理学		15	1年	前期	2	
	医療情報管理学		15	1年	前期	2	
	医療安全管理学		15	2年	前期	2	
	病院管理論		15	2年	前期	2	
	医療環境教育学		15	3年	後期	2	
	患者安全管理学		15	3年	前期	2	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2	
	メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	2	
	経営組織論		15	2年	前期	2	
	消費者行動論		15	2年	前期	2	
	危機管理論		15	3年	後期	2	
	広告論		15	3年	前期	2	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	2	
	欧米企業論		15	3年	前期	2	
	ロジスティクス		15	3年	後期	2	
	技術経営		15	3年	後期	2	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	2	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	4	
	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	2	
	生産システム論		30	3年	前期	2	
	直接投資論		15	3年	後期	2	
	中小企業経営論		15	2年	後期	2	
	経営診断論		15	2年	前期	2	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	2	
	情報処理演習		15	1年	後期	2	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	2	
	生活情報論		15	2年	前期	2	
	電子決済論		15	2年	後期	2	
	情報倫理		7	2年	後期	1	
	情報と職業		7	2年	後期	1	
	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	2	
	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	2	
	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	2	
	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	2	
	ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	4	
	中国経済事情		15	2年	後期	2	
	国際金融論		15	3年	後期	2	
	医療政策学		15	2年	後期	2	
	医療経営学		15	2年	後期	2	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	2	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	2	
	地域医療学		15	2年	後期	2	
	社会貢献論		15	2年	前期	2	
	国際医療協力論		15	2年	前期	2	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	2	
	感染対策学		15	3年	前期	2	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	2	
	医療訴訟論		15	3年	後期	2	
	福祉システム論		15	3年	後期	2	
	医療システム論		15	3年	後期	2	
	生涯スポーツ論		15	1年	後期	2	
	体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	2	
	運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	2	
	体育・スポーツ史		15	1年	前期	2	
	スポーツ医学論		15	1年	後期	2	
	トレーニング論		15	2年	前期	2	
	スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	1	
	スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	1	
	スポーツ産業論		15	2年	前期	2	
	スポーツマネジメント論		15	2年	後期	2	
	健康概論		15	3年	前期	2	
	スポーツ行政論		15	3年	後期	2	
	レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	1	
	レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	1	
	運動心理学		15	1年	前期	2	
	スポーツ実技Ⅰ 体操		15	1年	前期	1	
	スポーツ実技Ⅰ 陸上		15	1年	後期	1	
	スポーツ心理学		15	2年	後期	2	
	スポーツ医科学		15	2年	後期	2	
	スポーツ実技Ⅱ バレーボール		15	2年	前期	1	
	スポーツ実技Ⅱ サッカー		15	2年	後期	1	
	スポーツ実技Ⅲ 水泳		15	2年	前期	1	
	スポーツ実技Ⅲ 柔道		15	2年	前期	1	
	スポーツ実技Ⅲ 剣道		15	2年	後期	1	
	バイオメカニクス		15	3年	後期	2	
	コーチング論		15	3年	後期	2	
	スポーツ栄養学		15	3年	前期	2	
	衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	2	
スポーツ実技Ⅲ ダンス		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳ ハンドボール		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳ バスケットボール		15	3年	後期	1		
レクリエーション実技Ⅰ 卓球		15	4年	前期	1		
レクリエーション実技Ⅱ バドミントン		15	4年	後期	1		

8) 医療マネジメントコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学概論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
学部推奨	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	3科目6単位 選択必修
	事業貢献論		15	1年	後期	②	
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	金融論		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②	
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
コース必修	経営戦略論		15	3年	前期	②	18単位必修
	社会保障論		15	1年	後期	2	
	医療管理学		15	1年	前期	2	
	医療情報管理学		15	1年	前期	2	
	医療安全管理学		15	2年	前期	2	
	病院管理論		15	2年	前期	2	
	医療環境教育学		15	3年	後期	2	
	患者安全管理学		15	3年	前期	2	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2	
	メディカル・リスキーマネジメント論		15	3年	後期	2	
コース推奨	会社法	公民	15	3年	前期	②	18単位選択
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	
	経済政策	公民	15	3年	後期	②	
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	
	国際労働	公民	15	2年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②	
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②	
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②	
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②	
	フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②	
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②		
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②		
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①		
海外ビジネス演習	450	2年	通年	<30>			
海外インターンシップ	450	2年	通年	<30>			
インターンシップ		15	3年	後期	②		
健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	2		

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。  
 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)  
 <英語圏>  
 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)  
 <中国圏>  
 中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	②	18単位選択
	商業論		15	2年	前期	②	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	
	簿記論		15	2年	後期	②	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②	
	HPコンピュータテイング		30	2年	後期	④	
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	②	
	情報システム論		30	2年	後期	④	
	ビジネス英語		15	3年	前期	②	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	④	
	マナジリアルエコノミクス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習		15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	②	
	生活情報論		15	2年	前期	②	
	電子決済論		15	2年	後期	②	
	情報倫理	7	2年	後期	①		
	情報と職業	7	2年	後期	①		
	ネットワーク演習Ⅰ	15	2年	前期	②		
	ネットワーク演習Ⅱ	15	2年	後期	②		
プログラミング演習Ⅰ	15	3年	前期	②			
プログラミング演習Ⅱ	15	3年	後期	②			
ビジネスモデルコンピュータテイング	30	3年	後期	④			
中国経済事情	15	2年	後期	②			
環境経営論	15	3年	前期	②			
国際金融論	15	3年	後期	②			
文化継承論	15	2年	前期	②			
都市経営論	15	2年	後期	②			
観光事業論	15	3年	後期	②			
空港論	15	3年	前期	②			
地域産業論	15	3年	後期	②			
都市情報論	15	3年	後期	②			
博物館学	15	3年	後期	②			
生涯スポーツ論	15	1年	後期	②			
体育・スポーツ社会学	15	1年	前期	②			
運動・スポーツ生理学	15	1年	前期	②			
体育・スポーツ史	15	1年	前期	②			
スポーツ医学論	15	1年	後期	②			
トレーニング論	15	2年	前期	②			
スポーツ科学演習Ⅰ	15	2年	前期	①			
スポーツ科学演習Ⅱ	15	2年	後期	①			
スポーツ産業論	15	2年	前期	②			
スポーツマネジメント論	15	2年	後期	②			
健康概論	15	3年	前期	②			
スポーツ行政論	15	3年	後期	②			
レクリエーション基礎実習Ⅰ	15	3年	前期	①			
レクリエーション基礎実習Ⅱ	15	3年	後期	①			
運動心理学	15	1年	前期	②			
スポーツ実技Ⅰ 体操	15	1年	前期	①			
スポーツ実技Ⅱ 陸上	15	1年	後期	①			
スポーツ心理学	15	2年	後期	②			
スポーツ医科学	15	2年	後期	②			
スポーツ実技Ⅱ バレーボール	15	2年	前期	①			
スポーツ実技Ⅱ サッカー	15	2年	後期	①			
スポーツ実技Ⅲ 水泳	15	2年	前期	①			
スポーツ実技Ⅲ 柔道	15	2年	前期	①			
スポーツ実技Ⅲ 剣道	15	2年	後期	①			
バイオメカニクス	15	3年	後期	②			
コーチング論	15	3年	後期	②			
スポーツ栄養学	15	3年	前期	②			
衛生・公衆衛生学	15	3年	後期	②			
スポーツ実技Ⅲ ダンス	15	3年	前期	①			
スポーツ実技Ⅳ ハンドボール	15	3年	前期	①			
スポーツ実技Ⅳ バスケットボール	15	3年	後期	①			
レクリエーション実技Ⅰ 卓球	15	4年	前期	①			
レクリエーション実技Ⅱ ハドミントン	15	4年	後期	①			

9) スポーツマネジメントコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考	
学部必修	経営学概論		15	1年	前期	2	16単位必修	
	会計学総論		15	1年	前期	2		
	経済学概論		15	1年	後期	2		
	経営学原理		15	2年	前期	2		
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2		
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2		
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2		
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2		
	事業貢献論		15	1年	後期	②		
	マーケティング		15	2年	後期	②		
学部推奨	金融論		15	2年	後期	②	3科目6単位 選択必修	
	経営情報論		15	2年	前期	②		
	グローバルマネジメント		15	2年	前期	②		
	人的資源管理論		15	2年	後期	②		
	経営戦略論		15	3年	前期	②		
	生涯スポーツ論	保体	15	1年	後期	2		24単位必修
	体育・スポーツ社会学	保体	15	1年	前期	2		
	運動・スポーツ生理学	保体	15	1年	前期	2		
	体育・スポーツ史	保体	15	1年	前期	2		
	スポーツ医学論	保体	15	1年	後期	2		
トレーニング論	保体	15	2年	前期	2			
スポーツ科学演習Ⅰ	保体	15	2年	前期	1			
スポーツ科学演習Ⅱ	保体	15	2年	後期	1			
スポーツ産業論	保体	15	2年	前期	2			
スポーツマネジメント論	保体	15	2年	後期	2			
コース必修	健康概論	保体	15	3年	前期	2	26単位選択	
	スポーツ行政論	保体	15	3年	後期	2		
	レクリエーション基礎実習Ⅰ	保体	15	3年	前期	1		
	レクリエーション基礎実習Ⅱ	保体	15	3年	後期	1		
	運動心理学	保体	15	1年	前期	②		
	スポーツ実技Ⅰ 体操	保体	15	1年	前期	①		
	スポーツ実技Ⅰ 陸上	保体	15	1年	後期	①		
	スポーツ心理学	保体	15	2年	後期	②		
	スポーツ医学論	保体	15	2年	後期	②		
	スポーツ実技Ⅱ バレーボール	保体	15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅱ サッカー	保体	15	2年	後期	①			
スポーツ実技Ⅲ 水泳	保体	15	2年	前期	①			
スポーツ実技Ⅲ 柔道	保体	15	2年	前期	①			
スポーツ実技Ⅲ 剣道	保体	15	2年	後期	①			
バイオメカニクス	保体	15	3年	後期	②			
コーチング論	保体	15	3年	後期	②			
スポーツ栄養学	保体	15	3年	前期	②			
衛生・公衆衛生学	保体	15	3年	後期	②			
スポーツ実技Ⅲ ダンス	保体	15	3年	前期	①			
スポーツ実技Ⅳ ハンドボール	保体	15	3年	前期	①			
スポーツ実技Ⅳ バスケットボール	保体	15	3年	後期	①			
レクリエーション実技Ⅰ 卓球	保体	15	4年	前期	①			
レクリエーション実技Ⅱ バドミントン	保体	15	4年	後期	①			
経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	2単位必修 2単位選択	
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②		
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②		
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②		
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②		
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②		
	フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②		
	フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②		
	フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②		
	フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②		
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①			
海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>			
海外インターンシップ		450	2年	通年	<30>			
インターンシップ		15	3年	後期	②			
健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②			

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。  
 ※海外ビジネス演習、海外インターンシップを修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)  
 <英語圏>  
 総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)  
 <中国圏>  
 中国語Ⅰ(1)、中国語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、総合ことば演習Ⅲ(1)、総合ことば演習Ⅳ(1)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	②	4単位選択
	商業論		15	2年	前期	②	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	
	簿記論		15	2年	後期	②	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	
	会社法		15	3年	前期	②	
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②		
HPコンピューティング		30	2年	後期	④		
情報ネットワーク論		15	2年	後期	②		
情報システム論		30	2年	後期	④		
ビジネス英語		15	3年	前期	②		
まちづくり論		15	2年	前期	②		
社会保険論		15	1年	後期	②		
医療管理論		15	1年	前期	②		
医療情報管理論		15	1年	前期	②		
医療安全管理論		15	2年	前期	②		
病院管理論		15	2年	前期	②		
医療環境教育学		15	3年	後期	②		
患者安全管理論		15	3年	前期	②		
医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②		
メディカル・リスクマネジメント論		15	3年	後期	②		
経営組織論		15	2年	前期	②		
消費者行動論		15	2年	前期	②		
危機管理論		15	3年	後期	②		
広告論		15	3年	前期	②		
マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②		
欧米企業論		15	3年	前期	②		
ロジスティクス		15	3年	後期	②		
コーポレートガバナンス		15	3年	後期	②		
日本経済論		15	3年	後期	②		
経済政策		15	3年	後期	②		
技術経営		15	3年	後期	②		
文化経済論		15	3年	前期	②		
ビジネスモデル論		15	3年	前期	②		
観光学概論		15	3年	前期	②		
経営法務		15	2年	後期	②		
eビジネス論		15	2年	前期	②		
計量モデル分析論		30	1年	後期	④		
マゼリアアルエコノミクス		15	3年	前期	②		
生産システム論		15	3年	前期	②		
直接投資論		15	3年	後期	②		
中小企業経営論		15	2年	後期	②		
経営診断論		15	2年	前期	②		
リーダーシップ論		15	3年	後期	②		
情報処理演習		15	1年	後期	②		
マルチメディア演習		15	2年	前期	②		
生活情報論		15	2年	前期	②		
電子決済論		15	2年	後期	②		
情報倫理		7	2年	後期	①		
情報と職業		7	2年	後期	①		
ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②		
ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②		
プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②		
プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②		
ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	④		
国際労働		15	2年	後期	②		
中国経済事情		15	2年	後期	②		
環境経営論		15	3年	前期	②		
国際金融論		15	3年	後期	②		
文化継承論		15	2年	前期	②		
都市経営論		15	2年	後期	②		
観光事業論		15	3年	後期	②		
空港論		15	3年	前期	②		
地域産業論		15	3年	後期	②		
都市情報論		15	3年	後期	②		
博物館学		15	3年	後期	②		
医療政策学		15	2年	後期	②		
医療経営学		15	2年	後期	②		
ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②		
医療・福祉支援学		15	2年	前期	②		
地域医療学		15	2年	後期	②		
社会貢献論		15	2年	前期	②		
国際医療協力論		15	2年	前期	②		
医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②		
感染対策学		15	3年	前期	②		
クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②		
医療訴訟論		15	3年	後期	②		
福祉システム論		15	3年	後期	②		
医療システム論		15	3年	後期	②		

10) 教職「公民」履修科目

(マーケティング、会計・ファイナンス、女性キャリアマネジメント、国際ビジネス、観光・まちづくり、医療マネジメントのいずれかのコースに所属すること)

様式区分	免許施行規則に定める科目区分等	授業科目の名称	授業数	単位数(数字は必修・丸数字は選択)								備考	
				1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期		
教職に関する科目	教職の意義に関する科目	教職論	15				2						
		教育原理	15			2							
	教育の基礎理論に関する科目	教育心理学	15			2							
		教育制度論	15				2						
		教育経営論	15					②					
	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論	15						2				
		公民科教育法Ⅰ	15					2					
		公民科教育法Ⅱ	15						2				
		道徳教育研究	15		2								
		特別活動	15				2						
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	教育方法論	15							2			
		生徒指導	15					2					
	教育実習	教育相談	15							2			
		事前・事後指導	7									1	
	教職実践演習	教育実習Ⅰ	15								2		
教職実践演習		15										2	
総合演習		15						②					
	計			0	2	4	6	4	8	3	2	29	
教科に関する科目	法学・政治学	法学	15			2							
		社会生活と法律	15		2								
		政治学	15				2						
		会社法	15			2							
		経営法務	15				2						
		会計学総論	15		2								
		経営学原理	15			2							
	社会学・経済学	経営学概論	15	2									
		経済学概論	15	2									
		日本経済論	15						2				
		国際労働	15				2						
		グローバルマネジメント	15			2							
		経済政策	15						2				
		社会学	15	2							2		
	哲学、倫理学、宗教学、心理学	コーポレートガバナンス	15							2			
		倫理学	15		2								
		哲学	15			2							
		心理学	15	2									
	計		8	6	10	6	0	6	0	0	0	36	
教科又は教職に関する科目	ボランティア演習	15				2						2	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	憲法	日本国憲法	15			2							
	体育	スポーツⅠ	15		1								
		スポーツⅡ	15			1							
	外国語コミュニケーション	英語Ⅰ	15	1									
		英語Ⅱ	15		1								
	情報機器の操作	エンドユーザコンピューティング	30			4							
	計		1	2	7	0	0	0	0	0	0	10	
			9	10	21	14	4	14	3	2		77	

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含まない。

11) 教職「情報」履修科目

(IT経営コースに所属すること)

様式区分	免許施行規則に定める科目区分等	授業科目の名称	授業数	単位数(数字は必修・丸数字は選択)								備考			
				1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期				
教職に関する科目	教職の意義に関する科目	教職論	15				2								
		教育原理	15			2									
	教育の基礎理論に関する科目	教育心理学	15			2									
		教育制度論	15				2								
		教育経営論	15						②						
		教育課程論	15							2					
	教育課程及び指導法に関する科目	情報科教育法Ⅰ	15						2						
		情報科教育法Ⅱ	15							2					
		道徳教育研究	15		2										
		特別活動	15				2								
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	教育方法論	15							2					
		生徒指導	15						2						
		教育相談	15							2					
	教育実習	事前・事後指導	7									1			
		教育実習Ⅰ	15									2			
教職実践演習	教職実践演習	15											2		
	総合演習	15							②						
	計		0	2	4	6	4	8	3	2				29	
教科に関する科目	情報社会及び情報倫理	情報倫理	7				1								
		情報処理概論	15		2										
	コンピュータ及び情報処理	情報処理演習	15		2										
		インターネット基礎論	30	4											
		計量モデル分析論	30		4										
	情報システム	情報システム論	30				4								
		ビジネスモデルコンピューティング	30						4						
		プログラミング演習Ⅰ	15					2							
		プログラミング演習Ⅱ	15						2						
	情報通信ネットワーク	情報ネットワーク論	15				2								
		HPコンピューティング	30				4								
ネットワーク演習Ⅰ		15					2								
ネットワーク演習Ⅱ		15						2							
マルチメディア表現及び技術	マルチメディア情報論	30		4											
	マルチメディア演習	15			2										
情報と職業	情報と職業	7				1									
	計		4	12	2	12	4	8	0	0				42	
教科又は教職に関する科目	ボランティア演習	ボランティア演習	15				2								
		電子決裁論	15				2								
		コーポレート・ファイナンス	15			2									
		生活情報論	15			2									
	計		0	0	4	4	0	0	0	0				8	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	憲法	日本国憲法	15			2									
		スポーツⅠ	15		1										
	体育	スポーツⅡ	15			1									
		英語Ⅰ	15	1											
	外国語コミュニケーション	英語Ⅱ	15		1										
エンドユーザコンピューティング		30			4										
計		1	2	7	0	0	0	0	0				10		
			5	16	17	22	8	16	3	2				89	

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含めない。

12) 教職「保健体育」履修科目

(スポーツマネジメントコースに所属すること)

様式区分	免許施行規則に定める科目区分等	授業科目の名称	授業数	単位数(数字は必修・丸数字は選択)								備考			
				1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期				
教職に関する科目	教職の意義に関する科目	教職論	15				2								
	教育の基礎理論に関する科目	教育原理	15			2									
		教育心理学	15			2									
		教育制度論	15				2								
		教育経営論	15						②						
		教育課程論	15							2					
	教育課程及び指導法に関する科目	保健体育科教育法Ⅰ	15			2									
		保健体育科教育法Ⅱ	15				2								
		保健体育科教育法Ⅲ	15						2						
		保健体育科教育法Ⅳ	15								2				
		道徳教育研究	15			2									
		特別活動	15				2								
		教育方法論	15								2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導	15							2					
		教育相談	15								2				
	教育実習	事前・事後指導	7										1		
		教育実習Ⅰ	15									2			
		教育実習Ⅱ	30											4	
	教職実践演習	教職実践演習	15											2	
		総合演習	15								②				
	計		0	2	6	8	4	8	3	6				37	
教科に関する科目	体育実技	スポーツ実技Ⅰ体操	15	1											
		スポーツ実技Ⅰ陸上競技	15		1										
		スポーツ実技Ⅱバレーボール	15				1								
		スポーツ実技Ⅱサッカー	15					1							
		スポーツ実技Ⅲ水泳	15				1								
		スポーツ実技Ⅲ柔道	15				1								
		スポーツ実技Ⅲ剣道	15					1							
		スポーツ実技Ⅲダンス	15							1					
		スポーツ実技Ⅳハンドボール	15							1					
		スポーツ実技Ⅳバスケットボール	15								1				
		レクリエーション実技Ⅰ卓球	15									1			
		レクリエーション実技Ⅱバドミントン	15										1		
		スポーツ科学演習Ⅰ	15				1								
		スポーツ科学演習Ⅱ	15					1							
	レクリエーション基礎実習Ⅰ	15							1						
	レクリエーション基礎実習Ⅱ	15								1					
	体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学及び運動学	スポーツ産業論	15			2									
		スポーツマネジメント論	15				2								
		スポーツ行政論	15								2				
		運動心理学	15	2											
		スポーツ心理学	15				2								
		体育・スポーツ社会学	15	2											
		生涯スポーツ論	15		2										
		トレーニング論	15			2									
		コーチング論	15								2				
		バイオメカニクス	15								2				
	生理学	体育・スポーツ史	15	2											
		運動・スポーツ生理学	15	2											
	衛生学及び公衆衛生学	スポーツ栄養学	15						2						
		衛生・公衆衛生学	15								2				
	学校保健	スポーツ医学論	15		2										
		健康概論	15							2					
		スポーツ医科学	15					2							
		計		9	5	8	9	7	10	1	1				50
	教科又は教職に関する科目	ボランティア演習	15				2								2
	教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	憲法	15				2								
		体育	スポーツⅠ	15		1									
スポーツⅡ			15			1									
外国語コミュニケーション		英語Ⅰ	15	1											
		英語Ⅱ	15		1										
情報機器の操作		エンドユーザコンピューティング	30				4								
	計		1	2	7	0	0	0	0	0				10	
	計		10	9	21	19	11	18	4	7				99	

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含まない。







リハビリテーション学部 理学療法専攻 専門科目 カリキュラム

授業科目の名称	90分 授業数	単位数 (数字:必修、○数字:選択)								備考	
		1年		2年		3年		4年			
		前	後	前	後	前	後	前	後		
理学療法学概論	15		2								
理学療法技術演習Ⅰ	15						1				
理学療法技術演習Ⅱ	15						1				
理学療法学研究法	15					1					
理学療法学研究法演習	15						1				
理学療法学研究法特論	30								2		通年
理学療法評価診断学Ⅰ	15			1							
理学療法評価診断学Ⅱ	15				1						
理学療法評価診断学演習	22					1					
理学療法評価診断学実習	22						1				
理学療法管理学概論	7						1				
日常生活活動学	15			1							
日常生活活動学実習	22				1						
運動療法学	15			1							
運動療法学実習	22				1						
義肢装具学	15				1						
義肢装具学実習	22					1					
物理療法学	15			1							
物理療法学実習	22				1						
運動器障害理学療法学	15				1						
運動器障害理学療法学実習	22					1					
神経筋障害理学療法学	15					1					
神経筋障害理学療法学実習	22						1				
内部障害理学療法学	15					1					
内部障害理学療法学実習	22						1				
発達障害理学療法学	15					1					
理学療法技術特論Ⅰ	7							①			} 2単位選択必修
理学療法技術特論Ⅱ	7							①			
理学療法技術特論Ⅲ	7								①		
理学療法技術特論Ⅳ	7									①	
理学療法学セミナー	15									1	
老年期障害理学療法学	15					1					
地域理学療法学セミナー	15					1					
日常生活環境学	15					1					
臨床実習Ⅰ	22		1								
臨床実習Ⅱ	90						4				
臨床実習Ⅲ-1	180								8		
臨床実習Ⅲ-2	180								8		

リハビリテーション学部 作業療法学専攻 専門科目 カリキュラム

授業科目の名称	90分 授業数	単位数 (数字:必修、○数字:選択)								備考	
		1年		2年		3年		4年			
		前	後	前	後	前	後	前	後		
作業療法学概論	15		2								
基礎作業学	15			1							
基礎作業学実習Ⅰ	22			1							
基礎作業学実習Ⅱ	22				1						
レクリエーション論	7				1						
作業療法評価学	15				1						
作業療法評価学実習	22						1				
身体障害作業療法学実習	22						1				
精神障害作業療法学実習	22					1					
発達障害作業療法学実習	22						1				
高次脳機能作業療法学演習	15						1				
身体障害作業療法学Ⅰ	15				1						
身体障害作業療法学Ⅱ	15					1					
精神障害作業療法学Ⅰ	15			1							
精神障害作業療法学Ⅱ	15				1						
発達障害作業療法学	15					1					
老年期障害作業療法学	15				1						
高次脳機能作業療法学	15					1					
義肢装具学	7					1					
義肢装具学実習	22						1				
作業療法学特論Ⅰ	7							①			} 2単位選択必修
作業療法学特論Ⅱ	7								①		
作業療法学特論Ⅲ	7									①	
作業療法学特論Ⅳ	7									①	
作業療法学研究法	15					1					
作業療法学研究法演習	15						1				
作業療法学研究法特論	30								2		通年
作業療法学セミナー	15									1	
作業療法管理学概論	7						1				
日常生活活動学	15			1							
日常生活活動学実習	22				1						
地域作業療法学	15					1					
地域作業療法学演習	15						1				
日常生活環境学	15					1					
臨床実習Ⅰ	22		1								
臨床実習Ⅱ	90						4				
臨床実習Ⅲ-1	180								8		
臨床実習Ⅲ-2	180								8		

(3) 大学院健康支援学研究科

1) 2015年4月以降入学生

種別	領域	科目	単位数	必修 選択	期	修得単位 合計30単位
基礎科目		健康支援学特論	2	必修	前期	必修 6単位
		健康支援学研究法	2	必修	前期	
		健康行動支援学特論	2	必修	後期	
基本科目	リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 健 康 支 援 学	運動障害学特論Ⅰ	2	選択	前期	選択14単位 (演習2単位含む)
		運動障害学特論Ⅱ	2	選択	後期	
		病態運動学特論	2	選択	前期	
		認知機能障害学特論	2	選択	後期	
		精神障害学特論	2	選択	前期	
		リハビリテーション健康支援学演習Ⅰ	2	選択	後期	
		リハビリテーション健康支援学演習Ⅱ	2	選択	後期	
	生 活 健 康 支 援 学	生活活動学特論	2	選択	前期	
		生活環境学特論	2	選択	後期	
		運動健康支援学特論	2	選択	前期	
		心理社会健康支援学特論	2	選択	後期	
		生活健康支援学演習Ⅰ	2	選択	後期	
		生活健康支援学演習Ⅱ	2	選択	後期	
	関 連 科 目	生体構造学特論	2	選択	後期	
		生体機能科学特論	2	選択	後期	
医療安全管理学特論		2	選択	前期		
総合科目	修士論文研究 特定課題研究	健康支援学特別研究	10	必修	通年	必修10単位

2) 2014年4月以前入学生

種別	領域	分野	科目名	単位	必修 選択	期	修得単位 合計30単位		
基本科目	基礎科目		健康支援学特論	2	必修	前期	必修4単位	基本科目 選択6単位 計16単位	
			健康支援学研究法	2	必修	前期			
	リハビリテーション学	運動器障害系 リハビリテーション学	運動器障害系リハビリテーション学特論Ⅰ	2	選択	前期	所属分野 6単位		
			運動器障害系リハビリテーション学特論Ⅱ	2	選択	前期			
			運動器障害系リハビリテーション学演習	2	選択	後期			
			病態運動学リハビリテーション学特論Ⅰ	2	選択	前期			
			病態運動学リハビリテーション学特論Ⅱ	2	選択	前期			
			病態運動学リハビリテーション学演習	2	選択	後期			
		認知・発達障害系 リハビリテーション学	認知障害系リハビリテーション学特論Ⅰ	2	選択	前期	所属分野 6単位		
			認知障害系リハビリテーション学特論Ⅱ	2	選択	前期			
			認知障害系リハビリテーション学演習	2	選択	後期			
			発達障害系リハビリテーション学特論Ⅰ	2	選択	前期			
			発達障害系リハビリテーション学特論Ⅱ	2	選択	前期			
			発達障害系リハビリテーション学演習	2	選択	後期			
		生活健康支援学	生活行動科学	生活活動学特論Ⅰ	2	選択	前期		所属分野 6単位
				生活活動学特論Ⅱ	2	選択	前期		
				生活活動学演習	2	選択	後期		
				生活環境学特論Ⅰ	2	選択	前期		
				生活環境学特論Ⅱ	2	選択	前期		
				生活環境学演習	2	選択	後期		
	障害予防支援学		運動健康支援学特論Ⅰ	2	選択	前期	所属分野 6単位		
			運動健康支援学特論Ⅱ	2	選択	前期			
			運動健康支援学演習	2	選択	後期			
			スポーツ健康支援学特論Ⅰ	2	選択	前期			
			スポーツ健康支援学特論Ⅱ	2	選択	前期			
			スポーツ健康支援学演習	2	選択	後期			
	関連科目	生体構造科学特論	2	選択	後期				
生体機能科学特論		2	選択	後期					
社会支援行動学特論		2	選択	前期					
精神健康支援学特論		2	選択	前期					
医療安全管理学特論		2	選択	後期					
組織管理学特論		2	選択	前期					
総合科目	修士論文研究	健康支援学特別研究	10	必修	通年	必修10単位			
	特定課題研究								

## B 学事暦

4月					5月					6月				
日	曜	授	院	行事	日	曜	授	院	行事	日	曜	授	院	行事
				辞令交付式 健康診断(1年・2年)										星城基本方針説明会
1	土			PC配布・講習(リハ1年) 在学生オリエンテーション(経営2年) 大学院オリエンテーション	1	月	④	④		1	木	⑧	⑦	
2	日				2	火			星城高プレキャンパスライフ	2	金	⑧	⑦	大学説明会②(名古屋)
3	月			入学式	3	水				3	土			(OT4)臨床実習Ⅲ-1終了 OC③
4	火			リハ学部新入生オリエンテーション 健康診断(3年)	4	木				4	日			日本英語検定一次試験 (会場貸与)
5	水			経営学部新入生オリエンテーション 健康診断(4年) 履修登録締切	5	金				5	月	⑨	⑨	
6	木	①		前期開始	6	土			事務局閉鎖	6	火	⑧	⑧	OC④
7	金	①		(リハ)新入生合宿 (院)履修登録締切	7	日				7	水	⑧	⑧	協議会 OC④ リハ4)就職ガイダンス
8	土			(リハ)新入生合宿	8	月	⑤	⑤		8	木	⑨	⑧	
9	日				9	火	④	④	OC①	9	金	⑨	⑧	
10	月	①	①	(院)前期開始 リハ4臨床実習Ⅲ-1開始	10	水	④	④	(リハ)専任教授会 協議会 OC①	10	土			OPC+修文女子 OC④
11	火	①	①		11	木	⑤	④		11	日			
12	水	①	①	履修登録変更締切 (リハ)専任教授会 協議会 高大連携委員会	12	金	⑤	④		12	月	⑩	⑩	リハ4臨床実習Ⅲ-2開始
13	木	②	①		13	土			啓明校内大学展 OC①	13	火	⑨	⑨	大学説明会③(大学) リハ3)公的機関セミナー (リハ)専任教授会
14	金	②	①		14	日				14	水	⑨	⑨	
15	土				15	月	⑥	⑥		15	木	⑩	⑨	
16	日				16	火	⑤	⑤		16	金	⑩	⑨	
17	月	②	②	(院)履修登録変更締切	17	水	⑤	⑤	教授会・学部会議	17	土			第1回公開講演会
18	火	②	②		18	木	⑥	⑤		18	日			
19	水	②	②	教授会・学部会議 研究科委員会・新入生研究指導員決定	19	金	⑥	⑤		19	月	⑪	⑪	
20	木	③	②		20	土			入試相談会②	20	火	⑩	⑩	戦略会議 常任理事会 OC⑤
21	金	③	②		21	日				21	水	⑩	⑩	OC⑤ 教授会・学部会議
22	土			入試相談会①	22	月	⑦	⑦		22	木	⑪	⑩	
23	日				23	火	⑥	⑥	戦略会議 OC②	23	金	⑪	⑩	
24	月	③	③		24	水	⑥	⑥	(営)第2回学内就職説明会 OC②	24	土			春季保護者教育懇談会 入試相談会③ OC⑤
25	火	③	③	戦略会議 常任理事会	25	木	⑦	⑥		25	日			
26	水	③	③		26	金	⑦	⑥		26	月	⑫	⑫	
27	木	④	③		27	土			(PT4)臨床実習Ⅲ-1終了 (理事会、評議員会) 春の私立大学展 OC②	27	火	⑪	⑪	OC⑥
28	金	④	③	前期学納金締切	28	日			春の私立大学展	28	水	⑪	⑪	OC⑥
29	土				29	月	⑧	⑧		29	木	⑫	⑪	
30	日				30	火	⑦	⑦	OC③	30	金	⑫	⑪	
					31	水	⑦	⑦	OC③					

7月					8月					9月				
日	曜	授	院	行事	日	曜	授	院	行事	日	曜	授	院	行事
1	土			OC⑥	1	火	⑩		入学試験①(内部AO)	1	金			入試相談会⑥
2	日			日本語能力試験	2	水	⑩		OC⑩	2	土			(リハ)求人説明会 第3回公開講演会 啓明学館高校校内大学展
3	月	⑬	⑬		3	木			リハ2)自己分析・ポートフォリオセミナー	3	日			
4	火	⑫	⑫	OC⑦	4	金			前期成績締切	4	月			
5	水	⑫	⑫	(院)研究計画書提出 OC⑦	5	土			(OT4)臨床実習Ⅲ-2終了 OPC③ OC⑩	5	火			
6	木	⑬	⑫		6	日				6	水			9月卒業判定教授会 協議会
7	金	⑬	⑫		7	月			集中講義期間(~10日)	7	木			
8	土			OC⑦	8	火			OC⑩	8	金			前期成績発表
9	日				9	水			(リハ)専任教授会 協議会 入試委員会	9	土			入学試験②(AO)
10	月	⑭	⑭		10	木				10	日			
11	火	⑬	⑬		11	金			山の日	11	月			
12	水	⑬	⑬	(リハ)専任教授会 協議会 (営)第3回学内就職説明会(予定)	12	土			事務局閉鎖	12	火			
13	木	⑭	⑬		13	日			施設閉鎖	13	水			(リハ)専任教授会 入試委員会
14	金	⑭	⑬		14	月			施設閉鎖	14	木			(学部)FD教育改善会議
15	土			啓明OPC	15	火			施設閉鎖	15	金			(PT3)技術特論 I
16	日				16	水			成績開示・追再試発表 異議申立て(~18日) 教授会・学部会議 研究科委員会	16	土			9月学位記授与式 OPC⑥名古屋丸の内CP(PM)
17	月			海の日	17	木				17	日			
18	火	⑭	⑭	常任理事会 OC⑧	18	金			追試・再試(~24日)	18	月			敬老の日
19	水	⑭	⑭	教授会・学部会議 OC⑧	19	土			入試相談会⑤	19	火			後期オリエンテーション 戦略会議
20	木	⑮	⑭		20	日				20	水			後期オリエンテーション 教授会・学部会議 履修登録締切
21	金	⑮	⑭		21	月			(OT2)臨床実習 I (~26日)	21	木			
22	土			OPC② OC⑧	22	火			戦略会議	22	金			
23	日				23	水				23	土			OC①
24	月	⑮	⑮		24	木				24	日			
25	火	⑮	⑮	戦略会議 OC⑨	25	金			OPC④	25	月	①	①	
26	水	⑮	⑮	OC⑨	26	土			OPC⑤ 第2回公開講演会	26	火	①	①	常任理事会 OC①
27	木	⑯	⑮		27	日				27	水	①	①	OC①
28	金	⑯	⑮		28	月			常任理事会	28	木	①	①	履修登録変更締切
29	土			(PT4)臨床実習Ⅲ-2終了 入試相談会④ OC⑨	29	火				29	金	①	①	
30	日				30	水			前期成績締切(最終) 秋の私立大学展	30	土			OC② 秋季保護者教育懇談会
31	月	⑯			31	木			秋の私立大学展					

10月				11月				12月						
日	曜	授	院	行事	日	曜	授	院	行事	日	曜	授	院	行事
1	日			入学試験③(AO、内部推薦)	1	水	⑥	⑥		1	金	⑩	⑨	
2	月	②	②		2	木	⑥	⑥		2	土			OC⑦
3	火	②	②		3	金	⑥		(授業あり)	3	日			日本語能力試験 (会場貸与)
4	水	②	②	入試委員会	4	土			入学試験④(AO、推薦、留学①)	4	月	⑩	⑩	
5	木	②	②		5	日				5	火	⑪	⑪	OC⑥
6	金	②	②		6	月	⑥	⑥		6	水	⑪	⑪	協議会 OC⑥
7	土			(大学祭準備) 常任理事会	7	火	⑦	⑦	OC④	7	木	⑪	⑩	
8	日			大学祭 OPC⑦	8	水	⑦	⑦	(リハ)専任教授会 協議会 入試委員会 OC④	8	金	⑪	⑩	
9	月			大学祭 入試相談会⑦	9	木	⑦	⑦		9	土			OC⑧
10	火	③	③		10	金	⑦	⑥		10	日			入学試験⑤(特奨、AO、推薦、留学②)
11	水	③	③	(リハ)専任教授会 (営)第4回学内就職説明会(予定) (院)論文題目届け 計画推進会議(大学) 協議会	11	土			OC⑤	11	月	⑪	⑪	
12	木	③	③		12	日				12	火	⑫	⑫	
13	金	③	③	計画推進会議(高校)	13	月	⑦	⑦		13	水	⑫	⑫	(リハ)専任教授会 (営3)論文題目届提出(~20日) (院)論文要旨提出 入試委員会
14	土			OC③	14	火	⑧	⑧	常任理事会	14	木	⑫	⑪	
15	日				15	水	⑧	⑧	教授会・学部会議	15	金	⑫	⑪	
16	月	③	③		16	木	⑧	⑧		16	土			入試相談会⑩ OC⑨
17	火	④	④	戦略会議 OC②	17	金	⑧	⑦		17	日			
18	水	④	④	教授会・学部会議 研究科委員会 OC②	18	土			入試相談会⑨ OC⑥	18	月	⑫	⑫	
19	木	④	④		19	日				19	火	⑬	⑬	戦略会議 入試委員会 OC⑦
20	金	④	④		20	月	⑧	⑧		20	水	⑬	⑬	教授会・学部会議 研究科委員会 センター試験監督者会議 OC⑦
21	土			入試相談会⑧ OC④	21	火	⑨	⑨		21	木	⑬	⑫	
22	日			自主保全検定	22	水	⑨	⑨		22	金		⑫	明德忌 (理事会、評議員会) 特奨面接(未公開)
23	月	④	④		23	木	⑨		(授業あり) (営4)1次論文提出(~30日)	23	土			天皇誕生日
24	火	⑤	⑤	OC③	24	金	⑨	⑧		24	日			
25	水	⑤	⑤	OC③	25	土			OPC⑦+啓明OPC	25	月	⑬	⑬	
26	木	⑤	⑤		26	日				26	火			(院)修士論文発表会
27	金	⑤	⑤		27	月	⑨	⑨		27	水			
28	土			(リハ4)卒業論文発表会	28	火	⑩	⑩	戦略会議 OC⑤	28	木			事務局閉鎖
29	日				29	水	⑩	⑩	センターリスニング OC⑤	29	金			施設閉鎖
30	月	⑤	⑤		30	木	⑩	⑨		30	土			施設閉鎖
31	火	⑥	⑥							31	日			施設閉鎖

2018年1月					2018年2月					2018年3月				
日	曜	授	院	行事	日	曜	授	院	行事	日	曜	授	院	行事
1	月			施設閉鎖	1	木			(院)中間報告会発表申請締切 (営)就職活動スタート研修①	1	木			
2	火			施設閉鎖	2	金			後期成績締切 (営)就職活動スタート研修②	2	金			後期成績発表
3	水			施設閉鎖	3	土			OC⑩	3	土			(理事会、評議員会)
4	木				4	日				4	日			
5	金	⑬	⑬	センター職員説明	5	月			(PT1)臨床実習Ⅰ(～2/7) 常任理事会 (営)卒業論文発表会	5	月			
6	土			臨床実習指導者連絡会議 入試相談会⑪	6	火			(営3スホ-ワ-コース)スキー実習(～9日) 入試委員会	6	火			
7	日				7	水			星城高校入試	7	水			(リハ)専任教授会 入試委員会 協議会
8	月			成人の日	8	木			成績開示・追再試発表 異議申し立て(～13日) (院)中間報告会抄録締切	8	木			(院)中間報告会
9	火	⑭	⑭	(院)修士論文審査用提出	9	金				9	金			
10	水	⑭	⑭	(リハ)専任教授会 (院)論文審査(～2/16) 協議会	10	土				10	土			入試相談会⑬
11	木	⑭	⑬		11	日			建国記念の日	11	日			
12	金	⑭	⑭		12	月			振替休日	12	月			
13	土			センター試験	13	火			追試・再試(～20日) 計画推進会議(大学)	13	火			(学部)FD教育改善会議
14	日			センター試験	14	水			(リハ)専任教授会 教授会・学部会議 研究科委員会 協議会	14	水			教授会・学部会議 (営)第1回学内就職説明会※調整中
15	月	⑭	⑭		15	木				15	木			
16	火	⑮	⑮	OC⑧	16	金			(院)修士論文審査結果締切 計画推進会議(高校)	16	金			入学試験⑨(後期、自己推薦③、留学⑤)
17	水	⑮	⑮	教授会・学部会議 常任理事会 OC⑧	17	土			入試相談会⑫	17	土			
18	木	⑮	⑭		18	日				18	日			
19	金	⑮	⑮		19	月				19	月			常任理事会
20	土			(センター入試予備日)	20	火				20	火			入試委員会 戦略会議
21	日			(センター入試予備日)	21	水			大学院学位審査 入学試験⑧(中期、自己推薦、留学④、他)	21	水			(学位記授与式) ※春分の日固定
22	月	⑮	⑮		22	木			成績締切(最終)	22	木			
23	火	⑯	⑯	(営4)2次論文提出(～29日) 戦略会議 OC⑨	23	金				23	金			
24	水	⑯	⑯	OC⑨	24	土				24	土			
25	木	⑯	⑮		25	日			(国家試験)	25	日			
26	金	⑯			26	月				26	月			
27	土			入学試験⑥(前期A、自己推薦、留学③)	27	火			戦略会議 入試委員会	27	火			
28	日			入学試験⑦(前期B、地区試験)	28	水			卒業判定教授会 (院)修士論文最終版提出	28	水			
29	月	⑯		(リハ3)臨床実習Ⅱ(～2/17)						29	木			
30	火			OC⑩						30	金			
31	水			OC⑩						31	土			

## C 科学研究費等外部資金獲得状況

### (1) 29年度

○科学研究費(日本学術振興会)

【経営学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究(B)	赤岡 功	資本・労働面を総合して追跡解明する日韓中米独の経営システムの変化	平成29～32年
基盤研究(C)	西村 知晃	国際経営における経営理念共有の実態と理念共感のマネジメントに関する研究	平成29～31年

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究(B)	太田 進	膝関節から生じる振動信号の解析による変形性膝関節症の早期診断方法の確立	平成27～29年
基盤研究(C)	坂井 一也	統合失調症者に対する効果的な認知機能リハビリテーションプログラムの開発と検証	平成27～29年
	林 久恵	糖尿病足病変予防に向けた荷重誘導トレーニング効果の検討	平成27～29年
	藤田 高史	ウェブ会議システムと記憶補助機器を用いた居宅認知症者に対する服薬管理手段の開発	平成28～31年
	山田 和政	眼球運動測定とNIRSの同時計測による新たな転倒予防介入に関する基礎的研究	平成28～31年
	飯塚 照史	健常人と移行手術症例に対する前頭前野負荷と運動学習遅延に関する実証的研究	平成28～30年
	比留間 洋一	ベトナム人介護士帰国者の就労システム構築に関する研究:EPA・技能実習を中心に	平成28～30年
挑戦の萌芽	太田 進	布センサーを利用した良姿勢フィードバックによる作業関連性疼痛の予防	平成27～29年
若手研究(B)	今井 あい子	抑うつに着目したサルコペニア予防・改善プログラムの作成と効果検証	平成27～30年
	林 浩之	非麻痺側上肢運動が誘発する麻痺側上肢の静脈還流および静脈還流と浮腫の関係性解明	平成28～30年
	林 尊弘	地域づくりによる転倒予防戦略の開発に向けた研究	平成28～30年
	大古 拓史	膝蓋骨可動性測定機器開発と膝OA患者の膝屈曲角度改善と活動量向上に向けた臨床研究	平成29～31年

○厚生労働科学研究費(厚生労働省)

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
認知症政策研究事業	竹田 徳則	ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための社会参加支援の地域介入研究	平成27～29年

○平成29年度私立大学等改革総合支援事業 選定結果

内 容
タイプ1: 教育の質的転換
タイプ4: グローバル化

## ○その他

種類	相手先	研究代表者	研究課題名
受託	国立長寿医療研究センター	竹田 徳則	認知症の啓発・早期発見のための科学的根拠に基づいたモデル構築：全国自治体実態調査
奨学寄附	医療法人 和光会	松岡 文三	側下肢自動運動が対側下肢静脈灌流に与える効果の検証 一両側大腿血流について一
奨学寄附	医療法人 鴻池会	越智 亮	上肢運動を併用した下腿三頭筋ストレッチングが頸縮筋の柔軟性改善に与える効果の検証
奨学寄附	医療法人 鴻池会	藤田 玲美	腹部引き込み運動を取り入れた歩行の特徴の解明と効果検証
奨学寄附	おおいし眼科	太田 進	骨関節疾患の理学療法研究

## (2) 28年度

### ○科学研究費（日本学術振興会）

#### 【経営学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究（B）	赤岡 功	強化されるQ型経営と市場原理経営の変化：対話型テキスト分析による析出と成果の分析	平成24～28年
挑戦的萌芽	赤岡 功	神楽による地域人材育成と地域の再生：新しい経営学「地域資源開発経営学」の構築	平成25～28年

#### 【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究（B）	太田 進	膝関節から生じる振動信号の解析による変形性膝関節症の早期診断方法の確立	平成27～29年
	久保金弥	高齢者の再生可能な海馬ネットワーク機能変化に及ぼす口腔環境の影響	平成28～31年
基盤研究（C）	越智 亮	体幹の機能的トレーニングが転倒回避ステップ動作改善に与える効果の検証	平成25～28年
	坂井 一也	統合失調症者に対する効果的な認知機能リハビリテーションプログラムの開発と検証	平成27～29年
	林 久恵	糖尿病足病変予防に向けた荷重誘導トレーニング効果の検討	平成27～29年
	藤田 高史	ウェブ会議システムと記憶補助機器を用いた居宅認知症者に対する服薬管理手段の開発	平成28～31年
	山田 和政	眼球運動測定とNIRSの同時計測による新たな転倒予防介入に関する基礎的研究	平成28～31年
	飯塚 照史	健常人と腱移行術症例に対する前頭前野負荷と運動学習遅延に関する実証的研究	平成28～30年
挑戦的萌芽	太田 進	布センサーを利用した良姿勢フィードバックによる作業関連性疼痛の予防	平成27～29年
	久保 金弥	母親の咀嚼運動による子供の糖尿病発症抑制機序の解明	平成27～29年
若手研究（B）	富山 直輝	運動パフォーマンスによる認知機能スクリーニングの開発	平成26～28年
	松岡 文三	脳卒中後片麻痺患者における非麻痺側運動が麻痺側静脈還流へ与える影響	平成26～28年
	今井 あい子	抑うつに着目したサルコペニア予防・改善プログラムの作成と効果検証	平成27～30年
	林 浩之	非麻痺側上肢運動が誘発する麻痺側上肢の静脈還流および静脈還流と浮腫の関係性解明	平成28～30年

### ○厚生労働科学研究費（厚生労働省）

#### 【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
認知症政策研究事業	竹田 徳則	ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための社会参加支援の地域介入研究	平成27～29年

### ○日本学術振興会 委託研究事業

#### 【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業	齋藤 貴之	日本の昆布文化と道内生産地の経済社会の相互連関に関する研究	平成27～29年

### ○平成28年度私立大学等改革総合支援事業 選定結果

内 容
タイプ1：教育の質的転換

## ○その他

種類	相手先	代表研究者	研究課題
受託	国立長寿医療研究センター	竹田 徳則	認知症の啓発・早期発見のための科学的根拠に基づいたモデル構築
受託	長寿科学振興財団	竹田 徳則	認知症政策研究事業 成果発表会
受託	下呂市	北野 達也	下呂市地方創生事業
受託	東海市	藤田 高史	東海市地域支え合い体制づくりワーキンググループ
受託	東海市	野村 淳一	留学生地域資源基礎調査事業
奨学寄附	医療法人 和光会	山田 和政	歩行及び立位時の注意分散機能が予期機構（視覚情報）に与える影響の検討
奨学寄附	医療法人 和光会	大浦 智子	在宅要介護高齢者の生活機能向上にむけた療法士への教育ツールの開発
奨学寄附	医療法人 鴻池会	越智 亮	上肢運動を併用した下腿三頭筋ストレッチングが頸縮筋の柔軟性改善に与える効果の検証
奨学寄附	医療法人 鴻池会	藤田 玲美	変形性関節症とその合併症の1つである糖尿病の両疾患の予防を目的とした運動介入方法の検討

### (3) 27年度

○科学研究費（日本学術振興会）

【経営学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究（B）	赤岡 功	強化されるQ型経営と市場原理経営の変化：対話型テキスト分析による析出と成果の分析	平成24～28年
挑戦的萌芽	赤岡 功	神楽による地域人材育成と地域の再生：新しい経営学「地域資源開発経営学」の構築	平成25～28年

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究（B）	太田 進	膝関節から生じる振動信号の解析による変形性膝関節症の早期診断方法の確立	平成27～29年
基盤研究（C）	藤田 高史	ウェブ会議システムを利用した居宅認知症者用記憶代償ツール開発のための予備研究	平成25～27年
	越智 亮	体幹の機能的トレーニングが転倒回避ステップ動作改善に与える効果の検証	平成25～28年
	三田 勝己	重症心身障害児の地域生活を支えるICTシステムと横型および格子型情報ネットワーク	平成25～27年
	坂井 一也	統合失調症者に対する効果的な認知機能リハビリテーションプログラムの開発と検証	平成27～29年
	林 久恵	糖尿病足病変予防に向けた荷重誘導トレーニング効果の検討	平成27～29年
	木村 大介	自律神経に着目した認知症のBPSDに対する予防的介入に向けた実証的研究	平成27～30年
挑戦的萌芽	太田 進	布センサーを利用した良姿勢フィードバックによる作業関連性疼痛の予防	平成27～29年
	久保 金弥	母親の咀嚼運動による子供の糖尿病発症抑制機序の解明	平成27～29年
若手研究（B）	大浦 智子	効果的な訪問リハビリテーション実践のためのチェックリスト開発と効果検証研究	平成25～27年
	飯塚 照史	適切なリハビリテーション期間の決定に関わる因子の探索的研究	平成25～27年
	富山 直輝	運動パフォーマンスによる認知機能スクリーニングの開発	平成26～28年
	松岡 文三	脳卒中後片麻痺患者における非麻痺側運動が麻痺側静脈還流へ与える影響	平成26～28年
	今井 あい子	抑うつに着目したサルコペニア予防・改善プログラムの作成と効果検証	平成27～30年

○厚生労働科学研究費（厚生労働省）

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
認知症政策研究事業	竹田 徳則	ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための社会参加支援の地域介入研究	平成27～29年

○日本学術振興会 委託研究事業

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業	齋藤 貴之	日本の昆布文化と道内生産地の経済社会の相互連関に関する研究	平成27～29年

## ○その他

種類	相手先	代表研究者	研究課題
受託	国立長寿医療研究センター	竹田 徳則	認知症の啓発・早期発見のための科学的根拠に基づいたモデル構築：全国自治体実態調査
受託	まちづくり東海	野村 淳一	中心市街地来街者動向アンケート調査
受託	東海市	藤田 高史、 石田 隆城	東海市地域支え合い体制づくりワーキンググループ
受託	東海市	野村 淳一	留学生意識調査等
奨学寄附	医療法人 和光会	山田和政	歩行及び立位時の注意分散機能が予期機構（視覚情報）に与える影響の検討
奨学寄附	医療法人 鴻池会	渡邊 和子	地域高齢者の認知症予防と転倒予防を目的とした参加促進型評価システムの研究
奨学寄附	医療法人 鴻池会	大古 拓史	サルコペニア評価に新たな包括的指標を加えた介護予防介入方法の検討

## D 管理職・委員会の構成

### (1) 管理職

学 長	赤 岡 功	
副学長	崔 俊	石 田 隆 城
学長補佐	マーティン スタイター	加 藤 知 子
健康支援学研究科長	竹 田 徳 則	
経営学部長	盧 聡 明	
リハビリテーション学部長	安 倍 基 幸	
学科長	山 田 和 政	
理学療法専攻長	古 川 公 宣	
作業療法専攻長	坂 井 一 也	
入試部長	天 野 圭 二	
副部長	長 澤 省 吾	神 野 真 寿 美 坂 井 一 也
教務部長	加 藤 省 三	
副部長	古 川 公 宣	鈴 木 愛 一 郎 (全 学 FD 委 員 長)
学生生活部長	横 井 康 博	
副部長	赤 岡 美 津 子	
キャリア支援部長	秋 山 健 太 郎	
副部長	西 村 知 晃	林 久 恵
自分づくりセンター長	松 原 隆 治	
副センター長	神 野 真 寿 美	
国際センター長	加 藤 知 子	
副センター長	スコット ピーターセン	神 野 真 寿 美 伊 藤 春 子
地域センター長	崔 俊	
副センター長	傍 嶋 則 之	藤 田 高 史
元気創造研究センター長	野 村 淳 一	
副センター長	天 野 圭 二	
図書館長	雨 宮 康 樹	
学生相談室長	赤 岡 美 津 子	

(2) 学長統括委員会

委員会	職指名	氏名
入試委員会	理事長	石田 正城
	学長	赤岡 功
	副学長と学長補佐のうち学長が指名した者	崔 俊
	副学長と学長補佐のうち学長が指名した者	加藤 知子
	経営学部長	盧 聰明
	リハビリテーション学部長	安倍 基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田 徳則
	事務局長	石田 直城
	入試部長	天野 圭二
	経営学部選任教員	鈴木 愛一郎
リハビリテーション学部選任教員	坂井 一也	
人事委員会	学長	赤岡 功
	副学長と学長補佐のうち学長が指名した者	崔 俊
	経営学部長	盧 聰明
	リハビリテーション学部長	安倍 基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田 徳則
	事務局長	石田 直城
	経営学部選任教員	秋山 健太郎
リハビリテーション学部選任教員	山田 和政	
計画・予算委員会	学長	赤岡 功
	副学長と学長補佐のうち学長が指名した者	崔 俊
	経営学部長	盧 聰明
	リハビリテーション学部長	安倍 基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田 徳則
	事務局長	石田 直城
	経営学部選任教員	天野 圭二
学長が指名した者	鈴木 愛一郎	
リハビリテーション学部選任教員	山田 和政	
将来構想委員会	学長	赤岡 功
	副学長と学長補佐のうち学長が指名した者	崔 俊
	副学長と学長補佐のうち学長が指名した者	マーティンスナイダー
	経営学部長	盧 聰明
	リハビリテーション学部長	安倍 基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田 徳則
	事務局長	石田 直城
自己点検評価委員会	学長	赤岡 功
	副学長と学長補佐のうち学長が指名した者	崔 俊
	経営学部長	盧 聰明
	リハビリテーション学部長	安倍 基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田 徳則
	事務局長	石田 直城
	経営学部選任教員	鈴木 愛一郎
リハビリテーション学部選任教員	渡邊 和子	
外部評価委員会	委員長	山本 進一
		大橋 靖雄
		金子 章道
		石川 守
環境整備委員会	学長	赤岡 功
	副学長と学長補佐のうち学長が指名した者	崔 俊
	経営学部長	盧 聰明
	リハビリテーション学部長	安倍 基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田 徳則
	事務局長	石田 直城
	経営学部選任教員	秋山 健太郎
リハビリテーション学部選任教員	坂井 一也	
再任評価委員会	(戦略会議で後日選出)	(戦略会議で選出)
IR委員会(戦略会議で決定)	(戦略会議で決定) 委員長	鈴木 愛一郎
事務局 総務:山田・峠	〔但し 入試委員会のみ 加藤・河内〕	

### (3) 協議会統括委員会

委員会	委員名				
	職指定等	経営学部	リハ学部	事務局	
入試広報対策委員会	入試部長	天野圭二	北野達也	飯塚照史	加藤幸弘
	副部長	長澤省吾	田中信幸	大浦智子	河内祐介
	副部長	神野真寿美	小島廣光	大古拓史	
	副部長	坂井一也	伊藤春子		
			西村知晃 野場惇平		
全学教務委員会 (退学者対策・国家試験対策チーム)	教務部長	加藤省三	野村淳一	越智亮	岩田博文
	副部長	古川公宜	高崎義幸		田中千夏
	副部長	鈴木愛一郎			山本勝巳
全学FD委員会	教務部副部長	鈴木愛一郎	加藤省三	古川公宜	岩田博文
			伊藤春子	越智亮	田中千夏
					山本勝巳
学生生活委員会	学生生活部長	横井康博	小川純子	江西一成	岩田博文
	副部長	赤岡美津子	野場惇平	松岡文三	石田孝徳
	副部長			林浩之	野村昴平
キャリア開発委員会 (就職対策チーム)	キャリア支援部長	秋山健太郎	北野達也	飯塚照久	加藤一豊
	副部長	西村知晃	加藤省三		久田あずさ
	副部長	林久恵	スナイダー		大森麻世
			傍嶋則之		
			横井康博 伊藤春子 堀川宣和		
自分づくりセンター運営委員会	センター長	松原隆治	西村知晃	江西一成	加藤一豊
	副センター長	神野真寿美			久田あずさ
国際センター運営委員会 (国際交流・留学生)	センター長	加藤知子	鈴木愛一郎	スコットピーターセン	石田孝徳
	副センター長	スコットピーターセン	山田正人	岸貴介	河内祐介
	副センター長	神野真寿美	日下部直美	比留間洋一	
	副センター長	伊藤春子	黄平国		
			堀川宣和		
			高崎義幸		
			野場惇平		
			スナイダー(Ob) 盧聰明(Ob) 崔俊(Ob)		
地域センター運営委員会 (地域交流・公開講座)	センター長	崔俊	高須博	藤田高史	山田芳樹
	副センター長	傍嶋則之	山田正人	林久恵	山本尊大
	副センター長	藤田高史	スナイダー	林尊弘	
			高崎義幸 松原隆治(Ob)		
元気創造研究センター運営委員会	センター長	野村淳一	小島廣光	太田進	山田芳樹
	副センター長	天野圭二	松原隆治	富山直輝 牧野多恵子	都筑洋一
図書・情報委員会 (図書・IT・紀要編集)	図書館長	雨宮康樹	傍嶋則之	長谷川義美	田中千夏
				富山直輝	辰早苗
				松岡文三	山岡容子
広報委員会	委員長	天野圭二	長澤省吾	長谷川義美	加藤幸弘
			山田正人	林浩之	河内祐介
			日下部直美	藤田玲美	山田芳樹
			黄平国		近藤春光
人権委員会 (人権・ハラスメント・個人情報)	委員長	田中信幸	加藤知子	岸貴介	山田芳樹
			小川純子	今井あい子	峠美紀
			高須博	藤田玲美	
研究倫理委員会	委員長	岸貴介	北野達也	渡邊和子	山田芳樹
			西村知晃	太田進	近藤春光
				大浦智子	
				安倍基幸(Ob)	

注) Ob はオブザーバーで、委員会からの依頼があれば出席し協力する者を指す。

学生相談室	室長	赤岡美津子	伊藤春子	牧野多恵子	宮澤英里奈
ハラスメント相談員			加藤幹根	林久恵	山本勝巳
			日下部直美	大浦智子	三浦明美

## E 学生会活動

### (1) 指定強化クラブの活動

#### 1) 硬式野球部

##### ①主な大会・活動等

春季リーグ戦、新人戦、夏季キャンプ、秋季リーグ戦、強化リーグ、春季キャンプ

##### ②主な戦績

愛知大学リーグ 秋季2部リーグ4位

#### 2) 女子ソフトボール部

##### ①主な大会・活動等

春・秋東海リーグ戦、西日本インターカレッジ選手権大会、第52回全日本大学選手権大会、合宿、遠征

##### ②主な戦績

東海リーグ1部 4位 第52回全日本大学選手権大会出場

#### 3) 女子バレーボール部

##### ①主な大会・活動等

春・秋東海リーグ戦、西日本インターカレッジ選手権大会

##### ②主な戦績

東海大学リーグ2部 8位

#### 4) 男子ソフトテニス部

##### ①主な大会・活動等

春・秋東海学生（団体リーグ戦、シングルス、ダブルス）

春・秋愛知学生（団体リーグ戦、シングルス、ダブルス）

西日本学生大会、全日本学生大会、アジアカップ広島国際大会、合宿（春、夏）

##### ②主な戦績

愛知学生大学対抗リーグ戦1部 2位 全日本学生大会出場

#### 5) 女子ソフトテニス部

##### ①主な大会・活動等

春・秋東海学生（団体リーグ戦、シングルス、ダブルス）

春・秋愛知学生（団体リーグ戦、シングルス、ダブルス）

##### ②主な戦績

愛知学生大学対抗リーグ戦2部 優勝

#### 6) 柔道部

##### ①主な大会・活動等

第64回東海学生夏季優勝大会、第49回全日本ジュニア柔道体重別選手権予選、第36回東海学生柔道体重別選手権大会、全日本体重別選手権大会

##### ②主な戦績

第36回東海学生柔道体重別選手権大会 48kg級 第3位 全日本体重別選手権大会出場

#### 7) 剣道部

①主な大会・活動等

東海学生選手権大会、東海学生剣道優勝大会、東海市段別選手権

②主な戦績

東海市段別選手権 3段の部 優勝

## 資料集一覧

### エビデンス集（資料編）一覧

タイトル	頁
学部・学科の学生定員及び在籍学生数	128
大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	129
全学の教員組織（学部等）	130
全学の教員組織（大学院等）	131
附属校及び併設校、附属機関の概要	132
外部評価の実施概要	133
学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）	134
学部、学科別の在籍者数（過去5年間）	137
大学院研究科の入学者数の内訳（過去3年間）	139
学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）	140
成績評価基準	141
修得単位状況（前年度実績）	142
年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	144
就職相談室等の利用状況	145
就職の状況（過去3年間）	146
卒業後の進路先の状況（前年度実績）	147
学生相談室、医務室等の利用状況	148
大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	149
学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	150
専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	151
学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	153
学部、学科の開設授業科目における専兼比率	154
校地、校舎等の面積	155
教員研究室の概要	156
講義室、演習室、学生自習室等の概要	157
その他の施設の概要	158
図書、資料の所蔵数	159
学生閲覧室等	160
職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	161
大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況	162
教育研究活動等の情報の公表状況	169
財務情報の公表（前年度実績）	170
消費収支計算書関係比率（大学単独）	171
事業活動収支計算書関係比率（大学単独）	172

学部・学科の学生定員及び在籍学生数

学部	学科	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員 (a)	在籍学生 総数 (b)	編入学 生数 (内数)	b/a	在 籍 学 生 数								男女比率 男：女	備 考
								1年次		2年次		3年次		4年次			
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)		
経営学部	経営学科	300	—	1,200	688	10	0.57	174	1	196	7	169	1	149	19	7:3	
	経営学部計	300	—	1,200	688	10	0.57	174	1	196	7	169	1	149	19	7:3	
	リハビ <sup>*</sup> リテー ション学部	80	—	320	302	0	0.94	81	7	68	1	62	3	91	8	6:4	
	リハビ <sup>*</sup> リテー ション学部計	80	—	320	302	0	0.94	81	7	68	1	62	3	91	8	6:4	
	合 計	380	—	1,520	990	10	0.65	255	8	264	8	231	4	240	27	7:3	

- ① 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記載すること。
- ② 4年間（医、歯、薬、獣医）に関する学部・学科は6年間）の入学定員、臨時的定員、編入学定員を確認の上、収容定員を計算すること。
- ③ 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また行っている場合には、入学定員及び編入学定員の欄には変更後の数を記入し、収容定員の欄には原則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間又は6年間又は編入学定員）を記載するとともに括弧書きで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員の数を記載し、b/aの欄に両方の計算結果を記入すること。また、「備考」にその旨を記載すること。新設学部、学科の記載も同様です。
- ④ 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載すること。
- ⑤ 年度により定員が変動している場合は、備考欄にその理由を記載すること。
- ⑥ 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ⑦ 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記載すること。
- ⑧ 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者も含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含まないこと）。
- ⑨ 「b/a」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ⑩ 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。
- ⑪ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。
- ⑫ 編入学定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。

大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数							男女比率 男：女	備考		
		修士課程	博士課程	修士課程 (a)	博士課程 (b)	修士課程			博士課程							
						一般	社会人	留学生	計(c)	一般	社会人	留学生			計(d)	
健康支援学研究所	健康支援学専攻	12	-	24	-	-	12	-	12	-	-	-	-	0.5	9:1	
健康支援学研究科計		12	-	24	-	-	12	-	12	-	-	-	-	0.5	9:1	
合計		12	-	24	-	-	12	-	12	-	-	-	-	0.5	9:1	

- ① 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。また、5年一貫制及び4年一貫制（医・歯学部、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- ② 専門職学位課程は、備考欄に（専門職）と記載し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- ③ 「c/a」及び「d/b」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ④ 「一般、社会人、留学生」欄について、社会人は社会人枠の入試形態による、留学生は留学ビザがある学生、それ以外は一般とみなす。
- ⑤ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。

全学の教員組織（学部等）

学部・学科、その他の組織	専任教員数					助手	設置基準上 必要専任 教員数	設置基準上 必要専任 教授数	専任教員 1人当た りの在籍 学生数	兼任 教員数 (b)	兼任 (非常勤) 教員数 (c)	非常勤 依存率(%) $\frac{c}{a+c} * 100$	TA・RA等			備考
	教授	准教授	講師	助教	計(a)								TA	RA	その他	
経営学部	20	4	7	1	32	0	17	9	21.5	0	37	53.6	0		0	
経営学学科																
経営学部計	20	4	7	1	32	0	17	9	21.5	0	37	53.6	0	0	0	
リハビリテーション学部	8	6	6	5	25	0	14	7	12.1	0	13	34.2	0		0	
リハビリテーション学科																
リハビリテーション学部計	8	6	6	5	25	0	14	7	12.1	0	13	34.2	0	0	0	
大学全体の取容定員に応じ 定める専任教員数							18	9								
合計	28	10	13	6	57	0	49	25		0	64		0	0	0	

\* 次ページあり

全学の教員組織（大学院等）

研究所等	専任教員数				助手	設置基準上必要研究指導教員数	設置基準上必要研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数	研究指導補助教員数	兼任（非常勤）教員数（c）	TA・RA等			備考
	教授	准教授	講師	助教							計(a)	TA	RA	
健康支援学専攻	8	4	5	-	17	6	12	7	4	17	-	-	-	-
研究支援学専攻	8	4	5	-	17	6	12	7	4	17	-	-	-	-
合計	8	4	5	-	17	6	12	7	4	17	-	-	-	-

- ① 教員については、学部・大学院研究所等、所属組織ごとに大学の発令に基づき記載すること。また、学部、大学院研究所に授業を担当しない専任教員がいる場合、その人数を専任教員数に含めて記載し、備考欄にその内訳を記載すること。
- ② 専任教員とは、常勤する者をいい、兼任教員とは、所属している学部等以外の学部等に専任教員として所属する者をいう。兼任教員とは、学外からの兼務者をいう。また、兼任教員は、同一法人内の短大、専門学校等の教員も含む。
- ③ 現在の在籍学生に関する入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また、行っている場合には、学期に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間または6年間+編入学定員）に基づき、設置基準上必要教員数を算出するとともに括弧書きで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員数により算出された教員数を記載すること。
- ④ 「設置基準上必要専任教員数」欄の記載方法は大学設置基準第13条、別表第1、別表第2に基づき記載すること。
- ⑤ 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等学部に関連する独立の組織がある場合には、「（その他の組織）」欄に、その名称を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、設置する研究所、専攻について、「全学の教員組織（大学院等）」の記載欄に準じて記載すること。
- ⑦ 専門職大学院を有する場合は、「全学の教員組織（大学院等）」の記載欄に準じて、新たに表を作成すること。また、専門職大学院の専任教員が他の組織で専任教員になっている場合は、専任教員として両方ともカウントし、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑧ 名称変更している学科や統合した学科については、新旧の2つの学科をあわせて専任教員数を記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑨ 1人の兼任教員が複数の学部を担当する場合は、それぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑩ 1人の兼任教員が複数の学部の専任教員にそれぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑪ 学部の教員が研究所の教員を兼ねている場合、兼任とみなす。
- ⑫ 履修者がいない科目を担当している教員、及び修士の論文指導だけを担当している教員についても専任教員としてカウントすること。
- ⑬ 専任教員に渡航者がいる場合は、渡航者を含んだ教員数を記述し、渡航者の状況については、備考欄に記載すること。
- ⑭ TA(Teaching Assistant)、RA(Research Assistant)がいる場合は、それぞれ担当する科目を開講している学科、研究所の欄に人数を記載すること。
- ⑮ 「設置基準上必要研究指導教員数」及び「設置基準上必要研究指導補助教員数合計」欄の記載方法は「大学院設置基準第9条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数」（平成11年9月14日文部省告示第175号）に基づき記載すること。
- ⑯ 医学、歯学関係の研究所を有する場合は、「博士課程」「修士課程」に分けて、それぞれ記載すること。

附属校及び併設校、附属機関の概要

名称	開設年月日	所在地	機関の長
専門学校星城大学リハビリテーション学院	平成16年4月1日	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄1-14-26	坂口 勇人
星城高等学校	昭和38年4月1日	〒470-1161 愛知県豊明市栄町新左山20	寺田 志郎
星城中学校	平成5年4月1日	〒470-1161 愛知県豊明市栄町新左山11-319	寺田 志郎
星の城幼稚園	昭和46年11月1日	〒470-1131 愛知県豊明市二村台4-20	石田 英城

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考
財団法人日本高等教育評価機構	平成21(2009)年3月	大学機関別認証評価	
外部評価委員会	平成25(2013)年3月		
外部評価委員会	平成26(2014)年3月		
外部評価委員会	平成27(2015)年3月		
文部科学省	平成27(2015)年9月	学校法人運営調査委員による調査	
財団法人日本高等教育評価機構	平成27(2015)年10月	大学機関別認証評価	
外部評価委員会	平成28(2016)年2月		
一般社団法人リハビリテーション教育評価機構	平成28(2016)年11月	教育評価	作業療法学専攻
一般社団法人リハビリテーション教育評価機構	平成28(2016)年12月	教育評価	理学療法学専攻
外部評価委員会	平成29(2017)年3月		
外部評価委員会	平成29(2017)年9月		

- ① 認証評価を含め、JABEE（日本技術者教育認定機構）、ISO（環境、情報セキュリティ等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

【学部・学科】

学部・学科		入試の種類	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
経営学部	経営学科	一般入試 (センターテスト含む)	募集定員	85	95	100	100	100
			志願者	80	68	82	84	220
			合格者	56	51	56	53	142
			入学者	7	6	15	21	49
		センター入試 (センター利用)	募集定員	30	20	20	20	20
			志願者	54	20	15	20	51
			合格者	49	15	12	16	39
			入学者	4	1	0	2	5
		AO入試	募集定員	75	80	80	80	70
			志願者	27	58	62	51	58
			合格者	26	56	62	51	57
		附属校推薦	入学者	25	55	62	50	56
			募集定員	40	30	30	20	20
			志願者	36	26	23	19	16
			合格者	36	26	23	19	16
	入学者	36	26	23	19	16		
指定校推薦	募集定員	20	15	20	15	20		
	志願者	13	14	17	6	19		
	合格者	13	14	17	6	19		
	入学者	13	14	17	6	17		
公募推薦入試 (スポーツ・資格含む)	募集定員	20	20	20	25	30		
	志願者	32	49	54	34	85		
	合格者	29	46	50	32	83		
	入学者	26	44	47	32	82		
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	30	40	25	40	40		
	志願者	43	41	53	58	79		
	合格者	32	33	45	52	53		
	入学者	30	25	36	43	50		
経営学部・学科合計	募集定員	300	300	300	300	300		
	志願者	285	276	306	272	528		
	合格者	241	241	265	229	409		
	入学者	141	171	200	173	275		

【学部・学科】

入試の種類		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般入試	募集定員	30	43	44	36	34
	志願者	396	540	555	404	420
	合格者	139	128	123	155	115
センター入試	入学者	65	33	35	39	52
	募集定員	20	16	6	6	4
	志願者	298	91	77	53	64
AO入試	合格者	56	28	12	23	10
	入学者	3	2	0	2	1
	募集定員				8	12
附属校推薦	志願者				36	36
	合格者				10	11
	入学者				10	11
指定校推薦	募集定員	0	2	2	2	2
	志願者	2	0	2	1	5
	合格者	2	0	2	1	5
公募推薦入試	入学者	2	0	2	1	5
	募集定員	11	8	8	8	8
	志願者	5	5	5	7	7
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	合格者	5	5	5	7	7
	入学者	4	5	5	7	7
	募集定員	19	11	20	20	20
リハビリテーション学部	志願者	80	68	82	43	59
	合格者	33	30	42	26	34
	入学者	26	21	30	15	30
リハビリテーション学部・学科合計	募集定員				0	0
	志願者				0	0
	合格者				0	0
リハビリテーション学部	入学者				0	0
	募集定員	80	80	80	80	80
	志願者	781	704	721	544	591
リハビリテーション学部	合格者	235	191	184	222	182
	入学者	100	61	72	74	106

## 【全学部】

	入試の種類	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全学部合計	一般入試	募集定員	115	138	144	136
		志願者	476	608	637	488
		合格者	195	179	179	208
	センター入試	入学者	72	39	50	60
		募集定員	50	36	31	26
		志願者	352	111	92	73
	AO入試	合格者	105	43	24	39
		入学者	7	3	0	4
		募集定員	75	80	80	88
	附属校推薦	志願者	27	58	62	87
		合格者	26	56	62	61
		入学者	25	55	62	60
	指定校推薦	募集定員	40	32	32	22
		志願者	38	26	25	20
		合格者	38	26	25	20
	公募推薦入試	入学者	38	26	25	20
		募集定員	31	23	28	23
		志願者	18	19	22	13
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	合格者	18	19	22	13
		入学者	17	19	22	13
		募集定員	39	31	40	45
総 合 計	志願者	112	117	136	77	
	合格者	62	76	92	58	
	入学者	52	65	77	47	
総 合 計	募集定員	30	40	25	40	
	志願者	43	41	53	58	
	合格者	32	33	45	52	
総 合 計	入学者	30	25	36	43	
	募集定員	380	380	380	380	
	志願者	1,066	980	1,027	816	
総 合 計	合格者	476	432	449	451	
	入学者	241	232	272	247	

- ① 「その他」の欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記載すること。ただし、上の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を作成し、記載す
- ② セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ③ 編入学生は除くこと。
- ④ 募集定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。
- ⑤ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

学部、学科別の在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営学部	経営学科	679	137	1	0	618	137	0	0	626	109	0	0
	経営学部合計	679	137	1	0	618	137	0	0	626	109	0	0
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	356	0	0	0	353	0	0	0	317	0	0	0
	リハビリテーション学部合計	356	0	0	0	353	0	0	0	317	0	0	0

【学部合計】

経営学部合計	679	137	1	0	618	115	0	0	626	109	0	0
リハビリテーション学部合計	356	0	0	0	353	0	0	0	317	0	0	0
総合計	1035	137	1	0	971	115	0	0	943	109	0	0

学部	学科	平成28年度				平成29年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営学部	経営学科	666	109	0	0	688	131	0	0
	経営学部合計	666	109	0	0	688	131	0	0
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	298	0	0	0	302	0	0	0
	リハビリテーション学部合計	298	0	0	0	302	0	0	0

【学部合計】

経営学部合計	666	109	0	0	688	131	0	0
リハビリテーション学部合計	298	0	0	0	302	0	0	0
総合計	964	109	0	0	990	131	0	0

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。
- ③ 科目等履修生等は含まないこと。

大学院研究科の入学者の内訳（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	平成27年度 入学者数				平成28年度 入学者数				平成29年度 入学者数			
		入学者数の合計	一般	社会人	留学生	入学者数の合計	一般	社会人	留学生	入学者数の合計	一般	社会人	留学生
健康支援学研昉科	健康支援学専攻	6	0	6	0	4	0	4	0	5	0	5	0
健康支援学研昉科計		6	0	6	0	4	0	4	0	5	0	5	0
合計		6	0	6	0	4	0	4	0	5	0	5	0

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。研究生、科目等履修生等を含めないこと。

学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）

学部	学科	平成27年度				平成28年度				平成29年度						
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
経営学部	経営学科	7	13	6	6	32	13	11	4	6	34	9	11	12	3	35
	経営学部計	7	13	6	6	32	13	11	4	6	34	9	11	12	3	35
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	3	2	1	1	7	2	1	1	0	4	4	4	2	1	11
	リハビリテーション学部計	3	2	1	1	7	2	1	1	0	4	4	4	2	1	11
合 計		10	15	7	7	39	15	12	5	6	38	13	15	14	4	46

- ① 退学者数には、除籍者も含めること。
- ② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

## 成績評価基準

### 学部

点数区分	評価の表示方法(a)	合否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
59～ 0 点	D	不合格

### 研究科

点数区分	評価の表示方法(a)	合否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
59～ 0 点	D	不合格

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた。独自の表を作成すること

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学部	学科	平成30年3月1日現在の在籍者		0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経営学部	経営学科	168	1.2%	3	1.8%	8	4.8%	29	17.3%	45	26.8%	77	45.8%	4	2.4%		
	経営学部計	168	1.2%	3	1.8%	8	4.8%	29	17.3%	45	26.8%	77	45.8%	4	2.4%		
リハビリテーション学部	理学療法学専攻	43	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	41	95.3%	2	4.7%	0	0.0%		
	作業療法学専攻	35	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	34	97.1%	0	0.0%	0	0.0%		
リハビリテーション学部計		78	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	75	96.2%	2	2.6%	0	0.0%		
	合計	246	0.8%	3	1.2%	9	3.7%	29	11.8%	120	48.8%	79	32.1%	4	1.6%		

【2年次】

学部	学科	平成30年3月1日現在の在籍者		0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経営学部	経営学科	187	1.6%	5	2.7%	7	3.7%	23	12.3%	87	46.5%	58	31.0%	4	2.1%		
	経営学部計	187	1.6%	5	2.7%	7	3.7%	23	12.3%	87	46.5%	58	31.0%	4	2.1%		
リハビリテーション学部	理学療法学専攻	45	0.0%	1	2.2%	1	2.2%	0	0.0%	41	91.1%	2	4.4%	0	0.0%		
	作業療法学専攻	21	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	9.5%	8	38.1%	11	52.4%		
リハビリテーション学部計		66	0.0%	1	1.5%	1	1.5%	0	0.0%	43	65.2%	10	15.2%	11	16.7%		
	合計	253	1.2%	6	2.4%	8	3.2%	23	9.1%	130	51.4%	68	26.9%	15	5.9%		

## 【3年次】

学部	学科	平成30年3月1日現在の在籍者		0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経営学部	経営学科	159	1.9%	2	1.3%	5	3.1%	34	21.4%	78	49.1%	31	19.5%	6	3.8%		
	経営学部計	159	1.9%	2	1.3%	5	3.1%	34	21.4%	78	49.1%	31	19.5%	6	3.8%		
リハビリテーション学部	理学療法学専攻	35	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	10	28.6%	24	68.6%	0	0.0%	0	0.0%		
	作業療法学専攻	27	0.0%	2	7.4%	0	0.0%		0.0%	25	92.6%	0	0.0%	0	0.0%		
リハビリテーション学部計		62	0.0%	3	4.8%	0	0.0%	10	16.1%	49	79.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	合計	221	1.4%	5	2.3%	5	2.3%	44	19.9%	127	57.5%	31	14.0%	6	2.7%		

## 【4年次】

学部	学科	平成30年3月1日現在の在籍者		0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経営学部	経営学科	144	6.3%	73	50.7%	35	24.3%	15	10.4%	10	6.9%	2	1.4%	0	0.0%		
	経営学部計	144	6.3%	73	50.7%	35	24.3%	15	10.4%	10	6.9%	2	1.4%	0	0.0%		
リハビリテーション学部	理学療法学専攻	52	0.0%	2	3.8%	3	5.8%	47	90.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	作業療法学専攻	34	0.0%	2	5.9%	5	14.7%	27	79.4%		0.0%		0.0%		0.0%		
リハビリテーション学部計		86	0.0%	4	4.7%	8	9.3%	74	86.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	合計	230	3.9%	77	33.5%	43	18.7%	89	38.7%	10	4.3%	2	0.9%	0	0.0%		

- ① 在籍者数は当該年の3月1日の数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、退学者を含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。
- ⑦ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。
- ⑧ 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合は、6年次まで表を作成し、記載すること。

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科		経営学部		リハビリテーション学部(2016年度以降入学生)	
	年次	学科	経営学科	経営学科	リハビリテーション学科	
年間履修登録単位数の上限	1年次		48		48	
	2年次		48		48	
	3年次		48		48	
	4年次		48		48	
進級の要件(単位数)	1年次			自分づくりゼミⅠ、自分づくりゼミⅡ、社会探索ゼミ、総合ことば演習Ⅰ、総合ことば演習Ⅱ、経営学概論、経済学概論、会計学総論の8科目の内から、5単元以上修得済みであること。		当該年次までに履修すべき教育科目を修得していること。
	2年次		40	以下の①～④の条件を満たしていること。 ①取得単位の合計が40単位以上 ②専門基礎科目(必修)4科目のうち2科目以上を修得 ③自分づくりゼミⅠと自分づくりゼミⅡを修得 ④自分づくりゼミⅢまたは自分づくりゼミⅣを修得		当該年次までに履修すべき教育科目を修得していること。
	3年次					当該年次までに履修すべき教育科目を修得していること。
卒業の要件(単位数)			124		129	

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医(関係)学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件(単位数)を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の事態に当てはまらない場合は、大学の事態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること(研究科、通信教育ともに記載不要)。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を専攻に読替えて記載すること。

就職相談室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
		週当たり	年間		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
キャリア支援課	4	6	266	09:00～17:30	2300	2400	2470	土曜09:00～15:30

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② 年間相談件数は延べ数を記載すること。
- ③ スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。または、欄外に図表等を示してもよい。

就職の状況（過去3年間）

学部	学科	平成27年度				平成28年度				平成29年度						
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
経営学部	経営学科	142	116	111	95.7%	9,000	131	113	110	97.3%	10,560	124	106	106	100.0%	11,650
	経営学部計	142	116	111	95.7%	9,000	131	113	110	97.3%	10,560	124	106	106	100.0%	11,650
リハビリテ- ション学部	リハビリテ- ション学科	81	75	75	100.0%	1,400	61	59	57	96.6%	1,420	83	79	77	97.5%	1,340
	リハビリテ-ジョン学部計	81	75	75	100.0%	1,400	61	59	57	96.6%	1,420	83	79	77	97.5%	1,340
合	計	223	191	186	97.4%	10,400	192	172	167	97.1%	11,980	207	185	183	98.9%	12,990

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。  
 ② 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。  
 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に誌替えて記載すること。

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		経営学部		リハビリテーション学部	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業	1	0.8%		
	漁業		0.0%		
	鉱業、採石業、 砂利採取業		0.0%		
	建設業	1	0.8%		
	製造業	21	16.9%		
	電気・ガス・ 熱供給・水道業		0.0%		
	情報通信業	5	4.0%		
	運輸業、郵便業	1	0.8%		
	卸売・小売業	31	25.0%		
	金融・保険業	5	4.0%		
	不動産業、 物品賃貸業	4	3.2%		
	学術研究、専門・技 術サービス業	1	0.8%		
	宿泊業、 飲食サービス業	5	4.0%		
	生活関連サービス 業、娯楽業	1	0.8%		
	教育、学習支援業	8	6.5%		
	医療、福祉	4	3.2%	77	92.8%
	複合サービス事業	2	1.6%		
	その他サービス業	13	10.5%		
	公務	3	2.4%		
上記以外		0.0%			
就職者合計		106	85.5%	77	92.8%
進学	自大学院	0	0.0%		
	他大学院	1	0.8%		
	専門学校、研究生	1	0.8%		
進学者合計		2	1.6%	0	
その他	無業者・未定者	16	12.9%	6	7.2%
卒業者合計		124	100.0%	83	100.0%

- ① 「人数」欄は、学部ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部の卒業者合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。  
ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

学生相談室、医務室等の利用状況

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数				備考
	常勤	非常勤	週当たり	年間		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
医務室	0	1	5.0	211	9:00～17:00	—	386	612	733	看護師・看護師
	0	3	5.0	190		666				看護師・看護師 教員・上級教育カウンセラー
学生相談室(SCC)	3	0	5.0	244		270	431	451		教員・臨床心理士 教員・産業カウンセラー・キャリア アコンサルタント(国家資格)

① 常勤、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。

② 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、各々の学部、キャンパスごとに記載すること。

③ 年間相談件数は延べ数を記載すること。

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

奨学金の名称	学内・学外別	給付・貸与別	支給対象 学生数 (a)	在籍学生 総数 (b)	在籍学生数に 対する比率 a/b*100	月額支給 総額 (c)	1件あたりの月額 支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、 その基準を記載すること。)
指定強化クラブ奨学金(S)	学内	給付	24	536	4.5	1,200,000	50,000	1,2,3,4年生(日本人学生)対象
指定強化クラブ奨学金(A)	学内	給付	68	536	12.7	1,662,500	24,449	1,2,3,4年生(日本人学生)対象※半期のみ減免者(退部等の)
留学生奨学金(混携校)	学内	給付	26	123	21.1	866,667	33,333	モンゴル文化教育、大華、修平、徳明対象※一部教育充実費含む
私費外国人留学生経済支援奨学金	学内	給付	97	123	78.9	2,020,833	20,833	1,2,3,4年生(外国人留学生)対象
私費外国人成績優秀者奨学金	学内	給付	19	123	15.4	237,500	12,500	1,2,3,4年生(外国人留学生)対象
内部進学成績優秀者奨学金(A)	学内	給付	1	536	0.2	25,000	25,000	1年生(新入生のみ)対象
内部進学成績優秀者奨学金(B)	学内	給付	14	536	2.6	233,333	16,667	1,2,3,4年生対象※(A)継続者含む
内部進学成績優秀者奨学金(C)	学内	給付	3	536	0.6	25,000	8,333	1,2,3,4年生対象
学修奨励特別奨学金(特別奨学生試験)	学内	給付	6	951	0.6	300,000	50,000	1,2,3,4年生対象
学業成績優秀者奨学金	学内	給付	2	951	0.2	16,667	8,333	10万※規程に基づき、重複者1名は除外
学業成績優秀者奨学金	学内	給付	11	951	1.2	64,167	5,833	7万※規程に基づき、重複者1名は除外
学業成績優秀者奨学金	学内	給付	9	951	0.9	37,500	4,167	5万※規程に基づき、重複者3名は除外
社会貢献型奨学金	学内	給付	10	951	1.1	83,333	8,333	10万円
明徳奨学金	学内	給付	8	951	0.8	66,667	8,333	後援会(10万円)
教職課程育英奨学金	学内	給付	6	536	1.1	50,000	8,333	1,2,3,4年生(日本人学生)対象
建学の精神奨学金(経営学部)	学内	給付	3	279	1.1	225,000	75,000	1,2年生(日本人学生)対象※教育充実費、維持費含む
建学の精神奨学金(リハビリテーション学部)	学内	給付	2	88	2.3	133,333	66,667	1,2年生対象※授業料のみ
彼我一体奨学金	学内	給付	3	125	2.4	200,000	66,667	1年生(日本人学生)対象※経営学部のみ
			312	9,783	148	7,447,500	492,782	

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数（3月1日現在）を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにとまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援		1件あたりの金額	件数	その他（資金支援以外の支援策等）	
	件数	金額			金額	件数
指定強化クラブ活動	6	4,456,344	742,724			支援の方法を具体的に記載
新入学留學生歓迎会	1	50,000	50,000			

専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成

【学部】

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	21歳～25歳	計
経営学部	教授 (人)	3	8	2	4	1	2	10.0	—	—	—	—	20
	(%)	15.0	40.0	10.0	20.0	5.0	10.0	—	—	—	—	—	100.0%
	准教授 (人)	—	—	1	2	—	—	—	1	—	—	—	4
	(%)	—	—	25.0	50.0	—	—	—	25.0	—	—	—	100.0%
講師 (人)	—	—	—	—	1	4	1	—	—	1	—	—	7
	(%)	—	—	—	—	14.3	57.1	14.3	—	—	—	—	100.0%
助教 (人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
	(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0%
計 (人)	3	8	3	6	2	6	6	2	2	1	0	1	32
計 (%)	9.4	25.0	9.4	18.8	6.3	18.8	18.8	6.3	6.3	3.1	0.0	3.1	100.0%

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	21歳～25歳	計
リハビリテーション学部	教授 (人)	—	5	—	—	3	0	—	—	—	—	—	8
	(%)	—	62.5	—	—	37.5	0.0	—	—	—	—	—	100.0%
	准教授 (人)	—	—	1	16.7	2	3	50.0	3	—	—	—	6
	(%)	—	—	—	—	33.3	—	—	—	—	—	—	100.0%
講師 (人)	—	—	—	—	—	—	—	3	3	—	—	—	6
	(%)	—	—	—	—	—	—	50.0	50.0	—	—	—	100.0%
助教 (人)	—	—	—	—	—	—	—	2	1	2	—	—	5
	(%)	—	—	—	—	—	—	40.0	20.0	40.0	—	—	100.0%
計 (人)	—	5	1	3	2	8	4	2	4	2	0	0	25
計 (%)	—	20.0	4.0	12.0	32.0	8.0	16.0	8.0	16.0	8.0	0.0	0.0	100.0%

【大学院研究科】（全員リハビリテーション学部の専任職員の内数）

研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	21歳～25歳	計
	教授 (人)	—	—	4	0	4	0	—	—	—	—	—	8
	(%)	—	—	50.0	0.0	50.0	22.3	—	—	—	—	—	100.0%
研究支援学 研究科	准教授 (人)	—	—	—	1	—	2	1	—	—	—	—	4
	(%)	—	—	—	25.0	—	50.0	25.0	—	—	—	—	100.0%
	講師 (人)	—	—	—	—	—	—	2	3	—	—	—	5
	(%)	—	—	—	—	—	—	40.0	60.0	—	—	—	100.0%
計	(人)	—	—	4	1	4	2	3	3	—	—	—	17
	(%)	—	—	23.5	5.9	23.5	11.8	17.6	17.6	—	—	—	100.0%

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	21歳～25歳	計
	教授 (人)	3	0	13	2	7	1	2	—	—	—	—	28
	(%)	10.7	0.0	46.4	7.1	25.0	3.6	7.1	—	—	—	—	100.0%
全学部・ 全研究科	准教授 (人)	—	—	—	2	2	2	3	1	—	—	—	10
	(%)	—	—	—	20.0	20.0	20.0	30.0	10.0	—	—	—	100.0%
	講師 (人)	—	—	—	—	—	1	7	4	1	—	—	13
	(%)	—	—	—	—	—	7.7	53.8	30.8	7.7	—	—	100.0%
計	(人)	—	—	—	—	—	—	2	1	2	—	1	6
	(%)	—	—	—	—	—	—	33.3	16.7	33.3	—	16.7	100.0%
計	(人)	3	0	13	4	9	4	14	6	3	—	1	57
	(%)	5.3	0.0	22.8	7.0	15.8	7.0	24.6	10.5	5.3	—	1.8	100.0%

定年	65歳
----	-----

- ① 専任教員について、学部・研究科ごとに作成すること。  
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学部から除き、【教養教育担当者】の表を作成すること。
- ② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）

経営学部（32人）

区分	教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高		16.0	13.0	15.0	4	1授業時間 90分
最低		1.4	10.0	9.4	4	
平均		8.7	11.5	12.2	4.0	
責任授業時間数		10.0	11.0	13.0		

リハビリテーション学部（25人）

区分	教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高		12.9	12.0	13.4	10.6	1授業時間 90分
最低		7.3	9.0	9.0	10.4	
平均		10.1	10.5	11.2	10.5	
責任授業時間数		12.0	13.0	13.0	13.0	

- ① 専任教員について、所属組織ごとを作成すること。
- ② 学部に所属する専任教員が当該大学において担当する1週間の最高・最低・総平均授業時間を記載すること。
- ③ 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記載すること。
- ④ 備考欄の1授業時間を1として、担当授業時間数を算出すること。
- ⑤ 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定がない場合は、「責任授業時間数」欄は「-」を記載すること。
- ⑥ 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に記載すること。
- ⑦ 開設されているもの、履修者のいない科目についても含めること。
- ⑧ 休職・留学している専任教員についても記載し、欄外にその旨記載すること。
- ⑨ 卒業研究及び臨床実習前後の指導を含むこと。
- ⑩ 大学院を担当している場合、大学院の担当時間を含めて算出すること。
- ⑪ 大学院大学の場合は、学部を研究科に読替えて記載すること。

学部、学科の開設授業科目における専兼任比率

学部・学科	専任担当科目数(a)	兼任担当科目数(b)	専兼任比率 (a/(a+b)*100)	全開設授業科目
経営学部	専門教育	64.00	2.00	196.00
	専任担当科目数(a)	96.97	82.01	43.00
経営学科	専門教育	87.00	26.00	127.00
	専任担当科目数(a)	76.99	43.00	74.71

学部・学科	専任担当科目数(a)	兼任担当科目数(b)	専兼任比率 (a/(a+b)*100)	全開設授業科目
学部共通	専門教育	0.00	0.00	0.00
	専任担当科目数(a)	0.00	0.00	0.00
学部共通	専任担当科目数(a)	0.00	0.00	0.00
	兼任担当科目数(b)	0.00	7.00	4.00
	専任担当科目数(a)	0.00	63.64	

学部・学科	専任担当科目数(a)	兼任担当科目数(b)	専兼任比率 (a/(a+b)*100)	全開設授業科目
リハビリテーション学部	専門教育	133.00	14.00	143.00
	専任担当科目数(a)	92.36	81.08	14.00
リハビリテーション学科	専門教育	14.00	6.00	17.00
	専任担当科目数(a)	70.00	8.00	68.00

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実施している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。教集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を複数回実施している場合、同一教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、兼任教員が担当する場合は、兼任担当科目数が1となる。
- ⑧ 複数の専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任担当科目数が0.5、兼任担当科目数が0.5となる。(例：一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラスを担当する場合、専任0.5、兼任0.5)
- ⑨ 実働、実習第一の科目を兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。(例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2)
- ⑩ 小数点以下の端数は、ついで、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。
- ⑪ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に記替える、実情に応じて記載すること。

校地、校舎等の面積

大学収容定員数（学部合計）	1,520人
---------------	--------

校地等	区分	専用(㎡)	共用(㎡)	共用する他の学校等の専用(㎡)	計(㎡)	収容定員1人当たりの面積(㎡)	設置基準上必要な面積(㎡)	備考（共用の状況等）
校地等	校舎敷地	1,671	0	—	1,671			
	運動場用地	2,472	0	—	2,472			
	小計	4,143	0	—	4,143	14.7	15,200	
	その他	18,218	0	—	18,218			
	合計	22,361	0	—	22,361			
校舎		専用(㎡)	共用(㎡)	共用する他の学校等の専用(㎡)	計(㎡)	設置基準上必要な面積(㎡)		備考（共用の状況等）
		15,986	0	—	15,986	11,602		

- ① 校地等面積については、寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項及び短大設置基準第32条を参照）用地の面積を除いた面積を記載すること。
- ② 校地等の収容定員1人当たりの面積は、〔専用合計＋共用合計÷（大学収容定員＋共用する他の学校の収容定員）×大学収容定員〕÷大学収容定員で算出し、記載すること。
- ③ 校舎面積に算入できない施設としては、研究室・教室（講義室、演習室、実験・実習室等）、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、会議室、事務室（含記録庫）、応接室、受付、守衛室、使丁室、宿直室、書庫）、医務室・学生自習室・学生集会所・学生集会所・書庫・食堂・廊下・便所などが挙げられる。体育館や講堂等（大学設置基準第36条第5項及び短大設置基準第28条第5項参照）は含まない。
- ④ 校地等及び校舎の「専用」「共用」の欄には、大学が専用で使用するもの、「共用」には大学が他の学校等と共用するものについて記載し、「備考」欄に共用する学校等の名称及び収容定員数を記載すること。
- ⑤ 校地等及び校舎の「共用する他の学校等の専用」欄には、大学が校地等及び校舎を専用で使用する他の学校等及び校舎の面積を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、「大学収容定員数（学部合計）」を「大学収容定員数（研究科合計）」に変更して記載すること。

教員研究室の概要

学部・研究科	室数		総面積(m <sup>2</sup> ) (a)	1室当たりの平均面積(m <sup>2</sup> )		専任教員数 (教授・准教授・ 講師・助教) (b)	教員1人当たりの 平均面積(m <sup>2</sup> )(a/b)
	個室	共同		個室	共同		
経営学部	39	—	768.0	19.7	—	32	24.0
リハビリテーション学部	26	1	577.0	21.5	17.0	25	23.1
計	65	1	1,277.0	19.0	—	57	22.4

- ① 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有するすべての教員研究室を記載すること。
- ② 「1室当たりの平均面積」はすべての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について記載すること。
- ③ 専任教員数には助手を含めないこと。
- ④ 附属の研究所等がある場合は、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 退職などによる空き部屋についても記載し、「(a/b)」を算出する際には総面積からは除いて算出すること。

講義室、演習室、学生自習室等の概要

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	備考 (共用する他の学部、研究 科、短大等の名称)
経営学部	講義室	20	2,343	共用	2019	全学共用
	演習室	1	67	専用	26	
	実験・実習室	-	-		-	
	学生自習室	1	381	共用	163	全学共用
	その他	1	54	専用	19	
リハビリテーション学部	講義室	2	190	専用	126	
	演習室	-	-		-	
	実験・実習室	11	1,323	共用	540	健康支援学研究科
	学生自習室	2	166	専用	95	
	その他	-	-		-	
健康支援学研究科	講義室	2	84	共用	48	リハビリテーション学部
	演習室	-	-		-	
	実験・実習室	-	-		-	
	学生自習室	-	-		-	
	その他	-	-		-	
健康支援学研究科 名古屋サテライト キャンパス	講義室	7	104	専用	72	
	演習室	-	-		-	
	実験・実習室	2	113	専用	50	
	学生自習室	1	22	専用	8	
	その他	-	-		-	

- ① 学部、大学院研究科ごとに記載すること。
- ② 当該施設を全学または複数の学部、研究科、短期大学等が共用している場合は、「専用・共用の別」欄に「共用」と記載し、「備考」欄に「全学共用」、又は共用する他の学部、研究科、短大等の名称をすべて記載すること。
- ③ 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記載すること。
- ④ 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に基づいて記載すること。

その他の施設の概要

名称	面積の合計 (㎡)	収容人員 (総数)	開館時間等 該当する場合のみ記載	利用者数(総数) 該当する場合のみ記載		スタッフ数 該当する場合のみ記載	備考
				学内	学外		
体育館	1,278		: ~ :				
地域交流プラザ	666						

- ① 体育館、講堂、スポーツ施設等を有しており、学部やキャンパス等ごとに分かれている場合は、学部やキャンパス等ごとに分けて記載すること。
- ② スポーツ施設を有する場合は、種別ごとに記載すること。
- ③ 利用者数について、同じ法人の短大等も利用している場合、学内の欄に短大等の利用者数も含め記入し、内訳を明示すること。
- ④ 授業利用・課外授業(部活)を含んで記載すること。
- ⑤ その他の施設とは、大学設置基準第89条において定義されている附属施設以外をいう。

図書、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類		視聴覚資料の所蔵数(点数)	電子ジャーナルの種類	データベースの契約数	備考
	図書の冊数	開架図書の冊数(内数)	内国書	外国書				
星城大学図書館	47,550	45,367	172	64	1,670	1,388	5	
計	47,550	45,367	172	64	1,670	1,388	5	

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフイルム、マイクrofタペース、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD
- ③ 検索データベース等を契約している場合はデータベースの契約数欄にその契約数を記載すること。
- ④ 電子ジャーナル、データベースが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記載し備考欄にその旨を記載すること。
- ⑤ 視聴覚資料及び定期刊行物等については、タイトル数を記入すること。
- ⑥ 雑誌等の定期刊行物について、合冊・製本済みで、いわゆる図書扱いのものは図書の冊数に加えること。

学生閲覧室等

図書館の名称	面積(m <sup>2</sup> )			学生閲覧室の座席数(a)	全学部の収容定員(b)	収容定員に対する座席数の割合(%) a/b*100	その他の学習室の座席数( )	開室日数		年間利用実績(平成28年度)		開室時間	スタッフ数 該当する場合のみ記載
	全体	閲覧スペース(内数)	書庫スペース(内数)					週当たり	年間	学内	学外		
星城大学図書館	1,203	381	381	154	1,520	10.1		5.7	297	29,463	39	9:00～20:00	2
合計	1,203	381	381	154	1,520	10.1	0	5.7	297	29,463	39		2

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内はその学習室の具体名称等を記載すること。
- ③ 週あたりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。
- ⑤ 年間利用実績の「学内」欄には、学生・教員・職員・延べ利用人数を記載すること。「学外」欄には、それ以外の利用者の延べ利用人数を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、「全学部の収容定員(b)」を「全研究科の収容定員(b)」に変更して記載すること。

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	22	17	2	4	45
%	48.9	37.8	4.4	8.9	100.0%

	正職員						嘱託			パート(アルバイトも含む)				派遣			計			
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女嘱託 職員合計	嘱託職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女パート 職員合計	パート職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男		女	男女派 遣 職員合 計	派遣職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)
20歳代	1		3		4	0	18.2	1	3	4	6.2							0	0.0	8
30歳代	4		1		5	0	22.7		1	1	6.2							1	25.0	7
40歳代	2		1		3	0	13.6	1	2	3	17.6							2	50.0	8
50歳代	3	2	3		6	2	27.3	2		2	6.2							1	25.0	9
60歳代	4	4			4	4	18.2	5		5	37.6	1		1				0	0.0	10
その他					0	0	0.0	1	1	2	11.8	1		1				0	0.0	3
合計	14	6	8	0	22	6	100.0%	10	7	17	100.0%	2	0	2		0	4	4	100.0%	45

定年	60歳
役職定年	歳
選定定年	歳

「管理職の定義欄」 課長以上

- ① 役職定年及び選定定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成している者であっても大学等の業務を行っている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法）

関連規定等	学校教育法	遵守状況	備考	
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第83条(大学の目的)	○		
	○第85条(教育研究上の基本組織(学部))	○		
	○第87～89条(修業年限、その特例)	○		
	○第90条(入学資格)	○		
	○第92条(学長、教授等必要な職員)	○		
	○第93条(教授会の設置)	○		
	○第104条(学位の授与)	○		
	○第108条、第122条、第132条(編入学)	○		
	大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○第92条(学長、教授等必要な職員)〔再掲〕	○	
		○第114条(事務職員)	○	
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第109条(自己点検・評価)	○		
	○第113条(教育研究活動の公表)	○		
	○第87～89条(修業年限、その特例)〔再掲〕	○		
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第104条(学位の授与)〔再掲〕	○		
	○第105条(履修証明書の交付)	○		

\*次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法施行規則）

関連規定等	学校教育法施行規則	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○ 第143条(教授会の権限)	○	
	○ 第146～149条(修業年限及びその特例に関する細目)	○	
	○ 第150～154条(入学資格に関する細目)	○	
	○ 第161条、第162条、第178条、第186条(編入学、転学等)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	—	—	—
	○ 第4条(学則記載事項)	○	
	○ 第24条(指導要録)	○	
	○ 第28条(備えるべき表簿)	○	
	○ 第163条(学年の始期、終期)	○	
	○ 第166条(自己点検・評価に関する細目)	○	
	○ 第172条の2(教育研究活動等の情報の公表)	○	
	○ 第26条(学生に対する懲戒の手続きの決定)	○	
	○ 第164条(履修証明書の交付に関する細目)	○	
	○ 第173条(卒業証書授与)	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定			

\* 次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（大学設置基準）

関連規定等	大学設置基準	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第3～6条(教育研究上の基本組織(学部、学科、学部以外の基本組織))	○	
	○第18条(収容定員)	○	
	○第40条の4(大学等の名称)	○	
	○第7条(教員組織の編成)	○	
	○第10条(授業科目の担当)	○	
	○第12～13条(専任教員)	○	
	○第13条の2～17条(学長、教授、准教授、講師、助教、助手の資格)	○	
	○第34条(校地)	○	
	○第35条(運動場)	○	
	○第36条(校舎等施設)	○	
	○第37条(校地の面積)、第37条の2(校舎の面積)	○	
	○第38条(図書等の資料及び図書館)	○	
	○第39条(附属施設)、第39条の2(薬学実務実習に必要な施設)	○	
○第40条(機械、器具等)	○		
○第40条の2(二以上の校地における施設整備)	○		
○第40条の3(教育研究環境の整備)	○		
○第41条(事務組織)	○		
○第42条(厚生補導の組織)	○		
○第60条(段階的整備)	○		

大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定

\* 次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（大学設置基準）

関連規定等	大学設置基準	遵守状況	備考
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○ 第2条(教育研究上の目的)	○	
	○ 第2条の2(入学者選抜の方法)	○	
	○ 第19～21条(教育課程、単位の計算方法)	○	
	○ 第22～23条(授業期間)	○	
	○ 第24～25条(授業を行う学生数、授業の方法)	○	
	○ 第25条の2(成績評価基準等の明示等)	○	
	○ 第25条の3(教育内容等の改善のための組織的な研修等)	○	
	○ 第27条(単位の授与)	○	
	○ 第42条の2(社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制)	○	
	○ 第27条(単位の授与) [再掲]	○	
	○ 第27条の2(履修科目の登録の上限)	○	
	○ 第28条(他の大学・短大の授業科目の履修等)	○	
	○ 第29条(大学以外の教育施設等での学修)	○	
	○ 第30条(入学前の既修得単位等の認定)	○	
○ 第30条の2(長期にわたる教育課程の履修)	○		
○ 第31条(科目等履修生等)	○		
○ 第32条(卒業の要件)	○		

学生の履修及び卒業要件に関する規定

\*次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学位規則）

関連規定等	学位規則	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織、編成等に関する規定	○第2条(学位授与の要件)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	—	—	—
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	—	—	—
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第2条(学位授与の要件)[再掲]	○	
	○第10条(専攻分野の名称)	○	
	○第13条(学位規程の制定・報告)	○	

\*次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（告示）

関連規定等	告示	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織、編成等に関する規定	○大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件【学校教育法施行規則】等	○	
大学が備えるべき教員組織、施設、設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○大学新設等の場合における教員組織、校舎等の施設及び設備の段階的整備について定める件【大学設置基準】 ○薬学部における実務家教員の要件等【大学設置基準】等	○	
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○高度メディア授業について定める件【大学設置基準】 ○大学が授業の一部を校舎及び附属施設以外の場所で行う場合について定める件【大学設置基準】等	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○大学が単位を与えることのできる学修を定める件【大学設置基準】等	○	

\* 次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（私立学校法）（私立大学の場合のみ）

関連規定等	私立学校法	遵守状況	備考
学校法人の運営に関する規定等	○第35条（役員）	○	
	○第36条（理事会）	○	
	○第37条（役員の職務）	○	
	○第38条（役員の選任）	○	
	○第39条（役員の兼職禁止）	○	
	○第40条（役員の補充）	○	
	○第40条の5（利益相反行為）	○	
	○第41条～43条（評議員会）	○	
	○第44条（評議員の選任）	○	
	○第45条（寄附行為変更の認可等）	○	
	○第46条（評議員会に対する決算等の報告）	○	
	○第47条（財産目録等の備付け及び閲覧）	○	
	○第48条（会計年度）	○	

① 「関連規定等」の内容を踏まえ、学校教育法をはじめ、各種法令と大学の諸規定と照合し、遵守の状況を「○」「×」で記載し、該当しない場合は、「一」で記載すること。

② 遵守の状況が「×」又は「一」の場合及び状況説明等が必要な場合は、「備考」欄にその理由等を記載すること。

教育研究活動等の情報の公表状況について

公表の項目	公表の内容	公表の方法
大学の教育研究上の目的に関すること	星城大学の基本理念、使命・目的、教育の目標。学部・研究科の教育研究上の目的。	大学案内、HPの大学案内の情報公開
教育研究上の基本組織に関すること	組織図・名称。	HPの大学案内の情報公開
教員組織、教員の教並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	氏名、職位、最終学歴、職歴、学位、資格、認定、担当科目、学生へのメッセージ、研究分野、研究分野キーワード、URL、著書、論文、学会発表、社会的活動、その他。学部別職位別専任教員数、教員一人当たり学生数、年齢別教員数、職位別教員数、専任教員と非常勤教員の比率。	HPの大学案内の情報公開
入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	入学者に関する学部別受入れ方針(7-Missionポリシー)、学部・学科別別収容定員、学部学科別の入学者数・学年在学者数(性別)、学部学科別卒業生数・進路業種別人数(性別)、収容定員充足率、学位授与数または授与率、入学者推移、退学・除籍者数、中退率、留年者数、社会人学生数、留学生数及び海外派遣学生数。	大学案内、HPの大学案内の情報公開、卒業生数進路状況
授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること	科目名、担当、学年、学期、時間数、履修区分、単位数、授業目標・到達目標、履修注意、評価方法、出席、試験、予習・復習、教科書、参考書、講義計画(回、項目、内容)	シラバス、HPの大学案内の情報公開および学生生活のしおり
学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たった際の基準に関すること 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	進級判定条件、履修登録、卒業要件、単位数、単位認定、点数と評価の関係。	学生生活のしおり、HPの大学案内の情報公開および学生生活のしおり
校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	校舎配置図、教室配置図、施設利用案内、非難経路。	大学案内、HPの大学案内の情報公開および学生生活のしおり
授業料、入学科その他の大学の大学が徴収する費用に関すること	入学金、授業料、維持費、教育充実費、実験実習・設備費、ノートパソコン代、学生会費、後援会費、学生総合保険代、白衣・ユニフォーム代、教科書代	募集要項、HPの学生生活・生活支援
国際交流・社会貢献等の概要	講座・講演会、オープンカレッジの案内・申込、地域貢献に関すること	HPの情報公開

- ① 「公表の内容」の欄には詳細な公表内容の名称等を列記して記載すること。
- ② 「公表の内容」の欄に列記されている内容に対応して、「公表の方法」の欄には詳細な公表方法等を記載すること。
- ③ 「公表の項目」の全部又は一部該当しない場合、「公表の内容」の欄及び「公表の方法」の欄に「公表なし」と記載すること。

財務情報の公表状況（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 （自由筆記）	閲覧請求者(利害関係人)は、事務局窓口に申し出て、財務情報等公開規程に基づき閲覧請求手続きを行う。同規程に定める手続きの上、閲覧ができる。
-----------------	---

【その他開示方法】

自己点検・ 評価報告書	学内広報誌		大学機関紙		財務状況に 関する報告書		学内LAN		ホームページ (ウェブサイト 等)		その他 (一般向けの 経済紙等)		開示請求があれ ば対応する	
	資金	貸借	消費	貸借	資金	消費	貸借	消費	貸借	資金	消費	貸借	消費	貸借
	○	○	○	○						○	○	○		

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

消費収支計算書関係比率（大学単独）（平成22～26年度）

	比率	計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	51.7%	58.9%	63.6%	62.5%	61.1%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	61.3%	69.3%	74.9%	74.7%	71.0%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.6%	32.6%	32.2%	32.9%	33.2%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.9%	9.1%	8.9%	8.5%	7.1%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	91.4%	100.6%	104.7%	103.9%	101.4%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	91.5%	100.9%	105.3%	104.4%	102.1%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	84.5%	85.0%	84.8%	83.7%	86.0%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.1%	0.1%	1.2%	0.6%	0.5%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	10.5%	10.3%	8.3%	9.1%	8.7%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	-0.1%	-0.3%	-0.6%	-0.5%	-0.7%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	10.5%	10.9%	11.2%	10.8%	11.6%	

① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

事業活動収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	64.5%	62.8%	65.0%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{人件費}}$	73.9%	77.4%	76.4%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	37.8%	29.3%	36.0%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	8.5%	7.7%	7.9%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常収入}}$	0.0%	0.1%	0.1%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-10.0%	1.6%	-8.2%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	106.5%	90.9%	94.0%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	87.3%	81.1%	85.1%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9%	1.0%	1.4%	
	經常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{經常収入}}$	0.2%	0.2%	0.4%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.2%	9.6%	8.6%	
	經常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{經常収入}}$	8.2%	9.0%	8.7%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-3.3%	-8.3%	-15.0%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	11.2%	6.8%	7.3%	
13	經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常収入}}$	-10.7%	0.1%	-9.1%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-10.8%	0.2%	-9.0%	

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。  
 ② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること）。

平成 29 (2017) 年度 教育研究年報 I. 本編・資料集

2018 年 7 月 27 日印刷

2018 年 7 月 31 日発行

編集・発行 星城大学

476-8588 愛知県東海市富貴ノ台 2-172

TEL:052-601-6000

